



統合報告書

2022年4月～2022年12月

2023

Excellent Products and Services

モノづくりを支える確かな技術で、
世界をもっと豊かに。



編集方針

住友重機械グループでは、1970年代より「アニュアルレポート」を発行しており、2017年度からはそれに代えて「統合報告書」を発行しています。本「統合報告書2023」では、財務数値だけでなく、住友重機械グループ独自の強みや中長期的な成長の源泉について、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様にご理解を深めていただくことを意図しています。

財務情報(有価証券報告書など)や非財務情報(サステナビリティ関連データなど)の詳細な情報や数値は、当社ウェブサイトをご覧ください。

■対象範囲

住友重機械工業(株)および連結子会社144社(国内37社、海外107社)、持分法適用会社4社(国内1社、海外3社)を対象としています。なお、対象が異なる場合は、その旨を記載しています。

■対象期間

2022年度(2022年4月1日~2022年12月31日)を対象期間としています。海外子会社は2社を除いて2022年1月1日~2022年12月31日となります。なお、一部対象期間外の内容も含まれています。非財務データについては、比較可能性確保などの観点から、原則、2022年1月~12月までの12カ月を対象としています。

参考ガイドライン

- ・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・WICI「インタングリブルズ報告フレームワーク ver.1.0」

- ・GRIスタンダード
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」



将来予測に関する注意事項

「本報告書」に記載されている将来の業績に関する予測や見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。従って実際の業績は、さまざまな要因の変化により、記載の予測・見通しとは異なる場合があります。

CONTENTS

SHI WAY

- 2 ステークホルダーの皆様へ
- 4 成長の軌跡
- 6 価値創造プロセス

MESSAGE

- 8 社長メッセージ
- 15 社外取締役座談会
- 18 新任社外取締役メッセージ

CAPITALS

- 20 製造資本
- 22 知的資本

- 24 財務資本
- 28 人的資本
- 33 社会・関係資本
- 35 自然資本
- 39 気候変動リスクへの対応

BUSINESS ACTIVITIES

- 44 SHIの4つのセグメント
- 46 メカトロニクス
- 48 インダストリアル マシナリー
- 50 ロジスティクス&コンストラクション
- 52 エネルギー&ライフライン

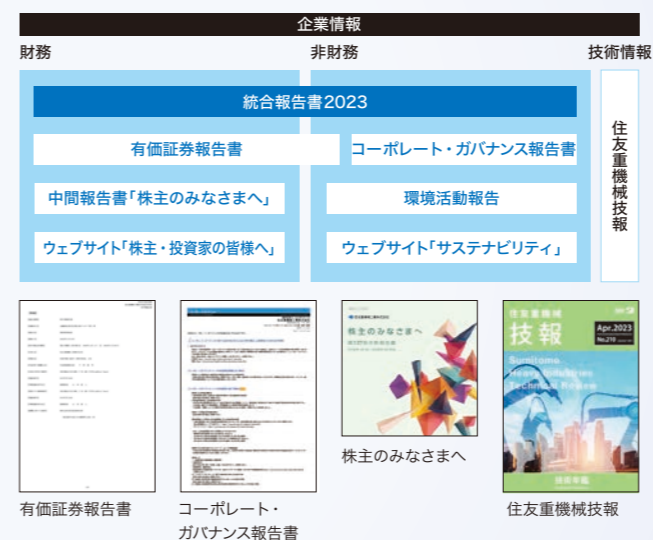
SHI MATERIALITY

- 55 サステナビリティ
- 59 コーポレート・ガバナンス
- 63 リスク管理
- 64 コンプライアンス
- 66 マネジメントメンバー

CORPORATE DATA

- 70 11年間の主要財務データ
- 72 主要非財務データ
- 76 会社概要/株式関連情報

統合報告書2023の位置付け



当社ウェブサイトのご紹介

財務情報(有価証券報告書や適時開示情報など)や非財務情報(サステナビリティ関連データなど)をはじめとする詳細な情報や数値は、当社ウェブサイトをご覧ください。

株主・投資家の皆様へ
<https://www.shi.co.jp/ir/>



サステナビリティ
<https://www.shi.co.jp/csr/>



住友重機械グループは
社会課題解決への貢献を通じた
持続的成長を目指し、
変革にチャレンジします



代表取締役会長

岡村哲也

代表取締役社長 CEO

下村真司

住友重機械グループは、1888(明治21)年、住友グループの祖業である別子銅山の工作方として創業以来、社会と産業の発展とともに歩んできました。住友グループ各社に共通の理念と位置付けられる「住友の事業精神」は、社会性が重要視される現在の環境との親和性も高く、当社グループにとっても経営の基本であり、この精神に則り企業使命を果たしていきます。

当社グループは「一流の商品とサービスの提供を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、時代の要求に応える多様な製品やサービスを提供してきました。今後も顧客の声にこたえ、社会課題を解決するための商品とサービ

スを提供し続けることによって当社グループの持続的な発展と企業価値の向上を実現し、株主の皆様および従業員・地域社会の期待にこたえていきます。

「統合報告書2023」では、企業使命の実現に向けた私どもの想いや事業戦略、企業としての社会的責任への取り組みとともに、現在私たちが置かれている状況と今後の見通しをご説明しています。

本報告書が、皆様の当社グループへのご理解をさらに深めていただく一助となれば幸いです。

住友の事業精神 THE SUMITOMO BUSINESS PHILOSOPHY

営業の要旨

第一条

我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条

我が住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

【解説】

- 1. 住友の事業は、信用を重んじ確実を旨として、その隆盛を期すること。
- 2. 時勢を見極め、経営資源を活かして積極的に事業展開すべきであるが、如何なる場合にも、浮利を求めて軽率に行動してはならない。

経営理念 CORPORATE PHILOSOPHY

企業使命

一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指します。誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献します。

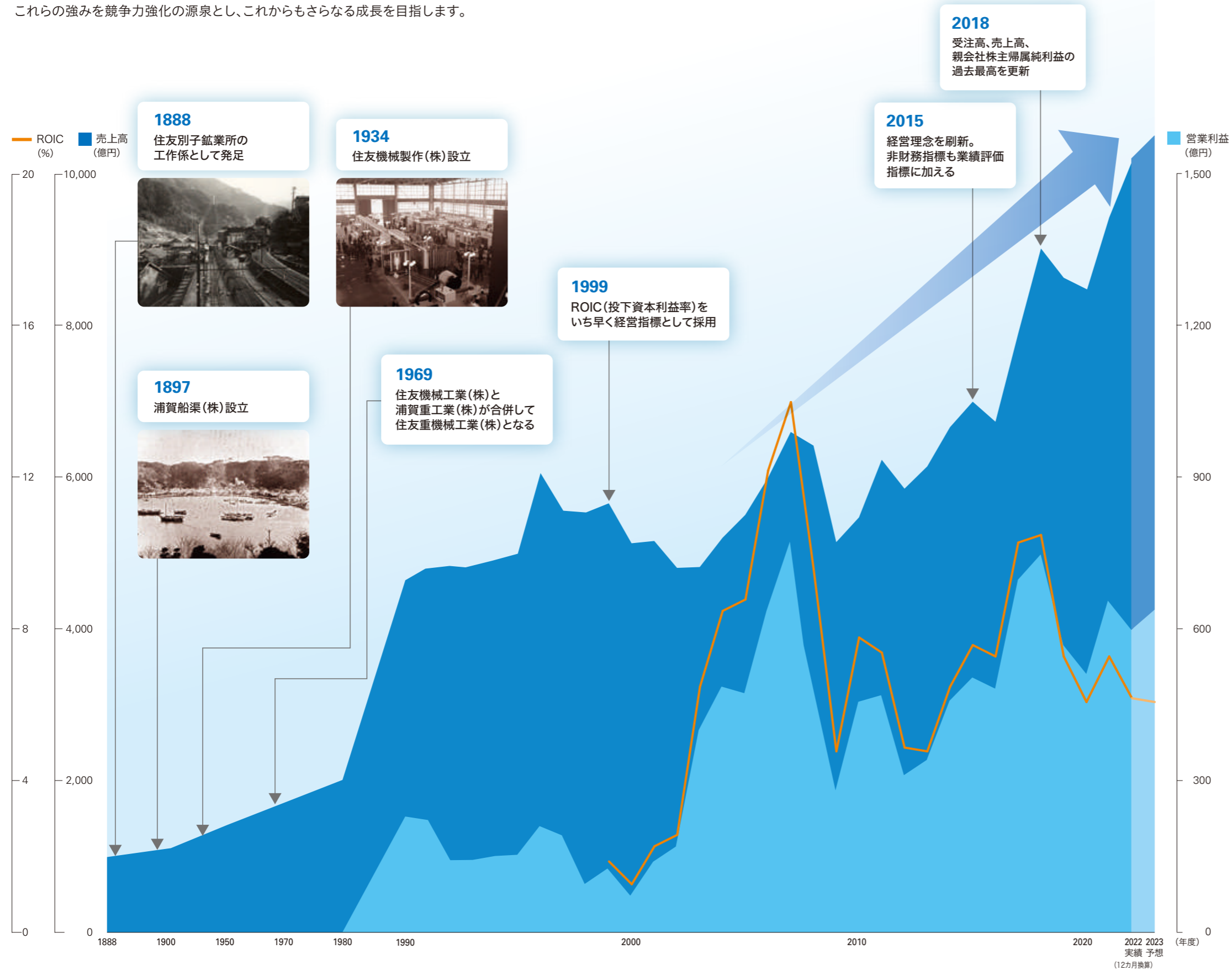
私たちの価値観

- 顧客第一
顧客価値を第一に考え優れた商品とサービスを提供します。
- 変化への挑戦
現状に甘んずることなく変化に挑戦し続けます。
- 技術重視
独自の技術を磨き社会の発展に貢献します。
- 人間尊重
互いを尊重し学び合い成長する組織風土を育みます。

成長の軌跡

住友重機械グループは1888年(明治21年)の創業以来、モノづくり企業として製品・サービスの提供を通じてお客様や社会の抱える課題の解決に取り組んでまいりました。この長きにわたる歴史の中で蓄積した高い技術力、経営力、組織能力は当社グループの強みです。

これらの強みを競争力強化の源泉とし、これからもさらなる成長を目指します。



中期経営計画 2016

「着実な成長」「高収益への反転」「たゆみなき業務品質改善」

- 成果と課題**
- SFW買収によるグローバル化の加速や、成長&高収益事業を中心に積極的な投資を実施。
 - 当初掲げた財務目標は、2年目の2015年度に売上・ROICで達成。
 - 「外部環境を厳しく見極めたうえでの着実な成長」「高収益企業体に向けさらなる収益力改善」「業務品質のさらなる改善」することが必要。

目標と実績

	目標	2016年度実績
売上高	7,000億円	6,743億円
営業利益	525億円	484億円
ROIC	7.0%以上	7.3%

中期経営計画 2019

企業使命の遂行

- 成果と課題**
- 海外事業やサービス活動の強化、投資の積極的な実施、M&A・提携を通じて、着実な成長と、高収益企業への転換を図った。
 - 住友重機械グループのマテリアリティを特定し、CSRへの取り組みも重点的に展開。
 - M&Aなど、成長のための積極的な投資により、財務目標は2年目の2018年度に達成。
 - 業務品質の改善およびコンプライアンス最優先の経営方針の再徹底。

目標と実績

	目標	2019年度実績
売上高	8,000億円	8,645億円
営業利益	600億円	568億円
ROIC	7.5%以上	7.3%

中期経営計画 2023

製品・サービスによる社会課題解決を通じて、持続的に企業価値を拡大する

- 成果と課題**
- 2022年度は決算期を変更するため、9カ月決算に。
 - 探索力の強化と、一定の事業規模と結合による深化力の強化のため、セグメントを見直し。
 - 設備投資、機械需要は堅調で、最終年度である2023年度の売上高を当初目標から上方修正。
 - 地政学リスクの高まり、世界経済のブロック化、金融市場の急激な変動、サプライチェーン混乱など、大きく変化した外部環境への対応が課題。

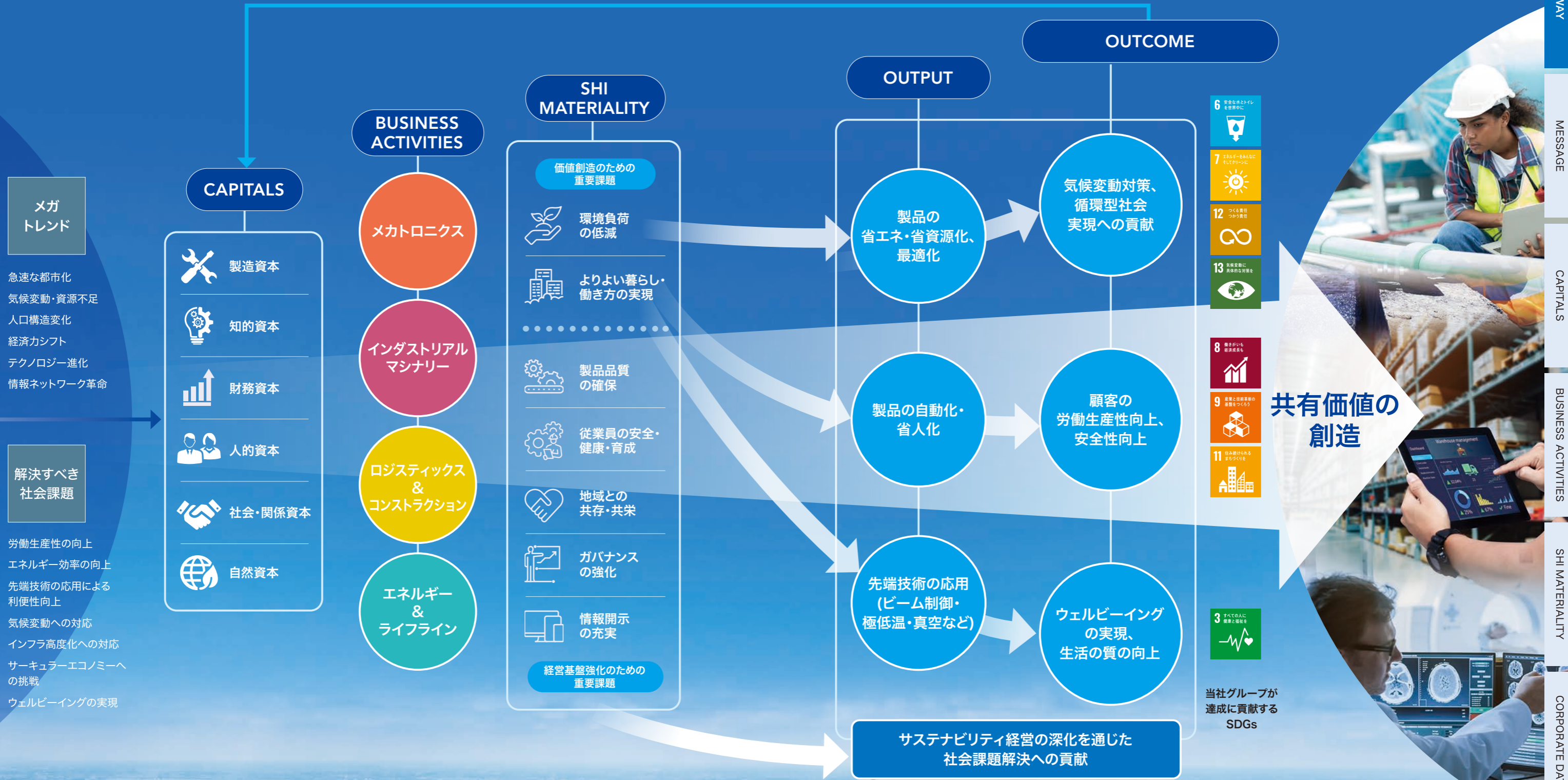
目標と実績

	目標	2022年度実績*
売上高	10,500億円	10,183億円
営業利益	760億円	600億円
ROIC	7.5%	6.2%

※12カ月換算

価値創造プロセス

住友重機械グループは、高い技術力・総合力をベースとした一流の商品とサービスを提供することによって、お客様の価値創造や社会の持続的発展に貢献しています。これらを可能としたのは、長く培ってきた変革に挑戦し続ける企業風土であり、さらに社会価値と企業価値の創出を実現する高い経営力を駆使して、継続的な企業価値向上を図っていきます。





事業を通じて 社会課題を解決する このプロセスを通じ、 持続的な成長を 実現していきます

代表取締役社長 CEO

下村 真司

経営理念とパーパス

当社グループは経営理念に定めた企業使命「一流の商品とサービスを世界に提供し続ける」、「誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献する」にもとづき、制御と最適化で顧客の価値を創造し、社会課題にソリューションを提供していくことを目指しています。これらの本質を継承する形で、現在は、パーパス策定に着手しており、来年からの次期中期経営計画のスタートまでには策定を終える予定です。現在は、当社グループのあるべき姿、自分達の存在意義と目指すべき方向性を再認識すると同時に、外部の方にもわかりやすいものにすべく、検討を進めている段階です。

経営理念に謳っている「一流の商品とサービスの提供」では当社独自の存在意義を十分に表現できていないと感じていますが、それは当社の事業が多方面に展開していることが要因であったと考えています。実際に一流たりうるための強みといった要素は各事業部で、場合によっては事

業部内の商品ごとに異なっています。このため、グループへの所属意識や「住友の事業精神」は理解していても、その下の事業を遂行していくうえでの共通概念が弱いのではないかと懸念しています。何らかの共通概念なしには長期的目線でみた持続可能な成長は見込めません。パーパスの策定に至る過程では、さまざまな部門、さまざまな階層のメンバーに議論に参加してもらい、自分の所属する事業をベースとする価値観に加えて、グループ全体が生み出す社会価値、企業価値に重きを置くようになってもらいたいと考えています。

新たに策定するパーパスは、外部の人にわれわれがどのような価値を提供していく存在であるかを伝えるだけでなく、われわれ自身がグループとして明確に何を目指しているのかを共通認識として持つための大事な道標になると考えています。

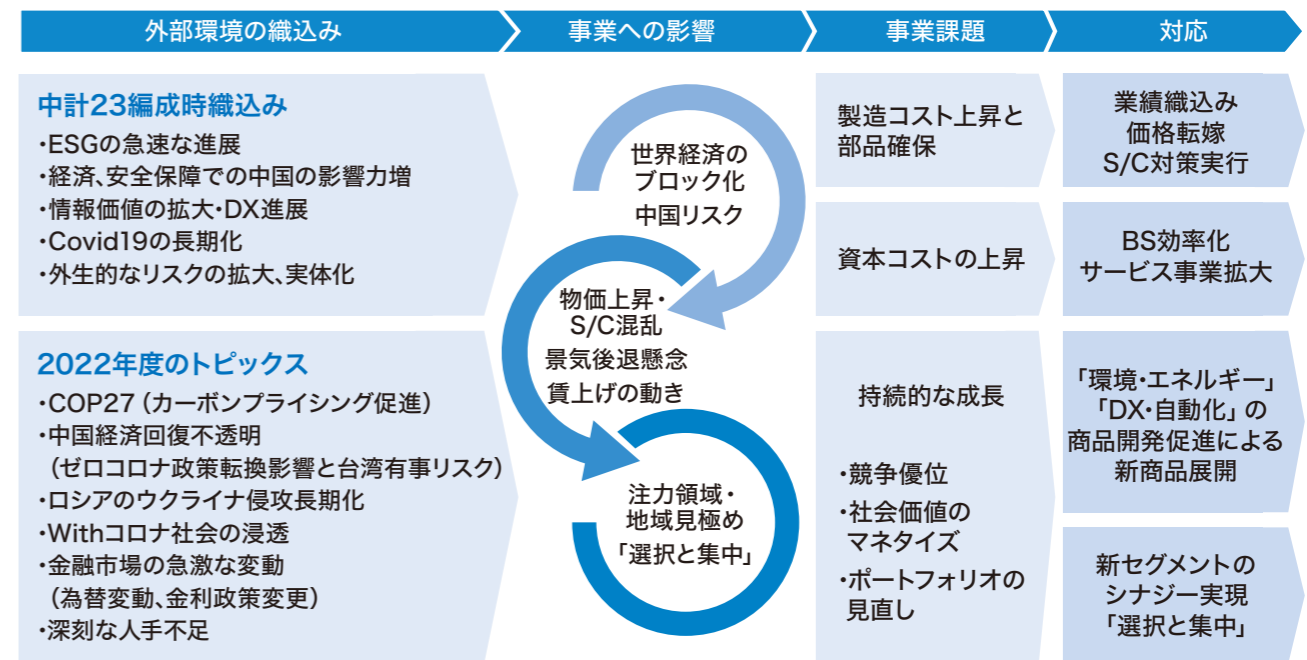
中長期的な外部環境認識

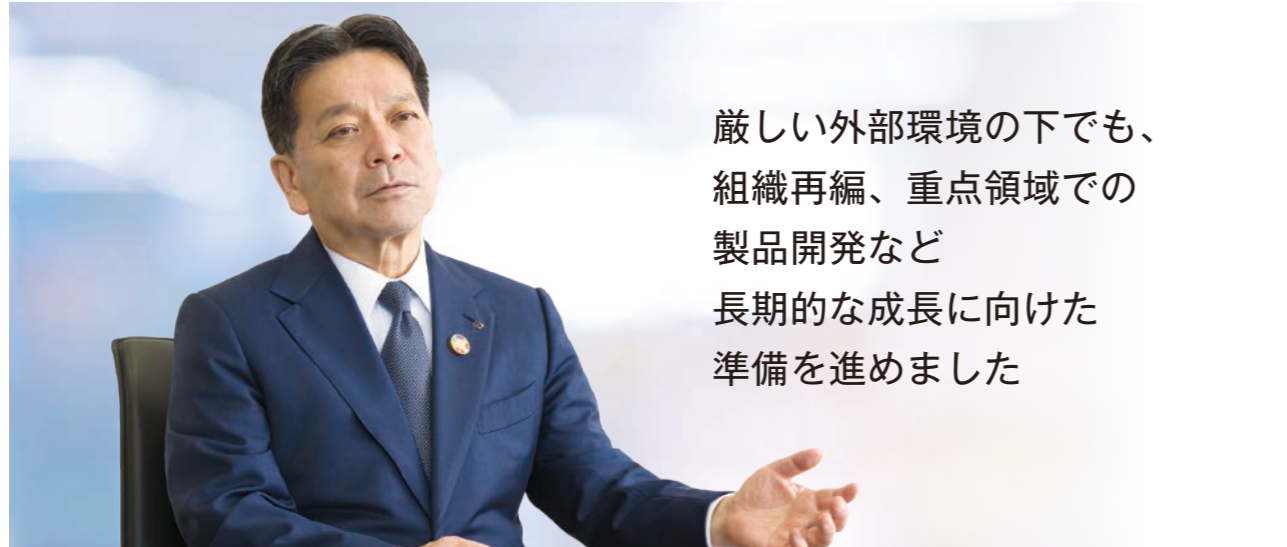
現在遂行中の「中期経営計画2023」は、2030年のあるべき姿からバックキャストした計画となっています。この結果、中期経営計画はその期間だけでなく、その先の2030年を意識せざるを得ません。このため、今まで以上に中長期的な外部環境変化に対して、注意を払い、その対応を進めています。

特筆すべき近年の状況としては、急速な都市化、資源不足、人口構造変化などメガトレンドに大きな変化はありませんでしたが、2020年に始まった新型コロナウイルス感染症を取り巻く世界的な動きと、気候変動に関連する外部環境の変化が挙げられます。2021年に開催されたCOP26(第26回気候変動枠組条約締約国会議)で地球全体での平均気温上昇を1.5度に抑えることを世界

の共有目標としたのに続き、COP27ではその目標を実現していくために、二酸化炭素の排出量に応じて、企業などがコストを負担する「カーボンプライシング」の促進が議題となりました。日本政府においても、企業に排出削減の取り組みを加速させるため、排出量を削減した分を株式や債券のように市場で売買する「排出量取引」を2026年度以降本格稼働させることを目標設定するなど「カーボンプライシング」に関連する制度導入が進んでいます。

このほか、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中国による台湾有事のリスクなどといった地政学的な不安定要因が継続していることも中長期的に影響を与えそうな要因として注視しています。





厳しい外部環境の下でも、
組織再編、重点領域での
製品開発など
長期的な成長に向けた
準備を進めました

「中期経営計画2023」

—2022年12月期の実績—

「中期経営計画2023」の2年目に当たる2022年12月期は、決算期を変更し前年度とは期間が異なりますが、前年と比較すると、堅調な受注環境により受注高が12カ月換算で1兆円を超え、売上高も伸びを示した反面、原材料費や調達品の価格状況やエネルギープラントに関連した個別プロジェクトの採算悪化で営業利益は減少しました。さらにこれらのプロジェクトを担当する欧州子会社に関して減損損失や投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことから、親会社株主利益は58億円と大幅に減少しま

した。ROICも前年度を下回る6.2%にとどまりました。

このように業績数値を見ると厳しい状況に見えますが、この間において、製造コストを抑制するための調達の見直しを行い、新たな成長を生み出すために必要な組織再編(新セグメントの正式な組織化)を進め、成長戦略の中核と期待する4つの重点領域である、「環境」「エネルギー」「自動化」「デジタルイノベーション」における製品開発に着手するなど長期的な成長に向けた準備については着実な成果を収めたと考えています。

—2023年12月期の見込み—

2023年12月期は、「中期経営計画2023」の最終年度であり、受注高1兆800億円、売上高1兆500億円、営業利益640億円を見込んでいます。さらに、当期は前期にあった特別損失の影響が無いために親会社株主利益については380億円まで回復する見通しです。この見通しの前提として、先行きの不透明感があり、地域別にパラツキはあるものの堅調な市況を想定しています。調達価格の上昇は続

く予測ですが、価格転嫁による一定の採算改善を図ることができると考えています。このほかに、地政学リスクや為替相場の過度な変動などのリスクはありますが、その影響を現時点で推測することはできず、アジリティな対応を図っていくしかないと考えています。

現計画の最終年度としては、計画スタート時に掲げた目標に対して、受注高や売上高は過達となる一方、営業利益、

営業利益率、ROICなどについては未達となる見通しです。営業利益未達の主要因は、想定以上のコストアップにあることから、当期においても引き続きコスト抑制の取り組みを続けていきます。

「中期経営計画2023」では、持続的な成長実現のために、積極的な設備投資、成長に向けた商品力強化のための研究開発費の投入、成長加速に向けたM&Aの推進を掲げていました。実際に設備投資は、主力事業を中心とした積極

投資を実施し、研究開発費の増額も進めてきました。これらの投資については、次の中期経営計画において、きちんと成果に繋げていきます。

一方、M&Aに関しては、さらなる成長を目指すための時間と技術を買うために必要であり、5年後は良くても、10年、20年後を考えると一定水準のM&Aは必要であると考えています。現中計期では当社の要望と合致する案件が少なく、当初予定の投資規模に達しない見込みです。

成長戦略について

—住友重機械グループらしい戦略が必要—

私は過去、グループ会社の1つである住友建機の社長を務めていました。その時、同社の主力製品である油圧ショベルの日本国内のシェア拡大をどのように目指すかが課題になっていました。顧客要望の1つである、燃費向上に貢献できる新商品の開発をきっかけに、新商品の市場への浸透、サービス人員の増強、油圧ショベルで重視される中古車市場でも高い評価が得られる製品投入など、いくつか

の打ち手を組み合わせることで販売量を伸ばし、シェアを10%超まで高めることができました。このように市場でのプレゼンスが低くても、適切な戦略によって成長を実現していくことが可能ということです。しかし、そのためには今まで以上に当社にしかできない製品を生み出し、当社にしかできない戦略、場合によっては他社が真似できないような方法を考え出すことが必要であると考えています。

—事業の種と種を結び付けた重点領域で開発を推進—

現在の当社グループでは、事業の幅が広いこと、それぞれの事業が比較的小規模であること、外部から見ると相互の事業の結び付きが見えづらいことから、コングロマリットディスカウントでないかという指摘を受けることがあります。確かに、当社グループの事業内容が広範囲に広がっており、それぞれの事業規模が小さいのは事実です。しかし、当社らしさを発揮することで、現時点で事業規模が小さくても、事業の種と種を結び付けて新たなものを生み出し、大きくしていける可能性は高いと私はみています。

その事業の種と種の結び付け、すなわち事業間シナジーを形にする方向性を示したのが、開発の重点領域とした「環境」「エネルギー」「自動化」「デジタルイノベーション」の4つのキーワードです。この4つはすべて、長期にわたって

社会に求められることであり、その中でも当社グループが優位性を発揮できそうな技術を土台にしています。

このうちの1つ、「エネルギー」に関連した技術に、液化空気エネルギー貯蔵システム(LAES:Liquid Air Energy Storage)があります。この技術領域では、広島ガスとパートナーを組み、商用実証プラントを建設し2025年の実証稼働を控えています。そのほかにも、変減速機ではアクチュエータや高効率モータとギヤを組み合わせた製品など具体的な製品化まで進んでいるものもあり、次期中期経営計画以降に重点4領域の商品による収益貢献も十分に期待できると思っています。そして、その時にはコングロマリットディスカウントであるという評価を覆すことができると考えています。

重点領域	開発のターゲット	2022年度 実績
環境	持続可能な産業に必要な環境保全技術開発(排水・廃棄物処理技術)	<ul style="list-style-type: none"> ■高濃度油脂分解速度を大幅に向上した新嫌気処理技術、燃料電池の原理による脱硫と発電技術の開発。 ■プラスチックの環境問題対応では、ケミカルリサイクルによる高品質製品に再生可能な重合工程の検討。
エネルギー	脱炭素社会に向けた未来技術開発(二酸化炭素・廃熱利用技術、プラント故障診断/運転支援技術)	<ul style="list-style-type: none"> ■焼却灰や藻類を用いたCO₂固定化に加え、燃料合成技術開発を開始。高温蓄熱での廃熱利用技術開発を推進。 ■ガス化技術の活用推進、エネルギー貯蔵システム実証プラント建設決定、CO₂回収・利用技術の事業化検討。
自動化	移動体やロボット商品の知能化・高度化、生産技術革新に向けた開発推進	<ul style="list-style-type: none"> ■建設機械の運転支援、遠隔・自動化や電動化に関する技術開発を推進、適用試験を実施。 ■センシング、情報処理技術を用いて、建設機械、物流搬送機械の自動化領域を拡大。
デジタルイノベーション	知能化技術・情報基盤技術を磨き上げ、各種知能を製品・サービスに実装	<ul style="list-style-type: none"> ■センサフュージョンを用いた建設機械の周辺監視システムを試作、適用試験を実施継続。 ■建設機械の故障診断技術は、試験運用を経て次フェーズの検討を開始。 ■産業機械の条件設定支援・自動化技術開発を推進。

サステナビリティに対する取り組み

当社グループでは、これまでの財務価値を重視した姿勢から、社会価値を考慮した方向に転換しました。そのうえで、財務価値と社会価値の両面での企業価値の増大を目指しています。社会価値に関連するサステナビリティの

取り組みについては、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)のそれぞれの項目で課題を設定し、その課題に対する取り組みに注力しています。

	実績	課題
環境(E)	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年CO₂排出量削減目標ならびに、2050年カーボンニュートラル目標の設定 ・再生可能エネルギーの調達開始 ・グループ会社がCO₂削減で省エネ大賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク、機会評価と対策立案 ・CO₂削減目標、カーボンニュートラル達成に向けた施策の進捗フォロー
社会(S)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権方針策定、技能実習生の労働環境調査実施 ・LGBT対応強化(同性パートナーシップ・トランスジェンダー向け環境整備) ・働き方改革の加速(副業等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・調達先との連携強化 ・サプライチェーンの人権問題対応 ・従業員のウェルビーイングの実現
ガバナンス(G)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性取締役選任 ・セグメント組織実体運営開始 ・役員への株式報酬制度の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・社外取締役によるガバナンスの更なる向上 ・ジェンダーダイバーシティの拡大

一環境(E)に関する取り組み

環境に関しては、2030年に設定されたCO₂排出量削減、2050年を目標とするカーボンニュートラル、それぞれへの目標達成を中心とした取り組みを行っています。

このうち、2030年の目標を達成するために、Scope1, 2, 3それぞれの段階での削減を進めています。Scope1, 2での削減には、再生可能エネルギーの調達を開始すると

グローバルな人権意識の高まりを受け、サプライチェーン全体で人権への責任を果たしていきます



ともに、インターナルカーボンプライシング制度の運用を開始し、生産活動におけるCO₂排出量削減を加速しています。Scope3での削減には、製品使用時のCO₂排出量削減に向け、「液化空気エネルギー貯蔵システム」など新商

品の提供を進めています。これらの成果が認められ、気候変動対応戦略や温室効果ガス排出量削減の取り組みを評価する機関であるCDPからの評価を前年度のB-(マイナス)からBフラットまで改善させることができています。

一社会(S)に関する取り組み

社会に関しては、人権に関する取り組みを強化しました。グローバルな人権意識の高まりを受け、従業員に加え、サプライチェーン全体への人権への責任を宣言した「人権方針」を取締役会で決議しました。これに加えて、サプライチェーンを含めた現場における人権尊重の状況を確認し、問題がある場合は適切に対処するために、人権デュー・ディリジェンスを開始しました。手始めとなる昨年度は当社グループ国内製造拠点における技能実習生の調

査を実施し、今年度に入って東南アジアの当社グループ製造拠点とその協力会社における調査を行いました。

人権重視の取り組みと同時に、これに関連するLGBT対応を推進しています。役員レベルでの勉強会を実施したのに加え、従業員の理解推進に向けてはLGBTフレンドリーガイドブックの発行を行いました。さらに、LGBTアライ(支援者)の呼びかけや同性パートナーシップの届け出による社内制度の適用開始などの対応を進めています。

一ガバナンス(G)に関する取り組み

ガバナンス(G)においては、取締役会の実効性強化につながる取り組みに注力しました。その1つとして、3月の株主総会の決議を経て、当社初の女性取締役が就任しました。新任の森田取締役には、ジェンダーダイバーシティに向けたご提言に加え、情報ネットワーク分野での豊富な知

見と経営者としての経験などをもとに当社の取締役会においても貴重なご意見・ご提言がいただけることを期待しています。

これに加え、実効性強化に向けた取り組みとして、課題となっていた経営資源配分や事業ポートフォリオ戦略、資

本コストを意識した取締役会での審議の充実を図りました。具体的には事業ポートフォリオ最適構成や中期経営計画における最適なROIC目標設定に関する議論などを徹底して行いました。これらの議論の結果は、次の中期経営計画やその先の目指す姿の実現に向けて必ず役立つものになると確信しています。

これらの取り組みと同じくらい重要なのがサクセッションプランです。よく、「社長の最重要課題は次の社長の任命

と言われます。この点に関して、後継者候補の育成を主眼としたプログラムの充実を進めました。具体的には、社内向けビジネススクール(SBS:SHIグループビジネススクール)や経営塾はテコ入れを図り、外部に委託するだけでなく、より社長のコミットを高めました。SBSでは40代後半、50代前半の対象者を2年間教育するプログラムに変えると同時に、より実践色の強いプログラムとしています。

持続的な成長を目指して

地政学的な変化、AIを中心としたデジタル新技術を用いたさまざまな製品・サービスの出現、SDGsに代表される企業の社会価値への貢献期待などが高まるなど、時代の転換点ともいえる現在において、当社グループもこれまでの経済価値重視から社会価値を考慮した方向にかじ取りをしています。

それに合わせて、次期中期経営計画では「社会課題解決のための事業ポートフォリオの体制整備」を目標の1つ

とする予定です。目標は絵空事ではなく、実現に向かって着実に進んでいかなくては意味がありません。このため、次期中期経営計画では企業価値やCSVを明確に定義し、企業価値実現への道筋としてのKPIの設定、中でもROICについては、セグメントごとの目標を設定します。

事業を通じて社会課題を解決する。このプロセスを通して、企業価値、社会価値の両方のバランスの取れた価値創造の取り組みを推進し、持続的な成長を目指していきます。

財務価値と社会価値の両面での
企業価値の増大を目指し
カーボンニュートラルに向けた
施策を推進しました

代表取締役社長 CEO

下村真司



社外取締役
小島 秀雄

社外取締役
高橋 進

社外取締役
濱地 昭男

住友重機械グループは、コーポレート・ガバナンス強化の取り組みの中で社外からの目線を重視し、社外取締役からはさまざまな意見が出されています。今回は、社外取締役3名が、この1年間を振り返り、中期経営計画2023の進捗状況、サステナビリティの取り組み、情報開示の進め方など多面的な角度で、どのような取り組みを行い、課題を抱えているのかを議論しました。(2023年3月30日、本社会議室にて実施)

「中期経営計画2023」の進捗状況

高橋 比較的堅調だった機械需要に支えられて2022年度の受注高、売上高は伸びていますが、損益については満足のものではありませんでした。その理由として、世界的なエネルギーや資材価格の高騰、資材や部品の調達難などの外部要因があげられます。今期はインフレの鈍化は見込めるものの、世界経済の成長力が低下する懸念もあり、業績面で不透明感が残っています。こうした下で厳しい外部要因をはねのけるような収益力の強化をどう進めていくかが引き続き課題となります。

小島 2022年に発生したいくつかの事業環境の変化により、目標としている収益力の強化や適切なROIC経営

が十分達成できていないと感じています。「中期経営計画2023」の最終年度である2023年は、各セグメントが持つ諸問題への対策を立てて、目標を達成する必要があります。

濱地 損益目標の達成が厳しい状況にありますが、私は、中長期目線でみた目指す姿に近づく方向で進歩していることを評価しています。中でも、事業面では本年1月には新たにセグメント長を決め、今後のシナジー発揮に向けた取り組みが本格化しています。ROIC経営については各事業部門においてROICツリーに展開して改善のために取り組むべき課題の抽出、KPIの整理など深掘りが始まっており、これらは評価できるポイントです。

企業改革のスピード感について

濱地 当社を含めて、企業改革を行う真の目的は、社会価値を実現しながら企業価値の拡大を図っていくことです。企業価値を図る尺度のひとつがROICであり、その点からもROIC改善への取り組みを注視してきました。2022年度にはROIC改善への取り組みが本社から各事業ユニットの課題への落とし込みに進み、事業ユニットがROICツリーに展開してそれぞれの指標の改善に取り組むようになってきています。今後は企業価値創造につながる重要なKPIを選定して、取締役会でもその進捗、改善スピードを監督していくことが大事です。

小島 ガバナンスの強化とサステナビリティ関連業務の充実などで企業改革に具体的な進展があったと評価しています。一方で事業の選択と集中、ROIC経営の徹底と「中期経営計画2023」の目標達成へ向かっての2022年度の取り組みについては、年度内に発生した多くの事業環境の変化が影響して、スピード感が不足していました。

高橋 昨年のこの座談会において、スピードを上げるためには、企業の筋力を上げる必要があり、人的投資など無形

資産への投資を強化する必要があることとお話ししました。アスリートと同じで、スピードを上げるには、テクニックより、スピードを支える脚力や腕力といった基礎体力を強化する必要があります。現代の企業の基礎体力の強化方法は、無形資産の強化などを通じた組織能力を上げていくことであり、当社もさらなる努力が必要だと感じています。

同時に、目先の取り組み課題に対処するスピードを上げていくためには、KPIの設定を適切に行うことが非常に重要です。ROICの改善は当社の重要な目標ですが、取り組みスピードを上げるためには、ROIC改善のキーとなるドライバーを早く見極め、KPI化してモニタリングしていくことが重要です。

M&Aの考え方

高橋 当社の取締役会では、M&Aに際しては、厳密なデューデリジェンスはもとより、戦略上の意義をきちんと議論してきました。それでも、今回、特別損失を計上する事態となりました。このことは、取締役会としても、大いに反省すべきことと自戒しています。戦略上の買収の意義は変わっていなくても、外部環境の大きな変化を見逃せなかったこと、変化する環境に適切に対処できたのかについて検証し、今後活かしていく必要があります。



濱地 M&Aについては、買収前のデューデリジェンスだけでなく、買収後の事業統合プロセスについても吟味が必要と考えます。M&Aは事業拡大の有力な手段ですので、今後も取締役会ではしっかりと執行側と買収リスク極小化について議論していきたいと思っています。

小島 今回の特損計上を理由として、今後のM&A戦略や決定プロセスに変化はないと思いますが、買収対象会社の現在の事業内容と将来の事業計画に対する評価については、今まで以上に多くの事象を考慮に入れる必要があるでしょう。具体的には将来の環境リスク、地政学リスク、ITを含む技術革新による影響等が、どの様に対象企業が関係するマーケットと将来の業績予想及び保有している知財の評価に影響するか、より厳密にレビューする必要が出てきます。

新たな領域での新製品開発に関する取り組み

小島 新たな領域での新製品開発については「環境・エネルギー」、「自動化・デジタルイノベーション」をテーマにCSV視点での商品開発課題を持って開発投資を行っており、設定した開発目標に対して着実な進展を見えています。ただ、主な開発項目の上市目標である次期中計終了年次までに、各分野で目途が立っているかが注目されるところです。

ド迅速化に対する認識は深まってきたと感じています。これに加え、開発陣のスピードへの意識も高まってきたことを評価しています。

濱地 私も開発の各重点領域について、開発製品を上市するタイミングが取締役会にも報告されるようになってきたことを評価します。実際に報告される製品開発案件は、既存製品の差別化目的の開発だけでなく新領域での製品も含まれていますが、これは大きなコミットメントですし、開発スピー

高橋 重点領域のストーリーを描き、新商品開発のスピードを上げていくには、組織能力を上げていくことが必要です。このことを意識しつつ、新中期経営計画では、長期の目線に立ったストーリーと、短期から出発した業務上の戦略とをどう擦り合わせて、戦略に落とし込むか、それを実現するための経営資源をどう確保するかが課題となると思いますし、その際にDXをどう活用するかについても、さらに議論を深める必要があります。

サステナビリティに関する取り組み

高橋 サステナビリティへの取り組みに関して、これまでと同業他社などに遅れを取る部分もありました。しかし、現在では社内体制の整備が進み、急速にキャッチアップしつつあり、追い越すために何が必要かの議論も行われつつある状況です。こうした取り組みを着実に実行していくことも

に、きちんと社外にアピールしていくことが重要です。

小島 サステナビリティの中でも「環境」に関連した長期的な価値創造ストーリーは、「中期経営計画2023」におけるサステナビリティの推進の過程で構築ができた理解

しています。今後の課題は、COP27において提示された2030年までの国別達成目標や日本の果たすべき役割を再確認し、当社の環境に関する価値創造ストーリーにいかに対応させていくかでしょう。

濱地 私も環境分野における取り組みは進んでいると評価しています。その一例ですが、再生可能エネルギーの主要電源化に貢献する液化空気エネルギー貯蔵技術(LAES)の事業化プロジェクトが進んでいます。実用化までさまざまな課題が出てくると思いますが、商用化できれば再生可能エネルギーの普及に不可欠な電力系統安定化に貢献するものになると期待しています。

取締役会の実効性について

高橋 取締役会の実効性について当社は、毎年取締役構成員全員を対象にしたアンケートやインタビューを通じて、実効性確保についてのセルフチェックを行っています。また、そうした評価を通じて浮かび上がった課題が、翌年にきちんと改善されているかについてもチェックし、それを詳細に公表しています。このプロセスを見る限りにおいて、実効性は担保されているといえるのではないのでしょうか。

濱地 取締役の実効性に関連して最も重要なことですが、取締役会では活発な意見交換がなされています。スキルマトリックスについても、今年度からITに高い知見を有する女性社外取締役が選任され、よりバランスのとれたものになったと考えています。

小島 実効性に関連して、「取締役会の実効性に関する評



高橋 私も、環境については、脱炭素への取り組みを中心に体制整備が進むだけでなく、それ以外の環境負荷の低減についても、取り組みが進んでいると評価しています。取締役会では今後、脱炭素や環境負荷低減の実を着実に挙げていけるかどうか、きちんとチェックしていく必要があります。

価結果」(詳細はP.61に記載)をまとめています。この評価過程には社外役員会議が深く関与しており、アンケートの内容の検討および役員へのインタビューなどを行っています。実際の評価結果では、現在の「業務執行」と「監督」という2つの機能をバランスよく持つことを目的としたいいわゆる「ハイブリッド型」取締役会から、より「監督」機能を重視した取締役会運営に移行することが望ましいという意見が多くなっています。今後の運営はその「監督」機能をより発揮できることを意識した議案の提出及び議論の仕方を模索していくことになるでしょう。



情報開示について

高橋 当社に対する内部と外部のステークホルダーの認識ギャップを埋め、当社の取り組みを正しく理解していただくという観点から、情報開示の遅れてきた点については、積極的に情報開示を進めている状況であり、情報開示ができていないものについても、開示できるように社内の体制を見直し、開示の準備を進めていることは評価できます。

に取り組む必要があります。

濱地 私も高橋さん同様、会社も積極的な情報開示に努めていると評価しています。実際に、ESG関係では外部機関の評価が改善してきており、特に脱炭素関係についてはTCFDへの賛同表明以降、外部機関の認証取得も視野に積極的なデータの取得に注力しています。一方で、企業価値創造のプロセスについての開示については、より積極的

小島 当社の情報開示についてのこの1年間を総括すると、当社内の取り組みは進みつつあるものの、外部からまだまだ厳しい見方をされているといわざるを得ません。前回の座談会で、当社の知財に関する開示が十分でないことから外部の投資家からの評価が上がらず株価に反映しないのではとの意見を述べましたが、昨年1年間の他の重工各社の株価の動きなどを参考にすると、外部評価の1つ、PBR上昇のためには将来の事業業績への不安材料を除去すること、あるいは明確な解決方法の提示を図って事業ポートフォリオの収益力を高めていくことが重要です。



「多様性とデジタル」という
専門分野を活かし、
当社の価値創造に
貢献したいと考えています。

社外取締役
森田 純恵

当社の社外取締役就任にあたり、私は最初になぜ「女性」の私を選ぶのか会社に対して問いました。というのも、単に女性取締役を設置すれば、多様性やイノベーションが起こるという訳ではないからです。昨今ではD&Iの実現がどの会社でも重要なテーマになっていますが、その必要性の「本質」を理解し、必要な取り組みを実行できてこそ、その効果を生むはず。今回は、説明頂いた内容から私の特徴をよく理解いただけていると納得できたため社外取締役就任をお受けすることにしました。

私はこれまで、ICT企業において、主に、海外のキャリア様向けのネットワークシステムの開発に従事してきました。それは、企業自身も持っている技術を単に売るのではなく、顧客の真の課題をとらえ、価値を創造し、社会課題を解決するソリューションを提供するというビジネスでした。このビジネスの在り方は、当社の経営方針と一致するところが多いと考えています。私は過去の経験を活かし、当社においても変化の激しい時代を生き抜くための未来志向の定着、暗黙知の形式知化、その背後にある意味の理解、パーパス経営（存在意義）の実現に貢献できるのではと自負しています。

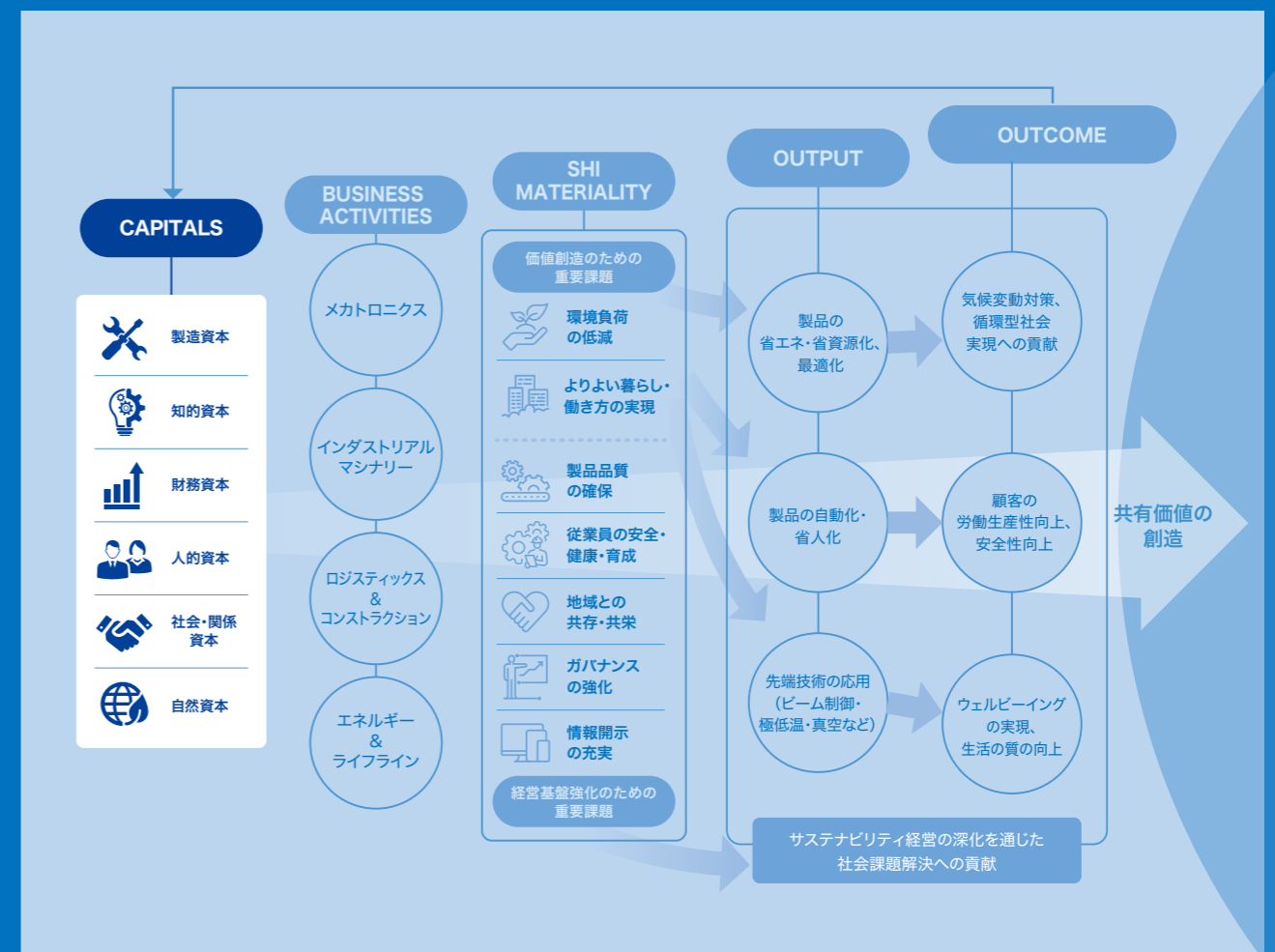
社外取締役を含むマネジメントメンバーに関して専門性・貢献を期待する分野としてスキルマップが公開されて

いますが、どんなに個々が優れた専門性を有していても、社外取締役一人一人が全然別の方向に向かって進んでいたのでは社外取締役として思ったような責務は果たせません。メンバー同士がお互いの専門性を知り、さらにはお互いを尊重すると同時に、異質のペアで補いあえる関係性構築が責務を果たしていくうえで重要と考えています。さらにいえば、執行役員と取締役との間で、チームとなって賢くそのバランスをとることも、組織としてうまく機能するうえで重要だと考えています。

当社グループは、国内外で幅広い事業を展開しており、エンドユーザーの目には見えない分野であっても、さまざまな顧客の価値創造に貢献しています。現在は、新たに定義された4つの事業セグメントで事業が運営されていますが、私は、この4つの事業セグメントが独立ではなく、お互いに関連性を持ち、1つの戦略ストーリーにそった形で組織全体が成長していくべきだと考えていますし、そうすることで新たなイノベーションのトリガーになり得ると確信しています。その結果として、当社グループらしさを保ちながら、さまざまな顧客の価値創造が持続する企業であり続けることができると思います。そして私は、「多様性とデジタル」という自分の専門分野を活かして当社グループの価値創造に貢献したいと考えています。

CAPITALS

住友重機械グループは、1888(明治21)年、住友グループの祖業である別子銅山の工作方として創業以来、社会と産業の発展とともに歩んできました。このような長きにわたる歴史の中で蓄積した多様な資本は、当社グループの経営基盤であり、強みの源泉となっています。これらの資本を有機的につなげ中長期的で最大限の価値を引き出すことで、当社グループのさらなる成長を目指します。



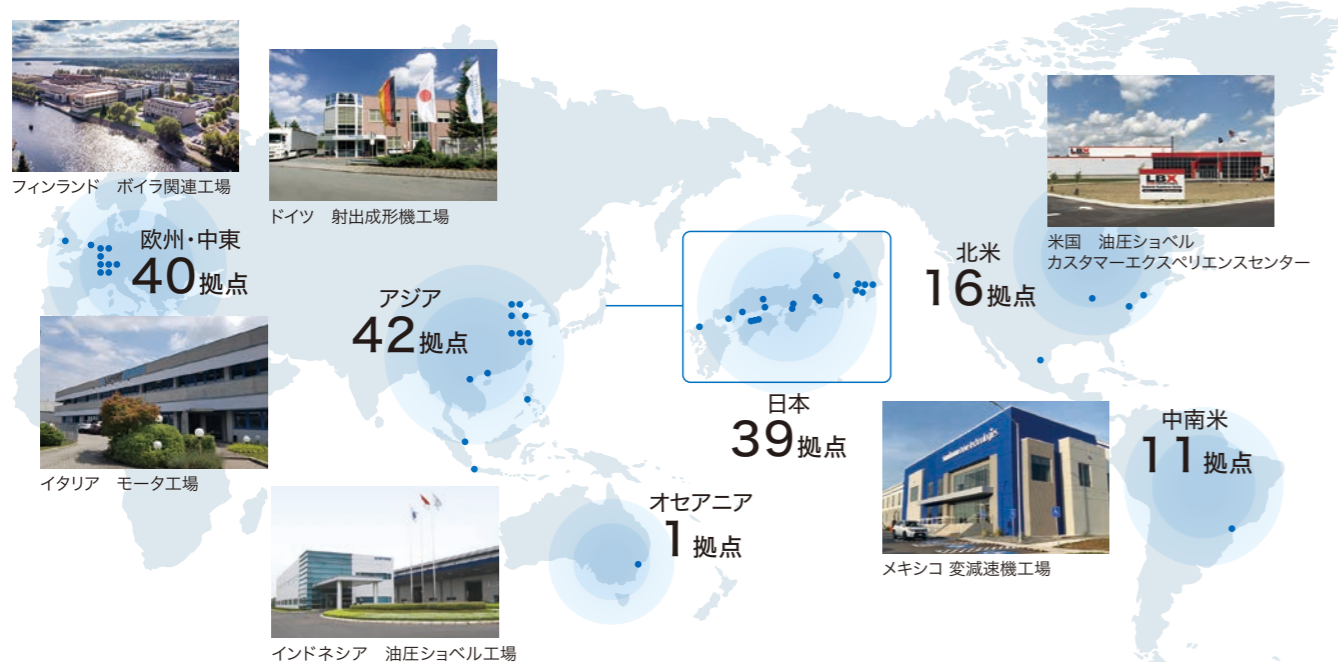
多様なニーズに対応するグローバル生産体制と品質管理体制

国内製造事業部 **7事業部** 国内主要製造子会社 **18社** 海外主要製造子会社 **30社**

設備投資「中期経営計画2023」3カ年合計(計画) **1,250億円** (前中期経営計画3カ年合計 1,276億円)

全世界に一流商品を供給する生産体制

当社グループは、多様化する顧客ニーズや需要変動に適切に対応するため、強固で最適な生産体制の構築を追求しています。仕向け地などを考慮した適切なグローバル生産拠点の構築に加え、新工場建設による生産能力増強、自動化・省人化やレイアウト改善などによる生産効率の改善に継続的に取り組んでいます。



伸ばす事業への重点投資

2022年度は総額365億円*の設備投資を行いました。2023年は生産能力増強・生産性向上を主とした生産設備、IT基盤整備等を目的として、563億*の設備投資を計画しています。

今後伸ばす事業として、メカトロニクスセグメントとインダストリアル マシナリーセグメントに重点的に投資を行っています。

*実績はキャッシュアウトベース、予想は決定ベース



半導体製造装置 新工場 (2022年10月竣工)

製品安全と製品品質の確保

総合機械メーカーである当社グループは、お客様に満足いただける高品質で安全、安心な製品・サービスを安定供給し、社会に貢献することが責務であると考えています。そのため、グループ共通の品質方針を制定するとともに、サステナビリティ重要課題のひとつとして「製品品質の確

保」を設定し、グループ全体で製品安全と品質の確保に取り組んでいます。「製品安全」については当社グループの製品特性と製品をご使用・関係されるお客様も多岐にわたるため、製品に応じて製品安全の確保を進めています。

監査を通じた品質マネジメントシステムの進化

事業部門ごとにISO9001*などの品質マネジメントシステム(QMS)の認証取得を進めています(2022年8月時点で当社グループ主要製造事業部門の約93%で取得完了)。また、内部監査として、当社グループの品質を主管する本社経営品質本部が各事業部門に対しQMS監査を年1回の頻度で実施しています。加えて、代表取締役社長CEOが毎年主要な拠点を巡回し、製造現場の視察や、品質課題や製造課題に関し事業責任者と対話を行い、品質マネジメントプロセスの進化を促進しています。

*宇宙航空に特化したJIS Q 9100、医療機器に特化したISO13485などの品質マネジメントシステムを含む



代表取締役社長による製造現場の視察

教育体系の整備

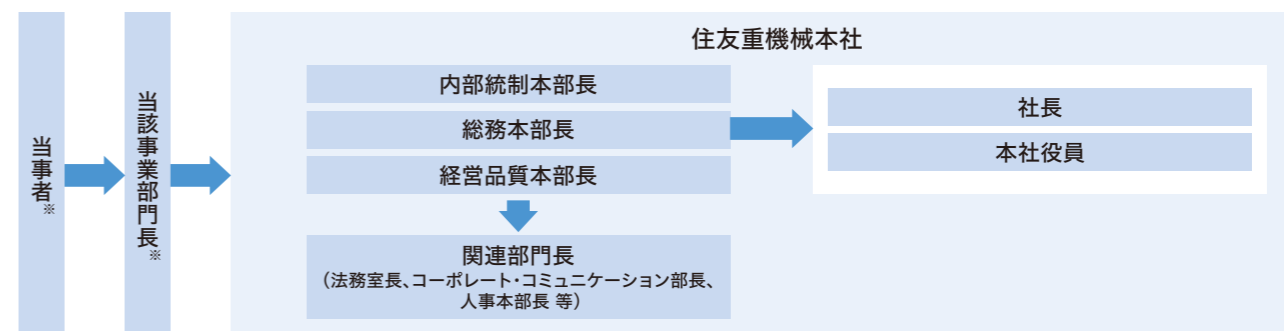
当社グループは、製品安全と品質の確保は全社員が高い意識を持つべき重要な課題と位置付け、原則、全ての新入社員(新卒採用、キャリア採用)に対し入社時に品質管理教育を実施しています。また、国際的に認知されたプロセス改善手法である「シックスシグマ」を当社グループ共通の品質変革フレームワークとして導入し、その考え方をグループ内に浸透させるため、実践的教育を毎年行っています。2022年度は72名がシックスシグマに関する教育を修了しました。

品質コンプライアンスの徹底

当社グループ社員が遵守すべき各種法令や具体的な行動指針などをまとめた、コンプライアンスマニュアルの中に「品質管理における不適切行為の禁止」の項目を設け、グループ内に周知し品質コンプライアンスの徹底を図っています。また、過去に発生した品質管理における不適切行為の再発防止策として、品質管理プロセスや品質監査体制の強化、コンプライアンス教育によるコンプライアンス推進強化などに継続的に取り組んでいます。

製品事故など発生時の報告フロー

万一、当社グループ納入製品に起因する人身・火災事故などの重大な事故が発生した場合、経営トップへの速やかな連絡、正確な情報の把握、迅速かつ確かな対応を行うため、「住友重機械グループ緊急事態連絡要領」にて報告の手順、フローを定めています。



*住友重機械本社、製造所、支社、事業部(国内・海外関係会社含む)、本社管轄関係会社(国内・海外関係会社を含む)、SHI海外事務所が対象

持続的成長に向けた商品力強化

研究開発費
「中期経営計画2023」
3カ年合計(計画) **680億円**
(前中期経営計画3カ年合計:565億円)

競争優位を生み出す知的財産活動

特許権取得総数: **7,494件**
うち海外取得件数: **3,646件**

技術本部長メッセージ

知的資本の強化に向けた方向性

取締役 専務執行役員 技術本部長 千々岩 敏彦

強靱な事業体の構築、および製品・サービスを通じた社会課題解決への貢献を目指し、成長分野への積極的な研究開発を推進しています。また、市場・顧客・メガトレンドを注視し、より長期的な視点からバックキャストして、研究開発に取り組んでいます。さらに、知的財産を当社グループの競争優位の源泉として重視しており、研究開発活動と連動させながら知的財産活動を実施しています。



研究開発戦略

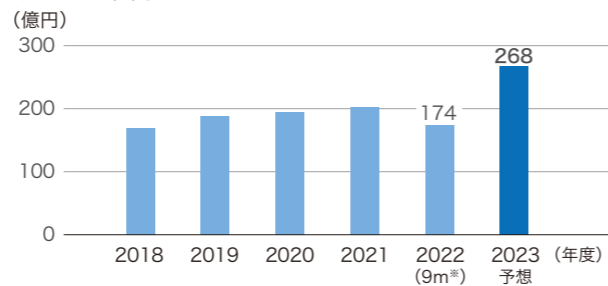
中期経営計画2023では、「環境・エネルギー」「自動化・デジタイゼーション」を重点領域として取り上げています。持続的な成長のために、中長期を見据えながら新セグメント間のシナジーも含めて戦略的に研究開発を実施しています。

具体的には、持続可能な社会の構築や、SDGsに掲げられた社会課題解決に向けた商品・サービスの研究開発を強力に推進しています。

とりわけ、エネルギー効率向上・気候変動対応、少子高齢化・労働力不足対応、サーキュラーエコノミー推進など

を全社共通の重要課題として掲げています。

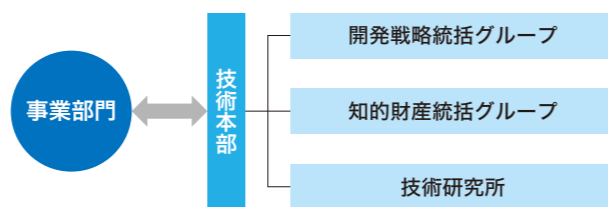
研究開発費推移



※実績はPLベース、予想は決定ベース
※(9m)は9カ月実績を示しています。

研究開発体制

新商品開発においては、各事業部門と技術本部の一体活動を推進しています。技術研究所にて先行して「要素技術開発」や「基盤技術開発」を行い、事業部門では「商品化開発」を行うなど、一貫した開発プロセスを実施しています。



● 技術本部と事業部門の協力体制
技術本部はそれぞれ機能を分担する各組織を通じて、事業部門と密接に協力しています。

知財戦略

当社グループは、知的財産基本方針23に基づき、社会課題を解決する製品・サービスの知的財産マネジメント強化を推進しています。具体的には、当社グループの更なる成長に向け、製品のみならず、将来のサービス事業に関連する知的財産権の取得にも注力しています。また、取得し

た知的財産権は、当社グループ事業の競争優位性確保を目的とした活用のみならず、社会価値拡大の観点から必要とされる企業にライセンス譲渡するなどし、社会的な視点での知的財産権の有効活用にも取り組んでいます。

知的財産基本方針23

『社会課題を解決する製品・サービスを知的財産で保護し、活用により持続的な企業価値拡大に貢献する』

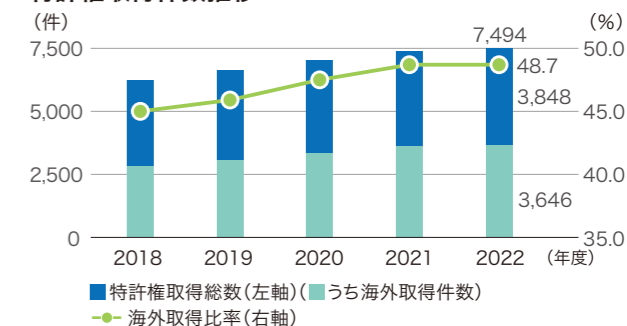
体制・組織

当社グループは、知的財産を競争優位の源泉の1つとして重視し、新規事業創出やイノベーション創出などに向け、商品企画や研究開発、サービス部門等と連携した知的財産活動を行っています。

これらの活動は、専務執行役員技術本部長が執行責任者となっています。また、グループ全体での知財活動をより円滑かつ効果的に進める為、事業部門毎に知的財産最高責任者(CIPO)を設置し事業に応じた活動を着実に進めるとともに、事業部間での経験知や情報などを共有するため、本社知的財産統括グループを事務局としてCIPO会議や知財審査会を主催するなどし、グループ内での連携を図っています。

また、事業の海外展開においても優位性を確立するため、主要な市場国をターゲットとした特許権の海外取得比率を高めるなどの取り組みを行っています。

特許権取得件数推移

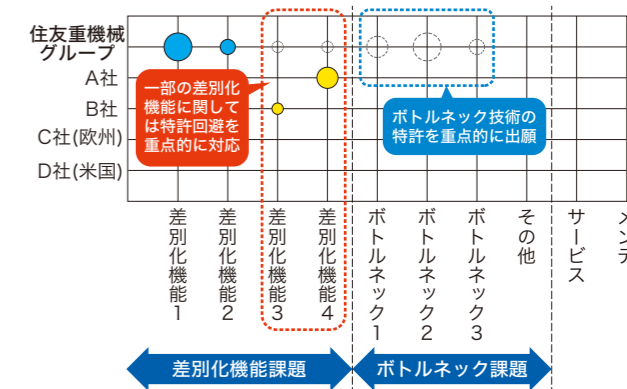


知財活動

中長期の事業戦略や将来の新規事業テーマに基づき、あるべき姿の知財ポートフォリオを策定し、想定される差別化機能やボトルネックになる技術を研究開発に先んじて知的財産で保護する活動を行っています。

また、知財価値分析ツールを導入し、事業や商品毎の知財力分析やIPランドスケープによる新事業探索や提携先探索などの活動も行っていきます。

知財ポートフォリオマップに基づく戦略(イメージ図)



強靱な事業体の礎となる財務基盤

自己資本比率

49.5%
(2022年12月末)

ネット有利子負債比率

5.5%
(2022年12月末)

ROIC (投下資本利益率)

6.2%
(2022年度)

財務経理本部長メッセージ

望ましい
事業ポートフォリオへの変革を
財務面で支えていきます

取締役 常務執行役員 財務経理本部長 **渡部 敏朗**



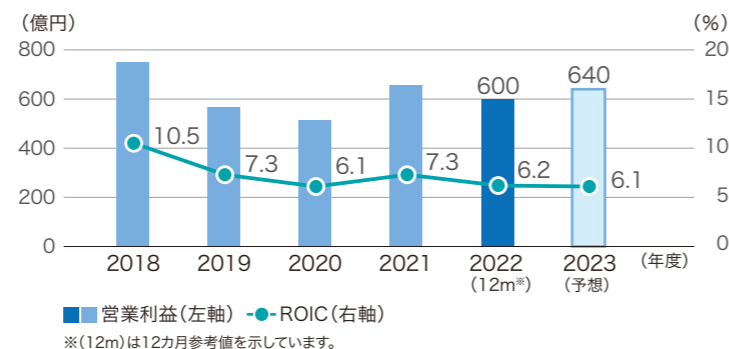
ROIC経営の推進

当社では、ROIC経営の推進を掲げています。2022年度のROICは6.2%と前年度に比べ悪化し、残念ながら中期経営計画スタート時に目標とした7.5%からも遠ざかっています。当社はROICをいち早く経営指標として採り入れたにもかかわらず、ROICが低下している現在の状況は忸怩たる思いです。この要因は、近年の積極的な投資に加えて、既存事業の収益性の低下によるところが大きいのは明らかですが、これを解決するには、事業毎のROICのトレンドを見て良い悪いの議論をするだけでなく、セグメント単位で本来求められる適正なROICのハードルを設定し、その中で各事業で改善すべきことをさらに議論していく必要があると考えています。

一方でセグメントごとに、将来の成長に向けた新事業の探索も求めています。当然ですが、立ち上げ段階の新事業と既存の事業ではROICの適正値は異なります。設定したROICのハードルに固執し新規事業の探索に二の足を踏むようになっては本末転倒です。仮に長期的には成長が期待でき、高いROICが将来

実現できるのであれば、短期的にROICが低くても許容できると考えています。次の中期経営計画では、このようにハードルレートの設定による事業ポートフォリオの管理と新事業の探索が両立できるように、セグメント単位で設定するROICを適正に管理し連結ベースのROIC向上に努めるとともに、セグメントの中の各事業については時間軸を意識した中長期の成長シナリオを立てていく考えです。これらを通じて、社内外共に納得性のあるROIC経営の推進を実践していきたいと考えています。

営業利益とROICの推移(2023年度予想含む)



事業ポートフォリオに関して

現在の中期経営計画の大きなテーマの1つに、事業ポートフォリオの枠組みの見直しを行い、新たなセグメントの中で扱う製品面や技術面でのシナジーを活かし、成長が期待できる事業を生み出していく体制を整備することがあります。これに関しては、2023年1月にセグメントの正式組織化を実施しました。今後は、新しいセグメント単位でそれぞれが持続的な成長シナリオを描き、次の中期経営計画に反映させていくことになります。

セグメント内での成長シナリオの検討はまだこれから本格化という認識です。また、2022年度は売上高が増えたも

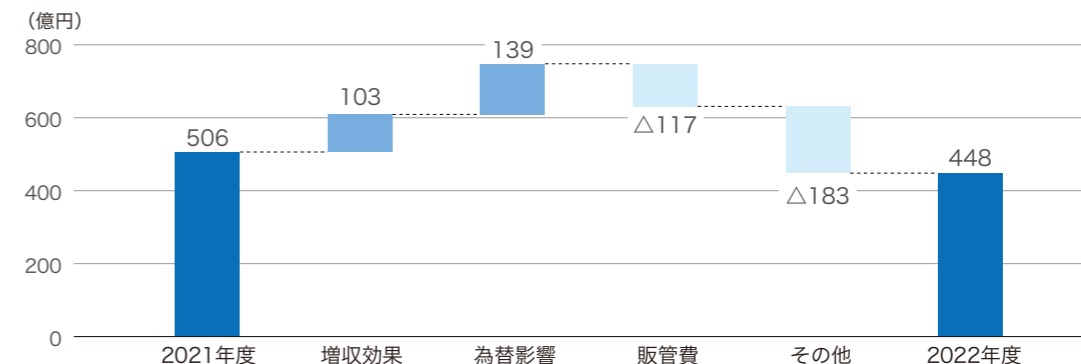
の、十分な収益性を伴っているとはいえませんでした。現在、新事業の探索やセグメント内の事業相互のシナジーを発揮させるような成長のための共通課題の抽出を優先しているところですが、さらにセグメント内のビジネスユニットの構成についても、適正化していく議論が足りていないと考えています。次の中期経営計画では、各セグメントの位置付けをより明確にしたうえで、全体最適の視点で望ましい事業ポートフォリオへの方針を示していく必要があると考えています。

2022年度の経営成績

2022年度の業績は、受注高9,847億円、売上高8,541億円、営業利益448億円、親会社株主純利益58億円となりました。決算期変更による9カ月の変則決算を調整した前年同期との比較で見ますと、受注高は機械需要が堅調に推移したことからすべてのセグメントで増加しました。売上高は部品調達難による生産制約が残りましたが、概ね市況が堅調でエネルギー&ライフラインセグメントを除いて増加しました。一方で、原材料や調達品の価格上昇、欧州でのエネルギープラントプロジェクトの採算悪化などから営業利益は減少しました。また、特別損失を264億円計上したことから親会社株主純利益は大幅に下振れました。特別損

失は、過去に買収したSFW社とLMS社の、のれんを含む無形固定資産の減損損失と、ハイビュー社の出資に対する投資有価証券評価損が主な内容です。特に金額の大きいバイオマスボイラを手掛けるSFW社に関しては、エネルギー分野での成長事業の探索・育成を進めていましたが、想定を超える環境の変化によって当初の事業計画と大きく乖離する状況となり、損失計上に至りました。新しい事業が育つまで期間がかかるので減損はしましたが、SFW社を取得した時から目指している、エネルギー分野の成長探索という考えは変わっていません。

2022年度 営業利益増減分析



2023年度の見通し

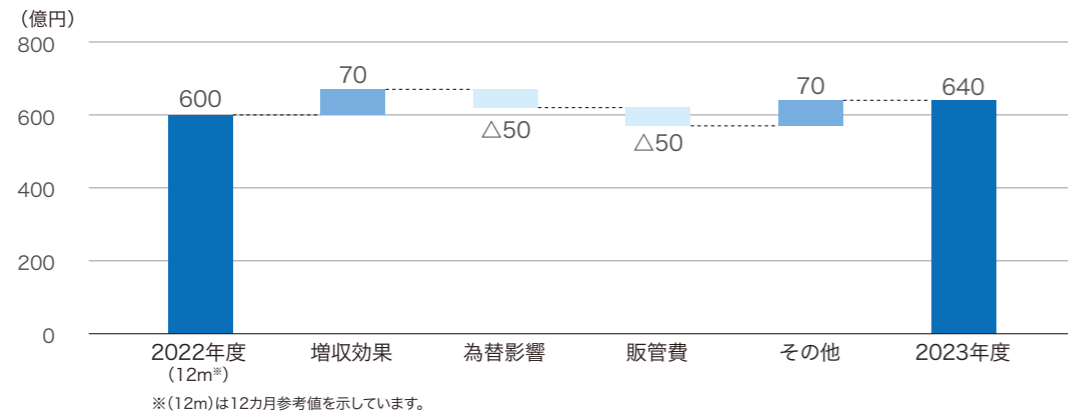
2023年度は、受注高1兆800億円、売上高1兆500億円、営業利益640億円、最終利益380億円を計画しています。受注高については、地域によりばらつきがあるものの市況は概ね堅調に推移すると見込んでいますが、前期に増加した反動を考慮して前年同期比(12カ月換算)で減少を想定しています。売上高については、部品等の調達難が続いていますが、豊富な受注残により、エネルギー&ライフラインセグメントを除き増加を見込んでいます。営業利益については、売上高は増加するものの、為替の影響や一部機種での原材料や調達品の価格上昇の影響が残ることから改善は限定的となる見通しです。

原材料等の調達価格上昇に対しては、当社製品の販売価格への転嫁に努めており一定の採算改善が期待できま

すが、十分にカバーするには時間がかかる状況です。サプライチェーンの混乱は油圧シヨベルのような一部の機種で影響が残ります。サプライチェーンの問題は、今年いっぱい、場合によっては2024年上半年頃までは影響を受けると考えています。調達難の解消のために、2022年から本社での集中購買の拡大を始めました。

近年は、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ問題など直接的なもの以外にも、リスク要因がどんどん広がっており、見通しや長期の計画に落とし込むのが難しくなっていますが、リスクに応じたサプライチェーンのBCP構築を計画的に取り組むなど、できることを積み重ねている状況です。

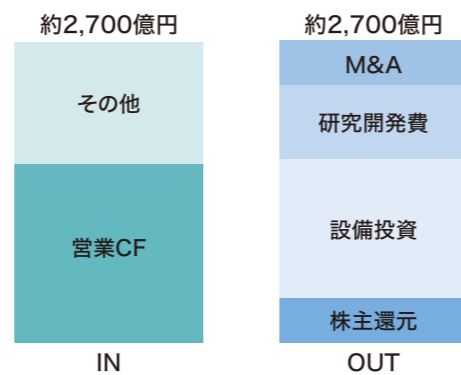
2023年度 営業利益増減分析



キャッシュ・フローの考え方

中期経営計画を通してのキャッシュ・フローについては、事業規模が拡大し運転資本が増加していることから、営業キャッシュ・フローを中心とするキャッシュインフローが減少するものの、投資のキャッシュアウトフローが想定を下回り、フリー・キャッシュ・フローはプラスとなる見通しです。キャッシュアウトフローについては、設備投資が若干遅れ気味ですが、着実な実行により想定した高水準の投資を実施しています。当社の財務状況から見て投資余力は十分にあり、次期中期計画においても、投資回収に配慮しながら積極的な投資は継続する方針です。

中期経営計画におけるキャッシュアロケーションのイメージ



投資計画に関して

設備投資やM&Aにおける投資回収計画については都度、戦略性を踏まえ判断しています。設備投資はケースバイケースで、回収期間を2年程度の基準で判断するものもあれば、5年程度の基準で判断するものもあります。新規の事業となると、現在事業化に着手しているものは2030年ごろに事業化されるイメージを持っており、おおよそ2回程度の中期経営計画を経て投資回収の段階に入るとい

う目安で考えています。

M&Aの投資判断については、投資に対する収益のハードルレートを明確に設定すべきという指摘を社外取締役からも受けています。この意見を受けて、次の中期経営計画からは、セグメントごとにROICのハードルを設けて管理していきます。目指す姿の実現のために、これは必要なことだと考えています。

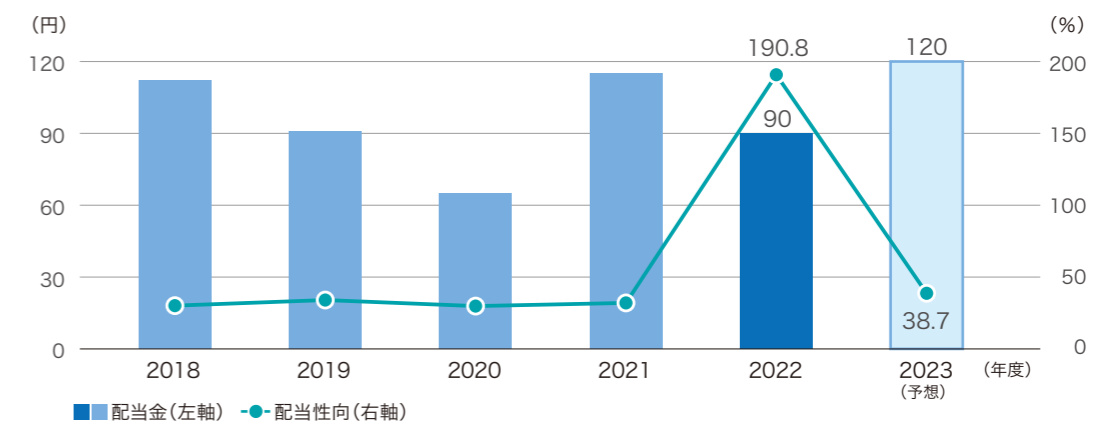
株主還元

当社は、配当性向30%以上を基本とし、収益の改善に合わせて、配当性向40%程度までの段階的な向上を目指す方針です。2022年度は、一株当たり年間配当90円を実施しました。特別損失を計上し最終利益が大幅に減少した結果、配当性向は190.8%となりました。

当社では、安定した配当を実施することで、株主の皆様

が株式保有に対する安心感を持っていただきたいと考えています。今回の最終利益の下振れも減損という特殊性を考慮し、当初公表した予定額の通り、安定した配当を実施することを重視しました。2023年度は一株当たり年間配当120円(配当性向38.7%)を実施したいと考えています。

配当金と配当性向の推移(2023年度予想含む)



事業の持続的成長を支えるグローバルな人材マネジメント

従業員数: **25,541名**

1人当たり年間研修費: **53,222円**
(国内連結)

1人当たり年間研修時間: **11.1時間**
(国内連結)

人事担当役員メッセージ

多様な人材が能力を最大限に発揮できる 組織体制や職場環境を整えます

常務執行役員 人事本部長 白石 和利

さまざまな価値観や経験を有する多様な人材の活躍を推進することは、イノベーションの創出や組織の活性化につながると考えています。安全・安心な職場環境の構築はもちろんのこと、働きやすさ、働きがいを実感できる環境整備や、社員同士のつながり強化、組織能力を高める組織開発などに引き続き取り組んでまいります。



人材戦略

当社グループがグローバル化を加速させ、社会に求められる一流の商品・サービスを提供し続けるためには、人材マネジメントは非常に重要なテーマです。「事業は人なり」この住友グループの根底に流れる考え方の下、「住友重機械グループ人事ポリシー」を制定し、社員と会社がともに成長するための取り組みを進めています。また、社員の健康管理は当社グループの持続的

な成長の基盤であると考え、積極的に健康経営を推進するとともに、全ての業務において安全を最優先とする職場づくりを進めるなど、社員の安全衛生に最大限配慮しています。ダイバーシティ推進活動では、女性活躍推進、ワークライフバランス推進、LGBTへの配慮などのさまざまな施策を通じて、多様な人材がいきいきと活躍する職場づくりに注力しています。

住友重機械グループ人事ポリシー

事業は人なり。私たち住友重機械グループは、「もっとも重要な経営資源のひとつは人材である」との認識の下、事業の持続的な成長に資する人材マネジメントを実現します。

組織風土	私たちは、すべての人の多様な個性や可能性が尊重され、対話と協働が促進される組織を実現します。私たちは、社員一人ひとりが安全・安心・健康に、いきいきと働ける職場を実現します。
採用	私たちは、住友の事業精神と住友重機械グループの経営理念に共感し、事業の成長に貢献する人材を採用します。
配置	私たちは、社員と組織のパフォーマンスを最大化する人材配置を実現します。
育成	私たちは、社員が自ら成長しようとする意志を尊重し、学びと実践の機会を通して人材を育成します。
評価・処遇	私たちは、公正で納得性の高い評価と処遇を実現し、社員の意欲を高めます。

人を創る

住友重機械グループ人事ポリシーに則り、公正で納得性の高い評価・処遇を実現するための人材・組織マネジメントの構築を図っています。社員の自律的な成長やキャリア形成を支援する機会提供に努めると同時に、実践に活かせるプログラムの充実などにより人材育成基盤強化に取り組んでいます。

キャリア開発・評価プロセス

当社では全社員が上長との間で、年度初めに当年度の目標を設定する「目標設定面談」、年度終わりに目標に対する達成結果をすり合わせする「成果確認面談」を行っています。そして、各自の達成結果を評価するとともに、評価結果を社員本人にフィードバックすることで、社員の動機付け、翌年度以降の活動に結び付けています。

また、面談時には今後のキャリア開発などに関する社員本人の思いや会社としての考えもすり合わせることで、組織全体での人材育成・活用、適切な人材配置に努めています。

研修・教育

育成風土醸成

マネジメント人材の育成においては、実践重視のトレーニングや、マネジメントに有効なナレッジの提供を行い、職場での育成力強化に取り組んでいます。

また、社員の主体的なキャリアアップ、能力開発の機会提供を積極的に行うため、利便性の高い研修管理システムを新規導入し、誰もが学びやすい環境を構築しています。公募式の「SHIオープンカレッジ」ではビジネススキル講座を自らの意思で選択して学ぶことができ、また、専門技術教育として、機械・材料、電気・電子、制御、ソフトウェア、情

報、生産技術の分野において、実際に手を動かす実習を組み込んだ講座を中心に80講座を開講しています。

経営人材育成

当社グループ各部門から事業リーダー候補人材を選抜し「住友重機械グループ・ビジネス・スクール(SBS)」や「経営塾」による経営人材育成を継続しています。経営陣との対話、社外リーダーとのセッション、外部コーチの伴走、他社人材との議論や交流を折り返したプログラムを通して、経営人材に求められる能力向上、経営観の醸成に取り組んでいます。

DX人材育成

当社グループのDXビジョンは「デジタルの力で、世界中の職場を快適に、携わる人々を幸せに」です。製品・サービスを通じて社会や顧客に更なる価値を提供するためには、あらゆる事業領域においてDXに取り組むことが重要であると考えています。DX教育に関しては、従来から専門技術教育やDX企画ワークショップなどを実施してきました。これに加え、社員一人一人がデジタル活用の有効性を認識し、事業環境の変化に柔軟に対応する企業文化の醸成のため、2022年度からはグループ全体でのDXリテラシー教育を実施しています。

住友重機械グループのDXグランドデザイン



DX人材育成に関する主な教育プログラム

プログラム	形式・特徴など	規模	目的
DX企画ワークショップ	社外活用ワークショップ形式	5チーム	ビジネス企画力養成
【専門技術教育】選抜コース(情報系)	個別指導型 Project Based Learning	5名	一流技術力・問題解決力養成
【専門技術教育】一般コース(情報系)、他	実践型の集合研修	10講座、各20~30名	専門技術力養成
DXリテラシー教育	e-learning アイデア創出訓練	住友重機械グループ 8,500名(国内全体の約70%が受講)	リテラシー養成

組織を創る

中長期的な経営戦略に基づき当社グループが持続的に成長していくためには、さまざまな課題に果敢に挑戦し、時に失敗しながらも仲間とともに難関を乗り越えていく「人と組織」の力が不可欠であると考えています。組織内の当事者が、組織の成長・改善のために自ら考え、主体的に行動する風土の醸成を促進するため「PRIDE PJ（プライドプロジェクト）」と名付けた組織開発活動を全社横断的に行っています。2020年度より計38の事業部門・本社部門・関係会社に推進事務局を設置し、「対話」と「協働」をキーワードに活動を進めています。



PRIDE PJでの対話の様子

働きやすさ・働きがい

グローバルに事業を展開する当社グループは、労働時間や賃金などに関する各国の法令を遵守するのは当然のこと、「住友重機械グループ人権方針」に基づいた適切な労働条件・環境整備など、よりよい職場環境の構築を推進しています。

働き方改革

社員一人一人が個性や能力を最大限に発揮し活躍するためには、働きやすさと働きがいの両方を満たす働き方が重要と考えています。効率的な働き方や、育児や介護、主体的な活動などを支援するための各種制度の整備、導入を進めています。

フレックス制度・テレワーク制度

時間と場所にとらわれない柔軟で自律した働き方を推進し、ワーク・ライフバランスの実現と、生産性の向上を図っています。

定時退社日の設定

事業所ごとに週1回を目安に定時退社日を設定し、社内放送と巡回により定時退社を促しています。

有給休暇・積立休暇の利用促進

有給休暇を年間22日付与しています。使用期限までに使い切れなかった有給休暇は積立休暇として不妊治療

や育児、介護、ボランティア活動などのために利用する事が可能です。

育児休業・育児短時間勤務、男性育休の取得促進

子どもが3歳に達する3月末まで育児休業が可能となっています。また、2023年2月には株式会社ワーク・ライフバランスが推進する男性育休100%宣言に賛同し、子供が生まれた社員が育児休業を取得できる風土の醸成に取り組んでいます。加えて、小学校卒業まで所定就業時間や日数を短縮した柔軟な勤務も可能です。

副業(プラスキャリア制度)

当社と異なる環境において主体的に活動し、学び、能力を発揮することで、社内では得られない多様な知識・スキル・経験・人脈などの獲得、やりがい・生きがいにつながる活動による自己実現や自律的なキャリア形成、本業への還元・イノベーション創出につながると考え、一定の要件を満たした場合に副業を認める「プラスキャリア制度」を導入しています。

多様性の尊重

ダイバーシティ推進宣言

ダイバーシティは当社グループの成長に不可欠な土台と捉え、一人一人の個性や属性(年齢、国籍、出身、性別、性自認や性的指向、性表現、障がいの有無など)の違いを尊重し、多様な社員が個人の能力を最大限に発揮しききと活躍できる組織風土の醸成・職場環境整備に努めています。当社グループは「住友重機械グループダイバーシティ推進宣言」を策定し、「意識啓もう」、「制度改定」、「環境改善」の3つを施策の柱として取り組みを推進しています。

女性のキャリア形成促進のための取り組み

男性社員比率の高い当社グループにおいて女性活躍推進は中長期的な成長の鍵であり、経営課題の1つとしてKPIを定めさまざまな取り組みを推進しています。2015年の取り組み当初、12名(1.4%)だった女性管理職数は、2023年1月には32名(2.8%)となり、着実に増加しています。引き続き女性のキャリア形成に注力してまいります。

- 階層別研修での「無意識のバイアス」に関する研修の実施
- 管理職向けのダイバーシティマネジメント研修
- 女性管理職育成強化施策として、NPO法人J-winへ社員を派遣
- 管理職昇格前の女性の上司と人事部門による個別面談の実施および育成プラン作成などによるキャリア形成支援
- 育休後復職支援セミナーおよび上司との復職面談の実施

外国籍社員の活躍のための取り組み

事業のグローバル化に伴い、さまざまな国籍の人材を積極的に採用しています。外国籍社員が母国を離れても

安心して活躍できるよう、サポート体制を整えています。

- 日常生活の個別サポート
- 日本語教育
- 宗教への配慮

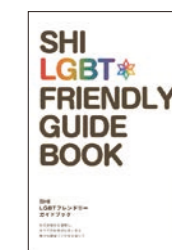
障がい者の安定雇用に向けた取り組み

- クリーン・グリーンチーム(横須賀製造所) 製造所内の清掃や緑化を担っています。
- SHIいきいきファーム 自社農園で野菜の栽培を行い、収穫した野菜は販売会で社員に提供しています。また、その売り上げは全額、子供の育成支援を行うNPO法人に寄附しています。

LGBT当事者に対する働きやすさへの取り組み

「教育・啓発」と「制度・インフラ」の2つの側面から取り組みを行っています。

- 教育・啓発 外部講師を招き、役員やグループの社員、人事担当者向けにLGBTの理解を深める講演会を実施しました。また、全社員向けにLGBTの理解促進のための小冊子の配布、社内報やメールマガジンにて啓発記事を配信している他、LGBT ALLYステッカーを作成し、趣旨に賛同した社員に配布しています。
- 制度・インフラ 同性パートナーを社内制度適用対象に加えた他、トランスジェンダーなどを配慮し多目的トイレを「だれでもトイレ」へと名称変更した上で、「だれでもトイレ」内に着替え用フィッシングボードを設置しました。



ロードマップ

2027年1月1日までの目標

2016- 意識変革期・行動変革期

- ・経営層・マネジメント層への勉強会、研修の実施を通じたダイバーシティの重要性の理解
- ・女性ワークショップの実施
- ・社内イントラネットや広報誌を通じた意識啓もう
- ・両立支援制度の拡充

2020- 行動変革期

- ・トップコミットメントの強化
- ・各事業所毎のワーキンググループ発足
- ・女性管理職育成プログラム
- ・働き方改革の推進
- ・組織開発活動の開始
- ・シニア人材、グローバル人材など多様な人材の活躍推進
- ・LGBTへの理解促進
- ・障がい者の活躍
- ・継続的な社員への啓もう活動

2024- 拡大期

多様な人材が活躍する組織へ

1 女性採用数の拡大

新規学卒者の採用における女性比率:毎年20%以上

2 女性の積極登用

取締役役に占める女性数:2名
管理職に占める女性数倍増(2022年4月比):48名(4.5%)

3 多様な人材の活用

管理職に占めるキャリア採用者数比率:30%以上
管理職に占める外国籍社員比率:1.4%
男性育児休業取得率(制度休暇含む):100%

従業員の健康づくり

健康経営の推進

企業が持続的に成長し続けるためには、社員一人一人が心身ともに健康を維持し、いきいきと働き続けられるよう、職場環境や健康管理体制を整備することが不可欠です。当社グループでは「住友重機械グループ健康宣言」を定め、社長を健康経営責任者として、さまざまな健康支援施策を推進しています。

住友重機械グループ健康宣言

住友重機械グループは、「人間尊重」の経営理念に基づき、働く人の健康保持・増進に積極的に取り組み、一人一人が心身ともに健やかに暮らせる環境を作ります。

■データヘルス・コラボヘルスの推進

住友重機械健康保険組合と協働しながら、定期健康診断の結果や治療の状況などのデータをもとに健康な職場づくり計画を策定し、この計画に沿って住友重機械グループ社員の健康支援施策を着実に推進しています。

■メンタルヘルス対策の推進

定期的なストレスチェックテストを実施し、その結果に基づいた面談などを行っています。また事業拠点ごとに社内の産業保健

スタッフおよび社外の支援プログラムによるメンタルヘルス研修を実施しています。

■循環器疾患対策

脳血管障害や心筋梗塞によって就労が困難になってしまうことのないよう、喫煙対策やウォーキングイベントなどの発症予防、健診の結果に応じた保健指導や受診勧奨を積極的に行っています。

■新型コロナウイルスなどの感染症対策

新型コロナウイルス感染症の発生以降、社員に広く最新情報を提供するとともに、必要な感染対策を講じてきました。また、海外渡航者および駐在員に対しては、グローバルな健康課題であるマラリア・HIV・結核などについても啓発や注意喚起を行っています。

当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)^{※1}」に認定されました。

※1 地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度。



※当社は健康経営優良法人に2021年から2023年まで3カ年連続で認定されています。

■ISO45001の取得拡大

労働安全衛生マネジメントシステムの高度化を図るため、拠点毎にISO45001の取得を進め、主要製造拠点の約7割で取得を完了しています。

安全衛生への取り組み

SHIグループで発生している労働災害を被災者の経験年数別に分けると半数以上が経験年数5年以下となっており、2018年以降、年々増加傾向にありました。このため、2021年より経験の浅い作業者を優先して、従来の座学を中心とした教育から体感により危険感受性を高める教育を開始しており、主要な工場への体感訓練施設の設置を完了しました。

安全はすべてに優先

安全・安心な職場づくり

当社グループは労働安全衛生に関する方針として、「住友重機械グループ安全衛生基本理念」を掲げ、社員、構内外協力員を含む全ての関係者の安全衛生の確保に努めています。安全衛生の確保は社員、会社の双方にとって重要な課題であることから、労働組合と一体となって推進するために人事担当役員を座長とする中央安全衛生協議会を設け、基本方針や施策などを定期的に協議しています。

住友重機械グループ 安全衛生基本理念

住友重機械グループは、人間尊重の精神に基づき、健康で安全・安心して働ける快適な職場をつくるため、労使協力してすべての働く人が「安全最優先」で行動する。

信頼の「住友」ブランドとステークホルダー視点の経営

サプライヤー社数

6,230社
(2022年12月末)

信頼の住友ブランド

銅鉱業、銅貿易、銅山業を営んでいた住友の事業は、1691年(元禄4年)の四国別子銅山の開坑により発展しました。その後、1888年(明治21年)にこの別子銅山で使用される機械・器具の製作と修理のため「工作方」が設置され、これが当社グループの創業となりました。このように「住友」にルーツを持つ当社グループは、「住友の事業精神」に則り、「住友自身を利するとともに、国家を利し、社会を利する事業でなければならぬ」という使命感の下、130年以上の長きにわたり社会の発展に貢献しています。



およそ400年の長きにわたる住友の事業の象徴が住友標章(住友井桁マーク)です。当社の社名ロゴにもこの住友井桁マークが使用され、住友企業の一員としての信頼の象徴となっています。

責任ある調達活動

グローバルにビジネスを展開する当社グループは、サプライチェーン全体のESGリスク低減に取り組むとともに、取引先との相互発展的で健全な関係構築に努めています。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろんのこと、人権尊重、コンプライアンス重視、環境保

全などの精神で、取引先とともに責任ある調達活動を推進しています。具体的には、CSR調達ガイドラインの制定・周知や、サプライヤー調査・実地監査、社員へのCSR調達教育などを実施しています。

CSR調達ガイドライン(概要)

住友重機械グループは持続可能な社会の実現に向けて、経済的・技術的発展に寄与する商品とサービスの提供を目指しています。この達成のために、CSR調達ガイドラインを制定いたしました。このような取り組みはお取引先様の皆様のご協力が不可欠です。お取引先様におかれましても、ガイドラインの各項目を推進されますようご理解とご協力をお願いいたします。

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| 1 人権・労働・安全衛生 | 4 商品競争力とお客様満足の上昇 |
| 2 公平・公正な競争と取引 | 5 環境への配慮 |
| 3 法令・社会倫理の遵守 | 6 情報開示によるステークホルダーとのコミュニケーション促進 |

サプライヤー実地監査の実施

2023年3月、フィリピンにある当社グループの重要サプライヤーに対し、労働環境に関する実地監査を実施しました。本監査は、企業の持続可能なサプライチェーンの構築を支援するNGO「一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステナブル・サプライチェーン(ASSC)」と共同で実施しました。監査の結果、人権侵害や安全・人への健康影響が既に発生している事項、あるいは顕在化が直ちに懸念される事項は特定されないことを確認しました。



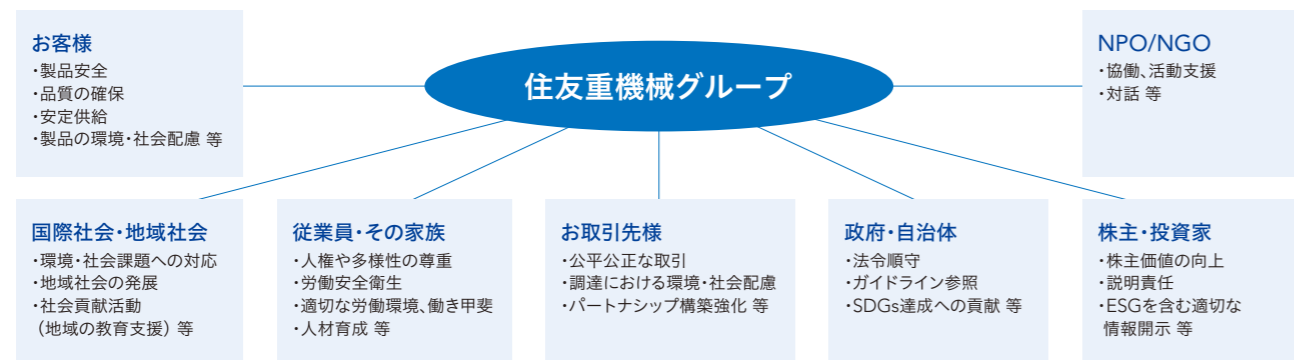
ASSCによるヒアリングの様子

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、関係するすべてのステークホルダーとの協働や、コミュニケーションを重視しています。ステークホルダーとの継続的な協働と対話を通じて経営に社会的

な視点を取り入れるとともに、適切な情報開示を通じて当社グループに対する理解・信頼の醸成に努めています。

主なステークホルダーと当社グループの責任



エンゲージメント実施状況

お客様	株主・投資家	お取引先様	従業員	地域社会・NGO/NPO
日々の営業活動や顧客満足度調査を通じてお客様のニーズ把握に努めています。	株主総会やIR活動、適時開示などを通じ、市場からの信頼の維持向上に努めています。	日々の業務上のコミュニケーションに加え、説明会やCSR調査などを通じて健全な関係の構築に努めています。	社内報やイントラネット、社員意識調査、労働組合、倫理ホットラインなどを通じコミュニケーションを促進しています。	広告宣伝活動や情報発信を通じて当社への理解促進を図るとともに、社会貢献活動への参加や協働などを通じて社会課題の把握に努めています。

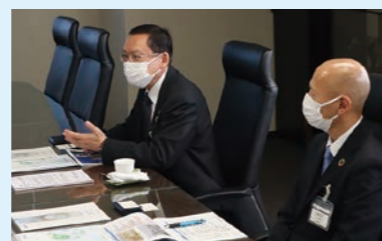
TOPICS 西東京市とのカーボンニュートラル対談

実施日: 2022年12月16日

場所: 田無製造所

出席者: 西東京市池澤市長、西東京市萱野副市長、当社田無製造所長、当社サステナビリティ推進部長 他

概要: 田無製造所のある西東京市が、2022年2月に「ゼロカーボンシティ宣言」を公表したことを機に、気候変動対応をテーマとした対談を実施し、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みや、課題について意見を交わしました。また、当社からは、田無製造所内の森林の一部を「発想の森」と名付けて憩いの場として市民の皆様へ開放していることや、近隣小学校を対象とした工場見学会を実施したことなどの地域貢献活動もご説明し、ご意見を頂戴しました。



写真左: 池澤市長 右: 萱野副市長



田無製造所 発想の森

環境負荷低減への取り組み

エネルギー消費量

506,468MWh

再生可能エネルギー使用量

14,503MWh

水使用量

1,530千m³

環境に関する重点課題

- ・環境リスクマネジメント強化
- ・事業活動における環境負荷軽減
- ・CO₂排出量削減
- ・生物多様性の保全

気候変動をはじめとする地球規模の環境問題に取り組むことは、グローバルに事業活動を展開する当社グループとしての責務であると考えています。また、当社グループは、お客様の生産活動を支える産業機械の提供を事業基盤としていることから、製品・サービスの環境性能の向

上は、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、製品競争力の強化につながると考えています。このため、住友重機械グループ環境方針に則り、「事業活動における環境負荷の低減」と「製品の環境性能向上」の両側面から、環境負荷低減に取り組んでいます。

住友重機械グループ環境方針

代表取締役社長CEOを最高責任者としたマネジメント体制の下、気候変動問題への取り組みを加速させることなどを目的として、2021年12月に環境方針を改定しま

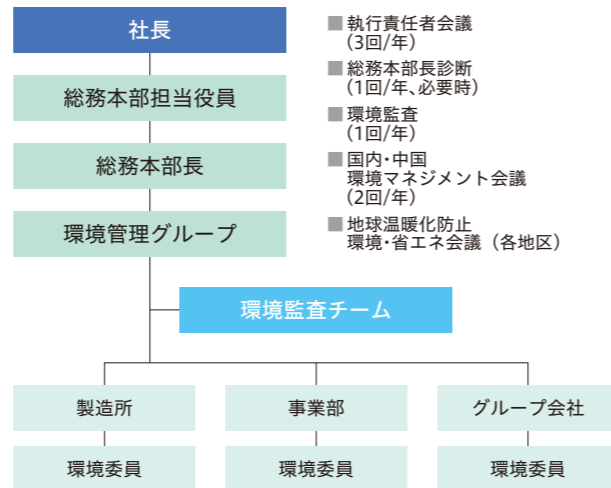
した。当社グループとして対応すべき基本的な取り組み事項をより具体的に織り込み、当社グループ全体でのさらなる環境マネジメント強化を図っています。

住友重機械グループ環境方針

1. 地球環境の保全を図り、環境汚染の予防に努めます。
2. 脱炭素社会・循環型社会の実現に向け、CO₂排出量削減や廃棄物削減、資源の再利用・リサイクル、エネルギーの効率的利用等の環境負荷低減に取り組みます。
3. 事業活動に伴う自然・生態系への影響に配慮し、生物多様性の保全を図ります。
4. 環境管理体制を強化し、環境管理システムを継続的に運用・改善します。
5. 環境関連法令等の遵守にとどまらず、必要に応じて自主基準を定め運用・評価します。
6. 継続的な環境教育や啓発活動により、事業活動に関わる全ての者の環境意識の向上を図ります。
7. 本環境方針は全てのステークホルダーと共有し、周知・開示します。

環境マネジメント体制

住友重機械グループ環境方針の下で、総務担当役員が各種取り組みを統括しています。また、関係会社を含む各製造拠点に対し、本社部門が環境マネジメント監査を年1回実施し、グループ全体での環境マネジメントレベルの維持・向上を図っています。監査結果については、本社役員及び主要ビジネスユニットのトップが出席する執行責任者会議にて報告し、問題点などがあればグループ内に広く共有し改善を図っています。また、環境教育を通じて当社グループの方針や重点課題、求められる取り組みなどを従業員に周知し浸透を図っています。



環境中期計画

環境経営の中期的な実施計画として、第6次環境中期計画(2020~2023年度)を策定し取り組みを推進しています。この第6次環境中期計画では、4つの重点課題として①環境リスクマネジメントの強化、②気候変動対応を

意識したCO₂排出量の削減、③事業活動における環境負荷軽減、④生物多様性の保全に取り組んでいます。2023年度までの中期目標に加え単年度目標も設定し進捗管理及び活動の推進を行っています。

指標	項目	基準年度	2022年度目標	2022年度実績	2022年度評価
環境マネジメント	重大環境事故	—	ゼロ	0件	○
	環境事故	—	3件以下/4~12月(9ヵ月)	6件	×
気候変動対応	CO ₂ 排出総量(国内)	2019	2019年度比3%削減	2.3%削減	×
	生産時/エネルギー生産性(国内)	2019	2019年度比3%向上	9.2%向上	○
	生産時/エネルギー生産性(海外)	2019	2019年度比3%向上	17.3%向上	○
	輸送時/グリーン物流(国内)	2019	2019年度水準維持	5.9%減少	○
	サステナビリティプラス製品の拡大	2020	23機種	27件	○
省資源リサイクルの推進	廃棄物発生量原単位削減(国内)**	2017~2019	2017~2019年度平均維持	24.0%削減	○
	廃棄物発生量原単位削減(海外)**	2019	2019年度比3%削減	18.5%削減	○
	ゼロエミッション 埋め立て率(国内)	—	0.5%未達	0.1%	○
	製品梱包材の削減(国内 原単位)	2017~2019	2017~2019年度平均維持	1.4%削減	○
	水使用量削減(国内)	2017~2019	2017~2019年度平均維持	3.9%削減	○
	水使用量原単位削減(海外)	2019	2019年度水準維持	13.1%削減	○
環境汚染予防	VOC削減(国内)	2019	2019年度水準維持	9.1%削減	○
	VOC削減(国内 原単位)	2019	2019年度水準維持	18.8%削減	○

※ 有害廃棄物を含む

事業を通じた環境貢献

サステナビリティプラス製品

当社グループが環境に一層配慮した製品開発を行うため、独自の評価方法を用いた環境配慮製品の社内認定制度を2011年から運用してきました。2021年度より、評価項目に社会性を含む新たな要素を織り込み、名称を「サス

テナビリティプラス製品」に変更しています。このような取り組みを通じ、製品競争力や環境性能(資源循環、地球温暖化対策、環境リスク管理)のさらなる向上や、CSV活動を推進する当社グループの取り組みの対外的な訴求を図っています。

評価項目

環境	資源循環	環境		
		環境リスク管理	その他	
地球温暖化対策	1. 省資源	環境	8. 環境安全性	
	2. 廃却時の再資源化の向上(分別処理の容易化)		9. LCA(ライフサイクルアセスメント)	
	3. 長寿命化		社会	10. 安全性
	4. 梱包・包装	—		11. 省力化
	5. 情報の提供			
	6. 使用時における省資源対策			
	7. 使用時における省エネ対策			

サステナビリティプラス製品紹介

メカトロニクス	インダストリアルマシナリー	ロジスティクス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン
<p>高効率モーター (E3モーターシリーズ) 資源循環、環境リスク低減</p> <p>パラマックス減速機 (PX9000シリーズ) 環境リスク低減、地球温暖化対策</p>	<p>電動射出成型機 (SEEV-Aシリーズ) 地球温暖化対策、環境リスク低減</p> <p>圧延ロール (SIPダクティル) 地球温暖化対策、リスク低減</p>	<p>油圧ショベル (LEGEST 7型) 資源循環、環境リスク低減</p> <p>電気フォークリフト (リーチ式電気車) 地球温暖化対策、環境リスク低減</p>	<p>CFBボイラー (小型25tCFB) 環境リスク低減、自動化・省力化</p> <p>蒸気タービン (張翼高効率機) 資源循環、地球温暖化対策</p>

環境・省エネ関連の設備投資

(単位:百万円)

環境・省エネ関連の国内外の設備投資金額は25.1億円でした。効率の向上や省エネの他、環境事故の未然防止の観点から、新技術の設備導入や老朽化に伴う設備更新を積極的に実施しています。2022年度よりインターナルカーボンプライシングを導入しました。積極的な設備投資を促すことで省エネを推進していきます。

設備投資金額	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境関連	826	573	490	547
省エネ関連	3,706	1,287	2,610	1,967
合計	4,532	1,860	3,100	2,513

表彰

2022年度省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」を受賞

住友重機械ハイマテックス株式会社(以下「住友重機械ハイマテックス」)は、「熱処理炉のエネルギー原単位及びCO₂削減の取組み」において一般財団法人省エネルギーセンター主催の2022年度省エネ大賞[※]の「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。圧延用ロールの熱処理で使用する燃料を環境負荷の高い重油からLNGに転換してCO₂排出の削減を行い、さらにこの燃料転換にあわせてさまざまな省エネ化アイデアを盛り込んだ設備更新を行いました。約5年をかけて、圧延ロール生産プロセスで使用するすべての熱処理炉の燃料転換を進め、2021年に工事が完了し、活動前の2017年比でエネルギー原単位を15%向上、CO₂排出量を27%削減することができました。受賞にあたっては、数値的な成果だけでなく、部門横断的にメンバーを集めて小集団活動的に多くの改善を行った点も評価されました。

※「省エネ大賞」は、事業者や事業場等において実施した他者の模範となる優れた省エネ取り組みや、省エネルギー性に優れた製品並びにビジネスモデルを表彰するものです(主催:一般財団法人省エネルギーセンター、後援:経済産業省)。



表彰の様子(2023年2月1日(水) 東京ビッグサイトにて)

環境負荷データ第三者保証取得

当社グループは環境負荷データの信頼性を高めるため、ビューローベリタスジャパンより第三者保証を取得しています。2022年度は、Scope1,2について対象を海外に拡大し、Scope3を新たに追加しました。

対象データ:

2022年1月1日から2022年12月31日までの期間の以下の環境データ

- ・当社グループ国内31拠点および海外42拠点の事業活動に伴うエネルギー使用量
- ・温室効果ガス排出量スコープ1およびスコープ2(エネルギー起源CO₂)
- ・温室効果ガス排出量スコープ3(カテゴリー1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 11)[※]

※ 当社ルールにより算定



気候変動リスクへの対応

気候変動リスクへの対応を強化するため、2021年10月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD^{※1})」の提言に賛同しました。2022年5月には、取締役会での決議を経て、2050年までに当社グループ全体でのCO₂排出量実質ゼロを目指すカーボンニュートラル目標を設定すると

もに、2030年までのCO₂排出量削減目標を設定し、気候変動への対応を推進しています。

※1 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures) G20からの要請を受けて、大手企業、信用格付機関など世界中の幅広い経済部門と金融市場のメンバーによって構成された民間主導の特別組織のことで、気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について開示することを推奨しています。



ガバナンス

2020年に取締役会で決議した7つのサステナビリティ重要課題の中で、「環境負荷の低減」を課題として設定するとともに、「中期経営計画2023」においても「気候変動」を当社グループが解決に貢献すべき社会課題のひとつとして設定しました。

全社的なリスク管理を行うリスク管理委員会においては、気候変動リスクを重点リスクの1つとして位置付け、取締役会の監督の下で適切にリスク管理を行っています。

また、気候変動問題はリスクのみならず、当社グループの事業機会の創出にもつながると捉え、代表取締役社長CEOを委員長とするサステナビリティ委員会において、重点的に対応を議論しています。

サステナビリティ委員会で議論した内容などについては、年に2回取締役会で報告を行い、取締役会の監督、指示の下で取り組みを推進しています。

●リスク管理委員会(2回/年以上)

代表取締役社長が議長を務めるリスク管理委員会では、当社グループに影響度の高いリスクを特定し、そのマネジメントを行います。

●サステナビリティ委員会(2回/年以上)

代表取締役社長が議長を務めるサステナビリティ委員会では、重要課題の対応進捗状況を審議し取締役会への報告を行います。

気候変動対応推進体制



戦略

世界的な気候変動対応として2016年11月に発効した「パリ協定」では、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く抑え、1.5℃以下に抑える努力が求められています。そのため当社グループはパリ協定に沿った長期的な計画を策定して対応しています。戦略立案の最初のステップとして、気候変動が当社グループに及ぼす影響を評価しました。リスク評価の対象期間については、当社グループ製品に対する気候変動の影響が既に顕在化していることから、直近10年間と設定しました。その

上で、1.5℃と4℃の2つのシナリオで分析を実施しました。その結果、規制強化による事業への影響を最大のリスクとして特定し、影響を分析しました。

影響度の定義は以下の通りです。

影響度	定義
大	事業への影響が重大で、事業戦略の見直しが必要となる
中	事業への影響は限定的だが、将来的な対応が必要
小	事業への影響はほとんどない

リスクと機会の分析結果

	影響度	リスク	機会	主な取り組み
1.5℃シナリオ (脱炭素シナリオ)	大	化石燃料発電規制強化	再生可能エネルギーの需要増加	・石炭火力発電の受注制限 ・再生可能エネルギー市場への製品供給
	大	省エネ性能要求増加	省エネ製品需要増加	・省エネ型製品の開発、提供
	中	内燃機関規制強化	電動化、燃料転換需要増加	・電動化や燃料転換への協力
4℃シナリオ (温暖化進行シナリオ)	小	炭素税、原材料費高騰	省エネ、省資源製品需要増加	・生産、輸送などのさらなる効率化 ・ICPの導入による省エネ設備投資の促進や脱炭素に向けた再エネの購入
	中	自然災害激甚化	防災インフラ整備需要増加 災害復旧向け機械装置の需要増加	・製造拠点のBCP強化

当社グループは、Scope3で最も排出量の多い製品使用時CO₂(カテゴリ11)について、2030年までに2019年度比30%の削減を目指しています。

また、当社グループのCO₂排出量削減にはカウントできないものの、社会全体のCO₂排出量削減に貢献できる製品について、広義のCO₂削減貢献製品と定義して、顧客の

生産活動での電化支援や納入機の燃料転換支援、蓄電システム事業の拡大などの対応を進めます。

当社グループは、これらの狭義のCO₂削減製品と広義のCO₂削減に貢献する製品の提供を通して、脱炭素社会の実現に貢献します。

セグメント別CO₂削減施策

削減区分 セグメント	Scope3定義で当社のCO ₂ 削減に直接カウントできる取り組み 狭義のCO ₂ 削減	社会全体のCO ₂ 削減に間接的に貢献可能な取り組み 広義のCO ₂ 削減<当社独自の定義>
メカトロニクス	・電動機の効率改善	・顧客の生産プロセスの電化支援
インダストリアルマシナリー	・生産プロセスの省エネ化	・軽量化、極低温、超電導技術 ・製品材料の削減支援 (Scope3上流)
ロジスティックス&コンストラクション	・内燃機関のエネルギー転換	・林業向け建設機械、木質チップ搬送の対応強化 ・納入機の燃料転換支援
エネルギー&ライフライン	・石炭火力発電プラントの受注停止	・蓄電システム事業の拡大 ・多機能化による装置集約

事業のリスクおよび機会

事業全体に亘るリスク・機会についてセグメント単位で分析した結果、エネルギー&ライフラインセグメントでは

リスク、機会と双方への影響度が大きく、メカトロニクスセグメント、インダストリアルマシナリーセグメントでは機会への影響度が大きいと評価しました。

当社グループは顧客へのソリューション提供を通じて顧客価値の最大化を追求していますが、同時に顧客の社会課題解決への取り組みを機械メーカーとして支援するという観点から、顧客の事業活動(生産活動等)の脱炭素化に貢献する製品を提供しています。

エネルギー&ライフライン(E&L)セグメントでの事例

①広島ガスの廿日市工場内にLAES商用実証プラントを建設し、実証運転を開始します。運転開始予定は2024年です。

②みやざきバイオマスリサイクル株式会社(本社:宮崎県児湯郡川南町)より、10MW級鶏糞専焼発電設備を受注しました。

③インドネシア国営電力会社(PT PLN)の関連会社であるPT Pembangunan Jawa Bali Services(PJB Services)とインドネシア政府主導のエネルギー分野における脱炭素・カーボンニュートラル政策に対する技術協力に関する覚書を締結し、既存の石炭火力発電プラントのバ

イオマス化等を支援します。

インダストリアルマシナリーセグメントでの事例

①クラス最小の設置面積と高い精密安定性を追求したハイブリッド小型射出成形機「iM18E」を2023年1月31日に発売しました。駆動源のハイブリッド化と、省エネ技術の飛躍的向上により、消費電力を大きく抑えられ、同等油圧機と比較して約50%低減します。

②自動車ボディ・フレームの製造システム(STAF)を、株式会社トピア(本社:三重県鈴鹿市)へ世界で初めて導入しました。フレームの剛性を高めることで、材料の厚みを薄くすることが可能になり、従来の構造と比較して約30%の軽量化により、自動車の燃費向上に貢献します。

STAFは、第52回日本産業技術大賞にて「審査委員会特別賞」を受賞、第73回自動車技術会賞では技術開発賞を受賞しました。

セグメント別のリスクと機会の分析結果

セグメント	メカトロニクス	インダストリアルマシナリー	ロジスティックス&コンストラクション	エネルギー&ライフライン
	変・減速機、制御装置等	素材加工、半導体製造装置等	建設機械、搬送・物流機器等	発電、水処理プラント等
影響領域	電動機		内燃機関	発電プラント
リスク	脱炭素、高効率製品開発、製品ポートフォリオ変更が行われない場合、製品競争力喪失、事業規模縮小の恐れがある			
	顧客による当社製品使用時CO ₂ 排出削減要求への対応の遅れ 行政による製品のエネルギー効率規制強化		内燃機関のCO ₂ 排出規制強化 燃料転換等の対応遅れ	行政による石炭火力発電制限 未承認燃料利用のバイオマス発電に対する規制強化
影響度	小	小	中	大
機会	顧客生産設備の電動化加速 省エネ型製品の価値向上		建設、物流分野の燃料転換、電動化 森林資源への投資拡大 木材チップのハンドリング需要の増加	バイオマス発電関連製品の需要増加 既存の発電プラントの燃料転換支援 燃料転換関連需要増加 再エネ活用拡大のための蓄電市場の成長
影響度	大	大	小	大

リスク管理

代表取締役社長CEO以下、トップマネジメントが参加する予算審議会(2回/年開催)にて事業運営のモニタリングを実施しています。中期経営計画の策定においては、10年先の社会問題解決に向けたバックキャストを行い、評価された各事業部門のリスク・機会を評価して事業計画を立案しています。気候変動に関わるリスクとしては、顧客による製品使用時のCO₂排出量や、事業規模などの観点から経営への影響が大きいと想定されるセグメントを選定し、取締役会にて重点的に議論を行い改善に向けた対応を実施しています。

リスク管理委員会(2回/年開催)においては、当社グループにおける影響の大きなリスクを特定し、特定したリスクごとに発生頻度、発生時の影響の大きさを評価しながら当社にとっての重要性を評価しています。リスク管理委員会は、特定したリスクに対して対策部門を選定し、適切に管理するとともにその進捗を監督しています。気候変動はリスク管理委員会の中でも重点リスク課題に位置付けられています。

また、2023年3月にグループBCP基本方針を策定し、気候変動による自然災害を含むあらゆる災害への対応を強化することとしました。

BUSINESS ACTIVITIES

指標と目標

当社グループは、2050年までに当社グループ全体でカーボンニュートラルの実現を目指すことを取締役会で決議するとともに、その実現に向けて2030年までのCO₂排出量の削減目標を設定しました。

当社グループでは、温室効果ガスの中でも特に発生量

- ・2050年までに当社グループ全体でカーボンニュートラルの実現を目指す
- ・Scope 1,2 製品製造時のCO₂排出量削減:2030年までに50%削減(2019年度比)
- ・Scope 3(カテゴリ11) 製品使用時のCO₂排出量削減:2030年までに30%削減(2019年度比)

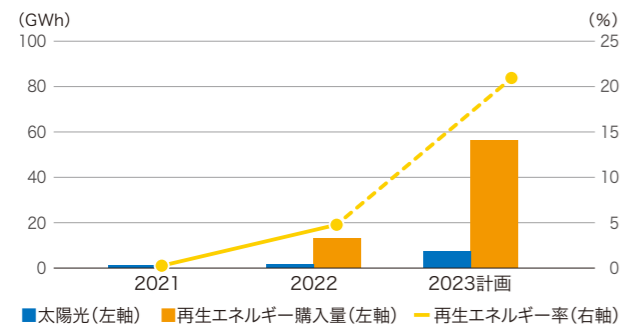
製品製造時のCO₂排出量の削減(Scope 1、2)

事業活動におけるCO₂排出量の削減に向けて、既存の省エネ施策を継続的に実施、強化するとともに、太陽光発電設備の設置の他、2022年度より再生可能エネルギーの調達を開始しています。しかしながら、2022年度は新工場の稼働など事業拡大の影響があり、CO₂排出量は微増となりました。

指標	単位	基準年度(2019年)	2021年度	2022年度
製造時のCO ₂ 排出量(Scope 1,2)	千t-CO ₂	190.6	191.2	193.8

また、2022年度は太陽光発電1.7GWh、再生可能エネルギー購入量12.8GWhとなり、再エネ率は当社グループ全体で約5%となりました。今後も計画的に太陽光発電の導入と再エネの購入を進めます。また、2023年度からインターナルカーボンプライシング(ICP)制度を導入し、部門ごとのCO₂排出量に応じて費用を配賦しています。自部門のCO₂排出量に対するコストを見える化することで、CO₂排出量削減活動の加速を図っています。

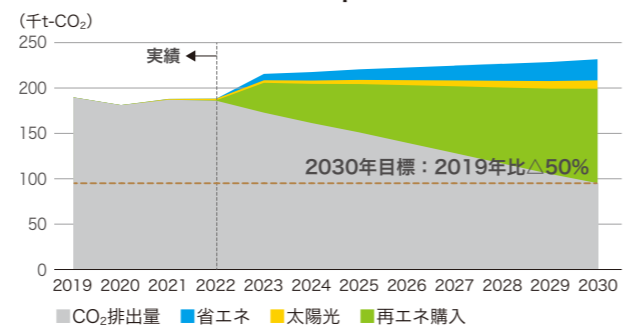
太陽光・再生エネルギーの導入状況と計画



の多いCO₂を重点対策の対象に定め、CO₂排出総量の削減目標を設定しました。なお、Scope 1~3はGHGプロトコルに準じて算定しています。また、開示データはビューローベリタス社にて第三者検証を受けています。

2030年までのCO₂排出量の削減計画は、各種省エネ施策への投資と並行して、太陽光発電設備の設置を進めるとともに、計画的な再生可能エネルギーの購入を実施します。2030年50%削減の目標に向けて、今後も計画的な削減を進めます。

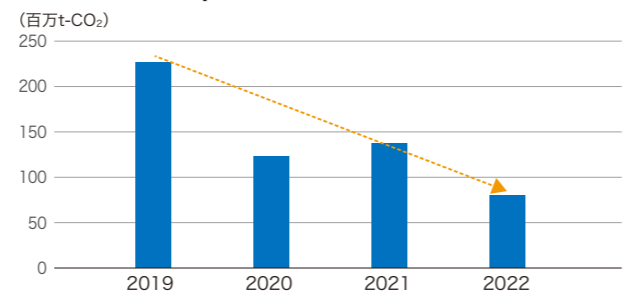
2030年までのCO₂削減(Scope 1、2)計画



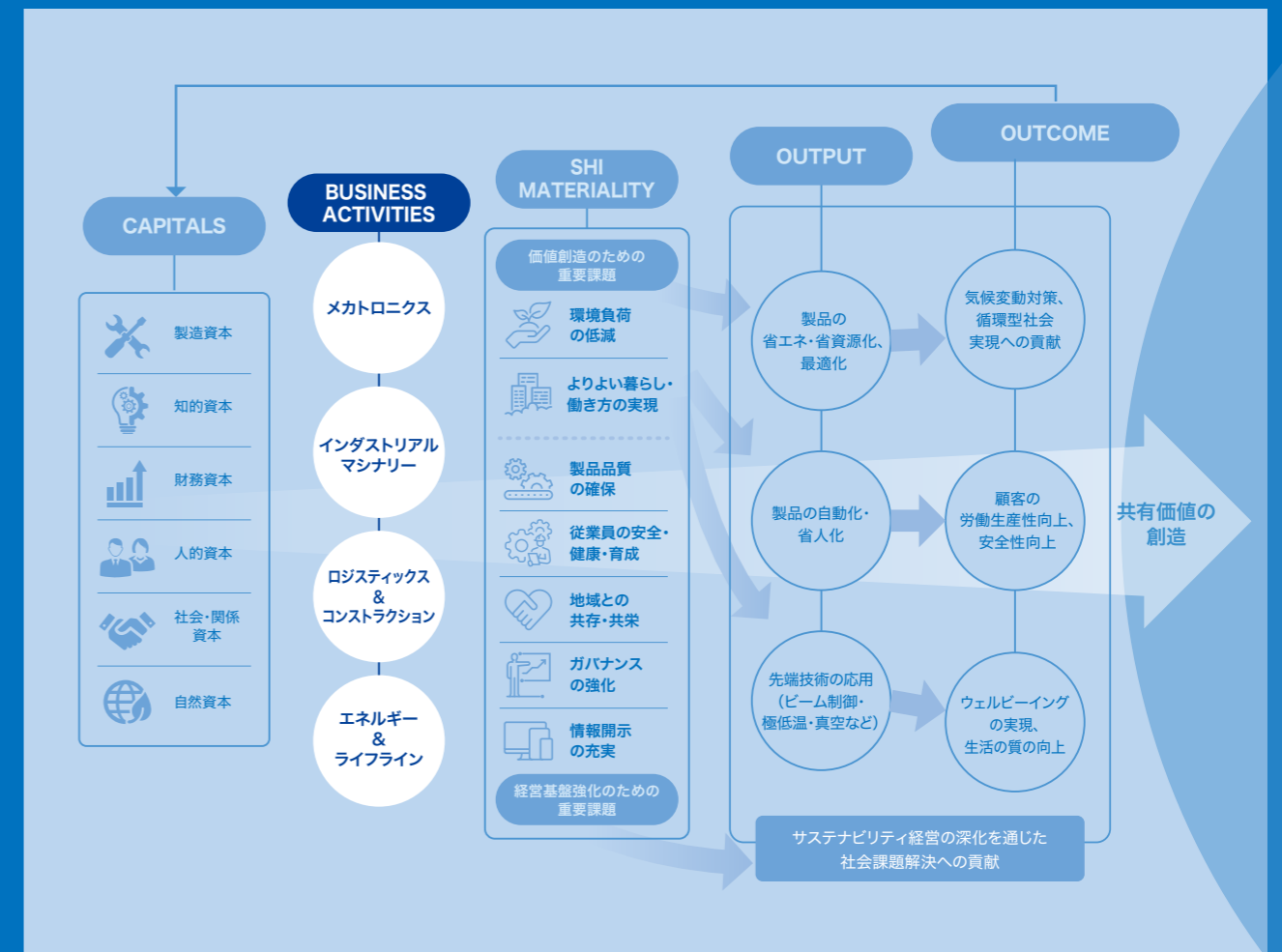
製品使用時のCO₂排出量削減(Scope 3カテゴリ11)

製品使用時のCO₂排出量(Scope 3カテゴリ11)は、石炭専焼ボイラの引き渡し減少により大幅な削減傾向となっています。引き続き、脱炭素社会に貢献する製品開発に努めます。

CO₂排出量(Scope 3カテゴリ11)の削減状況



住友重機械グループは、お客様の生産活動を支える産業機械や、社会インフラを支える設備などのさまざまな製品・サービスを社会に提供しています。このように多様な事業を展開する当社グループは、社会課題起点で分類・構築した4つのセグメントを中心に事業活動を行っています。各セグメント内でシナジー効果を追求し新たな成長につなげるとともに、事業活動を通じて社会価値と経済価値の双方の向上を目指します。



SHIの4つのセグメント

当社では、持続的成長と社会価値拡大の両立を目指すためには、探索力の強化と、一定の事業規模と、結合による深化力の強化が必要であると判断し、2021年度よりセグメントの見直しを行いました。

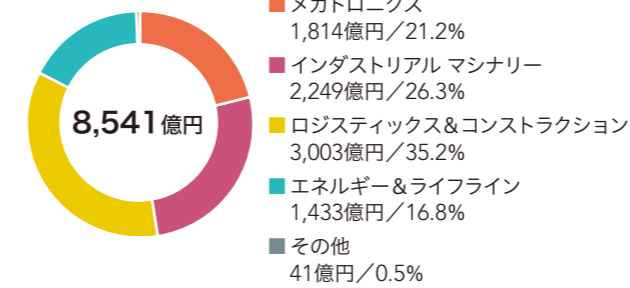
それぞれのセグメントに含まれる代表的な製品と、環境面と社会面での貢献を紹介します。

また、次ページ以降では、各事業の概要・事業戦略を記載しています。

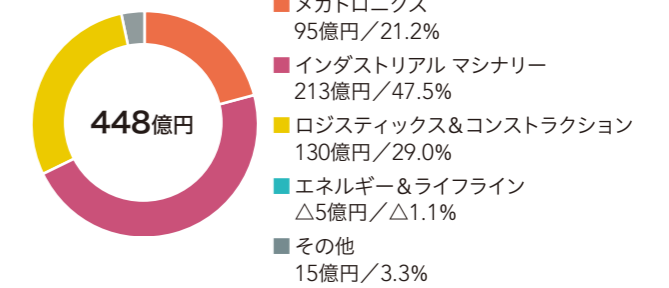
※決算期変更のため、2022年度は9カ月決算です。()内の数値は、2022年度の実績を1月から12月に組み替えた参考値です。


メカトロニクス		インダストリアル マシナリー	
売上高 1,814 億円 (1,979)	営業利益 95 億円 (92)	売上高 2,249 億円 (2,643)	営業利益 213 億円 (265)
研究開発費 23 億円	設備投資 124 億円	研究開発費 87 億円	設備投資 212 億円
主要事業 変減速機事業、精密機械制御機器、産業用制御システム事業 主な製品 変減速機、モータ、インバータ、精密位置決め装置	主要事業 プラスチック加工機械事業、極低温冷凍機事業、半導体製造装置事業、医療機器事業、産業機器・鍛造プレス事業、産業機械・集塵装置・精密空調事業、精密研削盤・クーラント処理装置事業 主な製品 プラスチック加工機械(射出成形機)、極低温冷凍機、精密部品、半導体製造装置、医療・先端機器・加速器、プレス、産業機器、環境機器、工作機械、防衛装備品	環境 <ul style="list-style-type: none"> ・高効率モータ開発  <p>高効率ギヤモータ (IE5モータ搭載ベベルパディボックス®Hシリーズ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバータ制御ラインナップ拡充  <p>インバータ搭載型高効率モータ (Lafert HPIシリーズ)</p>	環境 <ul style="list-style-type: none"> ・射出成形機の電動化によるエネルギー使用量の削減 ・高精度精密成形による資源使用量の削減  <p>射出成形機</p> <ul style="list-style-type: none"> ・極低温、超電導、サイクロトロン、新エネルギー応用  <p>極低温冷凍機</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パワー半導体製造を通じた省エネ化対応  <p>半導体製造装置</p>
社会 <ul style="list-style-type: none"> ・ロボット技術による労働生産性向上  <p>ロボット用精密制御減速機 (サイクロ®DAシリーズ)</p>  <p>3次元検査システム</p>	社会 <ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造を通じたIT化社会への貢献 ・がん診断、治療  <p>BNCT</p>		


2022年度売上高構成比



2022年度営業利益構成比



ロジスティクス & コンストラクション	
売上高 3,003 億円 (3,572)	営業利益 130 億円 (166)
研究開発費 46 億円	設備投資 61 億円
主要事業 油圧ショベル事業、建設用クレーン事業、運搬機械事業 主な製品 油圧ショベル、道路機械、建設用クレーン、運搬機械、フォークリフト	環境 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT化、電動化などによる使用時排出CO₂の削減 ・省エネ性能改善による使用時排出CO₂の削減  <p>油圧ショベル</p>  <p>クローラークレーン</p>

エネルギー & ライフライン	
売上高 1,433 億円 (1,934)	営業利益 △5 億円 (56)
研究開発費 18 億円	設備投資 44 億円
主要事業 エネルギープラント事業、水処理プラント事業、タービン・ポンプ事業、船舶事業 主な製品 エネルギー環境装置、水処理装置、タービン・ポンプ反応容器・化学装置、食品機械、船舶	環境 <ul style="list-style-type: none"> ・石炭焚きボイラの燃料転換および非化石燃料発電プラントによるCO₂排出削減 ・地域分散型電源によるレジリエンス強化・経済活性化 ・大容量エネルギー貯蔵設備による再エネ主電源化実現 ・プラント運転支援システムによる効率改善・運転員サポート ・廃液メタン発酵・エネルギー回収設備による資源循環  <p>バイオマス発電プラント (王子グリーンエナジー徳島(株))</p>

社会	
<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ高度化への対応  <p>遠隔操作RTG</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート物流による労働生産性向上  <p>高密度自動倉庫</p>	社会 <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ高度化への対応 ・スマート物流による労働生産性向上

その他	
売上高 41 億円 (56)	営業利益 15 億円 (21)
主な製品 不動産、ソフトウェア	



セグメントの強み

- ・幅広い製品ラインナップ
- ・グローバルネットワーク
- ・各種産業分野に広がる顧客基盤
- ・高精度高応答制御技術

目指す提供価値

- ・自動化、省力化、省人化による労働力不足の解消
- ・省エネルギー化によるCO₂削減

セグメントの特長

変速機は、モータの回転数を制御し、より大きな力を得るための動力伝達装置です。

モータやインバータを組み合わせ、世の中のモノを動かすあらゆる場面で幅広く使用され、国内外に多くの製造・販売拠点から、グローバルに私たちの社会と生活を支えています。

精密機械制御機器・産業用制御システムは、レーザ制御・加工技術を活かしたレーザアニール装置をはじめとした各種加工装置、超精密・高精度の要求に応える精密位置決め装置や制御システム、協働ロボットや3次元外観検査システムを提供しています。

2022年度の振り返り

新型コロナウイルス感染症の影響は一部に残りつつも設備投資の市況は回復基調となりました。地域別では、日本国内では業界ごとには好不調がありましたが前年と同水準の受注状況でした。海外では、欧米は引き続き好調な受注水準だが一服感が出始め、第1四半期にロックダウンの影響があった中国や、東南アジアは後半にかけて回復傾向となりました。半導体市況の活況を受け、半導体関連向けのステージアニール装置の市況も好調でした。

受注は、国内や欧米で中小型の変速機やロボット用

精密減速機、インバータの需要が堅調だったことから、前年比増加しました。受注の増加に伴い、売上、営業利益とも前年に比べ増加しました。

なお、半導体、電子部品、鋳物、電磁鋼板や原材料などの不足によるサプライチェーンの混乱による、製造に使用する原材料や資材費の高騰は続いており、コスト上昇要因となりました。当社販売製品への価格転嫁を進めていますが、2022年度は調達品の価格上昇によるマイナス影響の方が大きくなりました。

2023年度の見通し／今後に向けた取り組み(方向性・新しい取り組み)

市況は概ね堅調の想定で、前年と同レベルの受注水準が維持できる見込みです。売上は、2022年度の好調な受注を受け、受注残が多くあることから、前年比増加の見込みです。営業利益は前年並みを想定しています。

変速機は、「物流」、「ロボティクス」、「食品」、「環境・エネルギー」を重点分野と位置付け、シェア拡大を図ります。また、インストールベースビジネスとして、旧来のサービスに加えエンドユーザーへのソリューション提案力を強

化します。精密機械制御機器・産業用制御システムは、半導体市場の中長期的な成長を見込んでおり、新製品の開発と供給能力の強化を目指します。

セグメント全体では、成長性の高い電機制御、ロボティクス、半導体を重点分野として、社会の電動化と省エネの需要に応えていきます。

方向性

- ・メカトロイノベーションによる電機制御技術を軸とした高成長、高収益事業
- ・半導体関連事業の伸長
- ・ロボットコンポーネント、モジュール、システムの展開

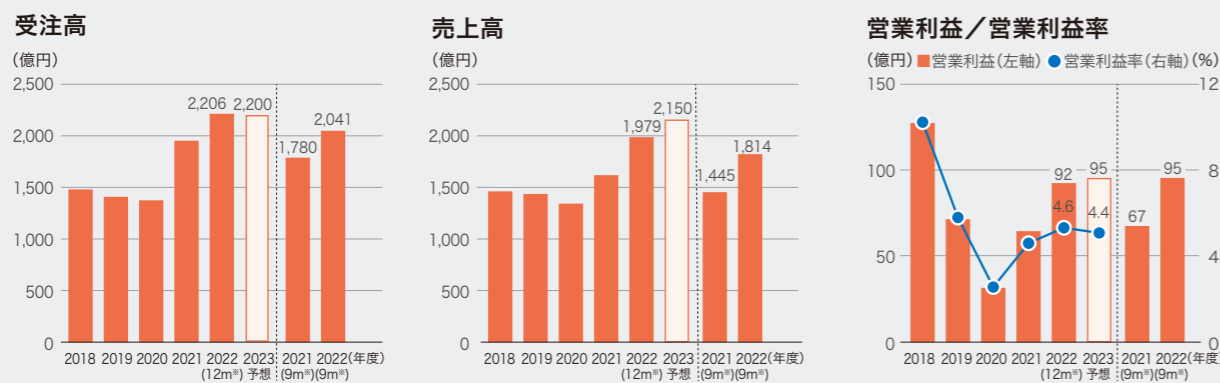
新しい取り組み

- ・電機制御技術を融合した電機駆動モジュールの開発
- ・他セグメントと協業した半導体関連新装置の開発
- ・ロボティクス分野でアクチュエータモジュールとシステムの開発

(2022年度)*

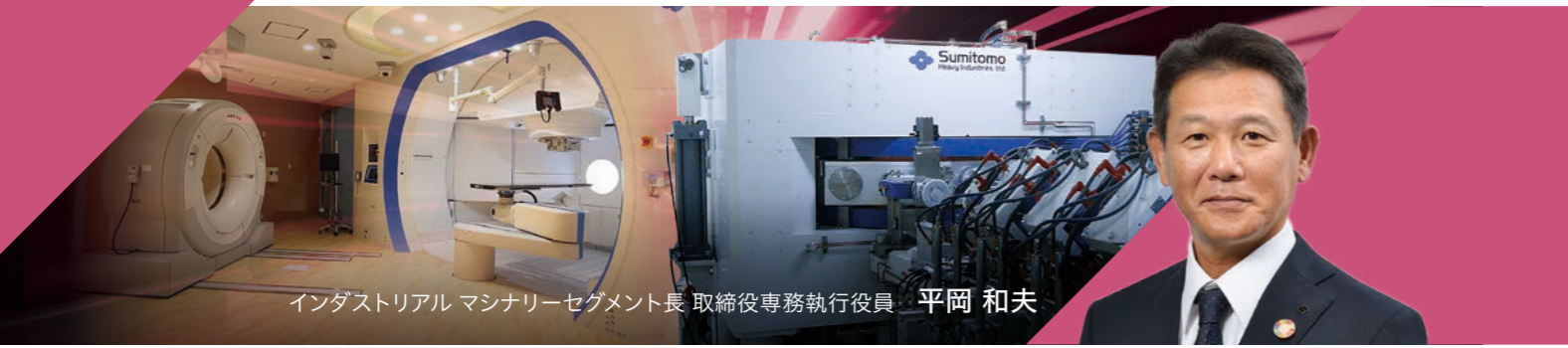


※数字は2022年度実績です。決算期変更のため、2022年度は9カ月決算です。



※(12m)は12カ月参考値、(9m)は9カ月実績を示しています。

当社では、2022年度に決算期の変更を行い、2022年度は2022年4月～2022年12月までの9カ月決算となります。「2022年度の振り返り」での前年比は2021年度を国内9カ月とした参考値と比較し記載しており、「2023年度の見通し」での前年比は、2022年度を国内12カ月とした参考値と比較し記載しています。



インダストリアル マシナリーセグメント長 取締役専務執行役員 平岡 和夫

セグメントの強み

- ・機械システム技術
 - 素材加工、制御、アクチュエータ
- ・先端応用物理技術
 - 加速器、極低温、真空

目指す提供価値

- ・プラスチック成形、半導体製造過程における省エネルギー
- ・薄肉軽量プラスチック成形による省資源の実現
- ・高度医療診断への貢献、QOLを損なわない医療の提供
- ・半導体製造プロセス高度化支援

セグメントの特長

プラスチック加工機械である射出成形機は、溶かしたプラスチックを金型に流し込み成形します。当社では、精密、高い生産性を要求される成形分野を得意としています。

極低温冷凍機は、MRI検査装置などの医療分野や理化学を中心とした先端科学分野に加え、半導体の製造工程で求められる超高真空環境を作り出すクライオポンプに使用されています。また、核融合・水素エネルギーなど脱

炭素社会への取り組みにも注力しています。

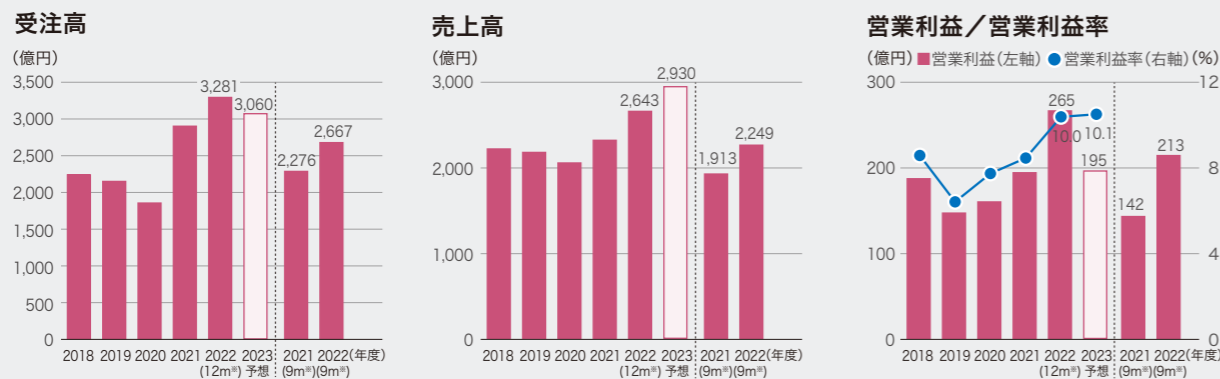
半導体製造装置では、シリコンウエハに高精度でイオンを打ち込み、半導体の電気的特性を付与するイオン注入装置を製造しています。

その他、加速器の技術を用いてがんの診断や治療を行う医療機器、自動車生産工場での金属部品の生産に使用される鍛造プレス、産業機器などがあります。

(2022年度)*



※数字は2022年度実績です。決算期変更のため、2022年度は9カ月決算です。



※(12m)は12カ月参考値、(9m)は9カ月実績を示しています。

当社では、2022年度に決算期の変更を行い、2022年度は2022年4月～2022年12月までの9カ月決算となります。「2022年度の振り返り」での前年比は2021年度を国内9カ月とした参考値と比較し記載しており、「2023年度の見通し」での前年比は、2022年度を国内12カ月とした参考値と比較し記載しています。

2022年度の振り返り

2022年度の事業別の状況は、プラスチック加工機械は電気電子関連向けはパソコンやスマートフォンの需要回復が遅れており、自動車関連向けも投資の回復が先延ばしになっている一方で、新型コロナウイルス感染症の検査用途関連など、医療・食品・容器・雑貨向けの需要が増加しました。受注は2021年度が好調だった中国や欧州での需要が落ち着き前年比減少しましたが、売上は受注残があったことから、前年並みとなりました。営業利益は、サプライチェーンの混乱による、原材料や資材費高騰の影響を受け、前年比減少しました。

極低温冷凍機は、半導体関連が好調に推移し、MRI・理

化学市場も中国向けを中心に増加し、受注・売上・営業利益とも前年度比増加しました。

半導体製造装置は、世界的に旺盛な半導体需要を背景とした半導体メーカー各社の積極的な設備投資により、半導体製造装置の高い需要と市場の拡大が2021年度より続いていることから受注は前年比増加し、前年からの受注増により売上・営業利益も前年度比増加しました。

医療機器・産業機器・鍛造プレスは、医療機器で複数の案件を受注したことや、産業機器に含まれる半導体製造関連装置が好調で受注は前年度から大きく伸び、売上・営業利益も前年比増加しました。

2023年度の見通し／今後に向けた取り組み(方向性・新しい取り組み)

プラスチック加工機械は、いずれの地域も景気不透明感があり市況の見通しは難しくなっていますが、その中でも電気電子関連ではバーチャルリアリティ関連機器等、自動車関連では電気自動車への投資等に期待ができ、医療・食品・容器・雑貨関連では一定の需要の継続が想定され、全体での射出成形機への需要は前年並みで推移すると見込んでいます。そのため受注は前年並みの水準となり、売上は受注残があることから前年比増加を、一方、営業利益は原材料や資材費高騰の影響が残ることから、前年並みを想定しています。

極低温冷凍機は、需要好調を維持する一方で半導体関連は市況調整局面を迎え顧客の積極的な発注は減速し、受注は前期比減少と見込んでいます。売上・営業利益は受注残

があることから前期比増加を見込んでいます。

半導体製造装置は、半導体関連市況の一時的な減速が起きており、回復は2023年後半以降と想定しています。そのため、受注は前年度比減少の見込みです。売上は受注残があることから前期比微増を見込んでいますが、営業利益は売上機種の構成変化により、前年度比減少を見込んでいます。なお、2022年10月に愛媛県西条市に新たな製造棟が竣工し、2022年12月より生産活動を開始しています。

医療機器・産業機器・鍛造プレスは、受注は全機種で前年比減少となりますが、産業機器に含まれる半導体製造関連装置と鍛造プレスで売上が前年比増加し、営業利益も部門全体で前年比増加の見込みです。

方向性

- <プラスチック加工機械>
 - ・環境対応樹脂、リサイクル樹脂対応などの環境対応技術開発推進
 - ・グローバル連携と地域別戦略の強化推進
- <その他>
 - ・先端半導体製造装置領域の競争優位確立
 - ・電動化に伴う自動車関連事業の拡大
 - ・先進医療分野での事業成長
 - ・省エネルギー化によるサプライチェーンCO₂排出量の削減

新しい取り組み

- ・自動/電動の高度化
- ・マテリアルリサイクル
- ・大容量用途向け高効率大型極低温冷凍機



ロジスティクス&コンストラクションセグメント長 専務執行役員 遠藤 辰也

セグメントの強み

- ・大型構造物製造技術
- ・機械設計技術
- ・サービスネットワーク

目指す提供価値

- ・社会インフラ整備
- ・災害復旧支援
- ・インフラ高度化への対応・先端物流ソリューション

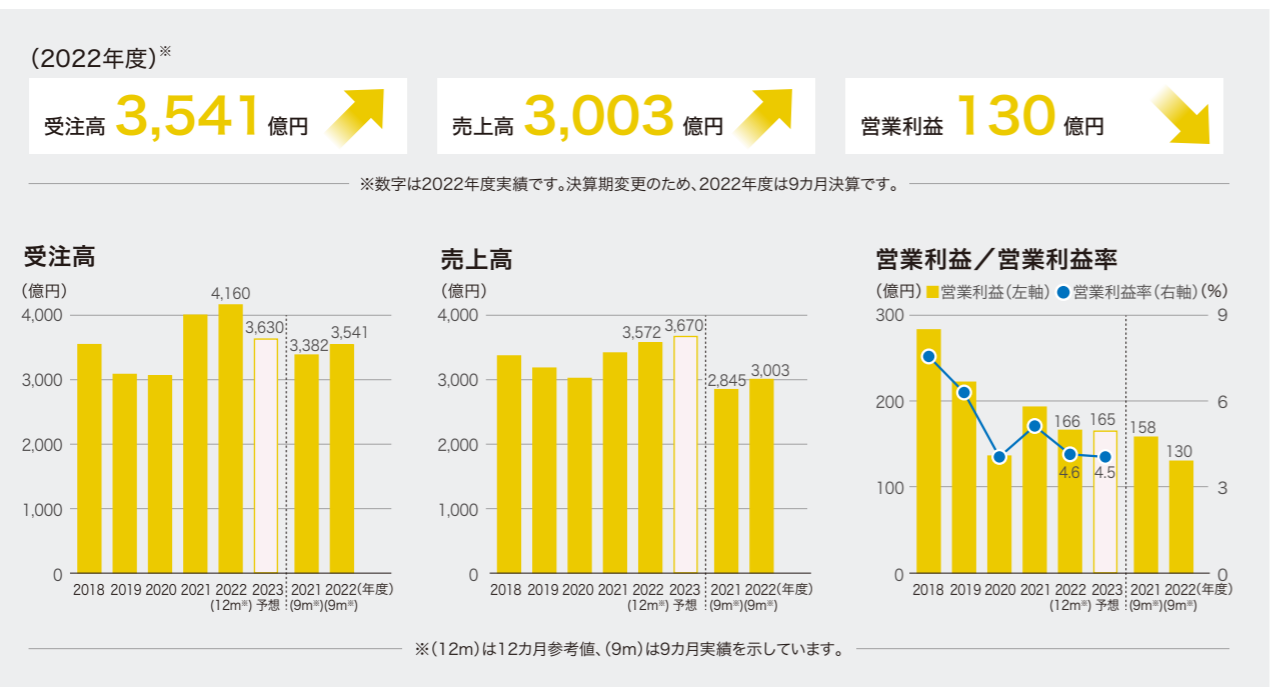
セグメントの特長

油圧ショベルは、ボリュームゾーンである中型を中心に、小型機・大型機に加え、応用機や道路機械も手掛けています。卓越した燃費を誇り、近年ではショベル周囲の監視装置を中心とした安全装置でも高い評価を得ています。また、道路舗装のアスファルトフィニッシャーでは国内で圧倒的なシェアを持っています。

建設用クレーンは、住友重機械建機クレーン株式会社

ガクローラクレーンを中心に、米州を除く国内外で販売しており、日本でのシェアは40%を超えています。北米ではLink-Belt Cranes社がトラッククレーンを中心に展開し、現地でトップクラスのシェアがあります。

運搬機械は、産業用の搬送設備、自動倉庫などの物流システム、機械式駐車場を製造しています。



当社では、2022年度に決算期の変更を行い、2022年度は2022年4月～2022年12月までの9カ月決算となります。「2022年度の振り返り」での前年比は2021年度を国内9カ月とした参考値と比較し記載しており、「2023年度の見通し」での前年比は、2022年度を国内12カ月とした参考値と比較し記載しています。

2022年度の振り返り

2022年度の事業別の状況は、油圧ショベルは中国市場の需要が景気の減速や新型コロナウイルス感染症による都市部のロックダウンで大きく減少し、特に外資系の建設機械への需要が大きく落ち込みましたが、国内や北米での市況は堅調に推移しました。また、欧州ではロシアを除く地域の需要は前年から横ばいで推移し、中国以外のアジア地域では資源向け等により旺盛な需要が続いています。結果として、事業全体では受注は前期比微増となりました。しかし、生産に使用する部品の供給不足や物流の混乱による出荷への影響が昨年から続いており、売上は前年並みに留まり、営業利益は中国市場での売上の減少や、売

上債権に対する引当金の計上などにより前年比減少となりました。

建設用クレーンは、国内事業では昨年より市況が堅調に推移した北米向けや円安を背景に伸ばしたアジア地域向けにより、受注・売上は前年度比増加しましたが、営業利益は資材費の高騰が影響し前年度比減少しました。北米事業ではクレーン市場の需要は引き続き力強く、円安の影響もあり受注、売上、営業利益とも前期比増加しました。

運搬機械では、港湾・電力向けを中心に搬送設備で案件が増加し、受注、売上、営業利益とも前期比増加しました。

2023年度の見通し / 今後に向けた取り組み (方向性・新しい取り組み)

油圧ショベルの各地域別需要について、国内は度重なる自然災害からの復旧や国土強靱化などの公共投資に支えられ底堅く、北米はこれまで好調だった住宅市況は金利上昇から落ち込みを見せ始めているものの、住宅以外の商業・公共工事が需要を下支えすると想定しています。欧州では2021年をピークにロシアのウクライナ侵攻以後需要が減少し、景気後退局面に入ると想定しています。アセアンでは需要は堅調に推移するものの、中国では全体需要、外資系の需要共に減少が継続する想定です。事業全体では受注は前年比減少しますが、受注残があることから売上は前年比増加し、円高や価格転嫁の遅れはあるものの売上の増加により営業利益も前年度比増加を見込んでいます。

建設用クレーンは、国内事業の需要は前年度比減少の見込みですが、北米事業の需要は堅調に推移すると想定しています。国内事業の受注は前年度比減少の一方で、売上・営業利益は前年の受注好調を受け前年比増加の見込みです。米国事業は、景気は悪化する見通しですがオイルガス関連やインフラ投資は堅調で需要は継続し受注は前年比増加を、売上も生産量の増加により前年比増加しますが、営業利益は為替の影響もあり前年比微減を見込んでいます。

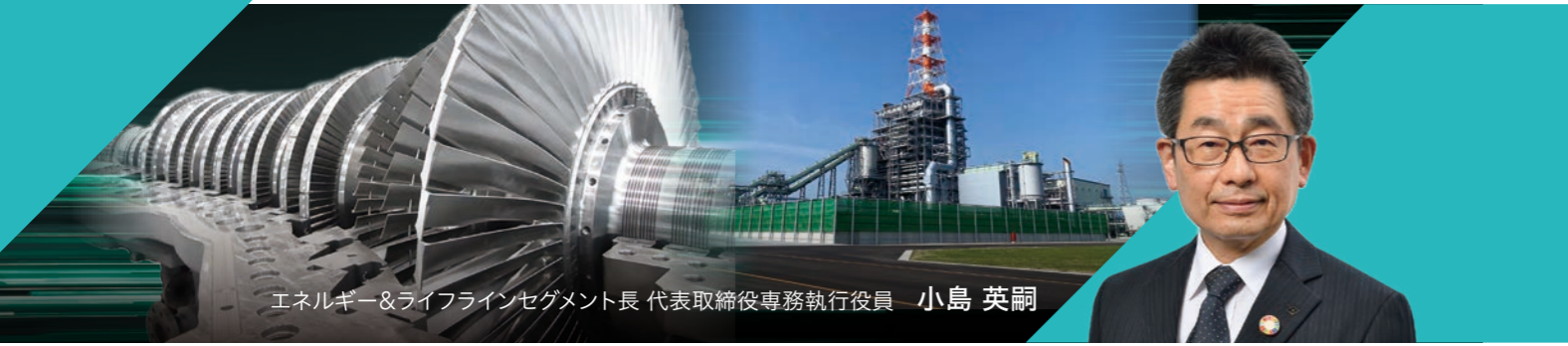
運搬機械は、需要は堅調なもの前年に比べて機種の構成が変わることから受注・売上は前年比減少し、加えて営業利益も資材費の高騰や為替の影響もあり、前年比減少を見込んでいます。

方向性

- ＜油圧ショベル＞
 - ・電動ショベル開発
 - ・ICT建機の高度化、導入拡大
 - ・高次排ガス対応
- ・サービス、部品事業の拡大
- ＜その他＞
 - ・自動化、遠隔操作
 - ・建設用クレーンの電動化、高次排ガス対応
 - ・グローバル対応

新しい取り組み

- ・AI活用、自律化の開発
- ・遠隔技術の搭載によるサービス事業強化



エネルギー&ライフラインセグメント長 代表取締役専務執行役員 小島 英嗣

セグメントの強み

- ・高効率化技術力
- ・製造能力+EPC
- ・O&M ノウハウ

目指す提供価値

- ・脱炭素・資源循環型社会の実現
- ・資源再生による循環型社会の実現
- ・安全・安心な水の供給
- ・熱利用・回収によるエネルギーの効率利用
- ・最新船舶開発によるCO₂削減と安定的なエネルギー輸送への貢献

セグメントの特長

エネルギープラントは、循環流動層(CFB)ボイラなどの発電プラントをはじめ、環境装置のEPC(設計・調達・建設・試運転)を提供しています。近年では、大容量エネルギー貯蔵が可能な、液化空気エネルギー貯蔵(LAES)技術の実用化にも取り組んでいます。

水処理プラントは、民間企業向けと、官公庁向けの水処理事業を柱として、用排水施設の設計・建設から運転管理まで提供しており、近年は創エネルギー型機種として、廃

液メタン発酵～エネルギー回収設備にも注力しています。

タービン・ポンプは、工場の自家発電用や売電用で使用される中小型の蒸気タービンと、石油精製プラントなどで使用されるプロセスポンプを主に製造しています。

船舶は、アフラマックスタンカーを中心とする中型タンカーセグメントへの差別化集中戦略により、製品の高品質化だけでなく、設計および製造現場の高効率化も実現しています。

2022年度の振り返り

2022年度の主力製品別の状況は、エネルギープラントは国内でFIT(Feed-in Tariff)制度を活用したCFBボイラ発電プラントを4件納入し、新たに2件のバイオマス発電プラントを受注しました。海外では、Sumitomo SHI FW社がボイラプラントを1件受注しました。その結果、受注・売上とも案件の金額差により前年比減少しました。営業利益についても、売上の減少に加えて、欧州で大型プロジェクトの採算悪化があったことから営業利益は前年比大きく減少しました。

水処理プラントは、本事業に含んでいた一般廃棄物処理事業を2022年4月に譲渡したことの影響と、前年の大口案件の反動などがあり、受注は前年比減少しました。売上もこれまでの受注残と案件の増加はありましたが、事業譲渡の

影響があり前年比減少しました。営業利益も売上の増加はありましたが、機種構成の変化と決算期変更により官需案件の納期が翌年度になる影響もあり前年比減少しました。

タービン・ポンプは、前年は海外向け大口案件があった反動もあり、受注は前年比減少しました。売上は前年の受注残があったことから前年比増加しましたが、営業利益は資材費の高騰が影響し前年並みとなりました。

船舶は、新造船の受注は前年比1隻増の4隻となり、2022年12月末時点で8隻の受注残があり、約2年の操業を確保しています。売上は前年度比微減となり、営業利益は鋼材を中心とした資材費の高騰があったものの、前年比増加しました。

2023年度の見通し／今後に向けた取り組み(方向性・新しい取り組み)

エネルギープラントは、国内で、FIT制度の適用可能案件が狭まり、審査が厳しくなることから規模縮小が想定されますが、FIP(Feed-in Premium)制度への移行、非効率化石燃料からの燃料転換や再生可能エネルギーへの転換など新たなビジネススキームの検討を進めています。インドネシアを中心としたアセアン新興国市場では、バイオマス混焼案件の検討が本格的に開始され案件が見え始めてきている一方で、欧州では脱炭素の動きが加速し、大型ボイラ市場は急速に冷え込んでいます。受注は、バイオマス発電設備の大型案件の増加に伴い前年度増加する見込みですが、売上は受注残が減少することから前年比減少する見込みです。営業利益は、前年はプロジェクトの採

算悪化があったことから、前年比増加の見込みです。

水処理プラントは、官需向け市場は例年並みを想定し、民需向け市場では企業業績の回復により設備投資は緩やかな増加傾向にあり引合はあるものの案件実現には時間を要するため、受注・売上・営業利益は前年比減少の見込みです。

タービン・ポンプは、新型コロナウイルス感染症の影響による市況の回復は遅れており、受注は前年比減少を見込み、売上は前年と同程度の見込みです。営業利益は資材費の高騰が続き前年比減少の見込みです。

船舶は、受注は前年比減少の2隻の計画で、採算改善を目指します。

方向性

- ・液化空気エネルギー貯蔵(LAES)などの再生エネルギー市場での事業化推進
- ・バイオマスなどの地産地消エネルギー活用による地域別事業展開
- ・排水廃液の再資源化ビジネスの展開
- ・IoT、ICT要素の実装による運転管理の省人化
- ・脱炭素を見据えバイオリアクター展開
- ・グローバルでのサービス事業強化

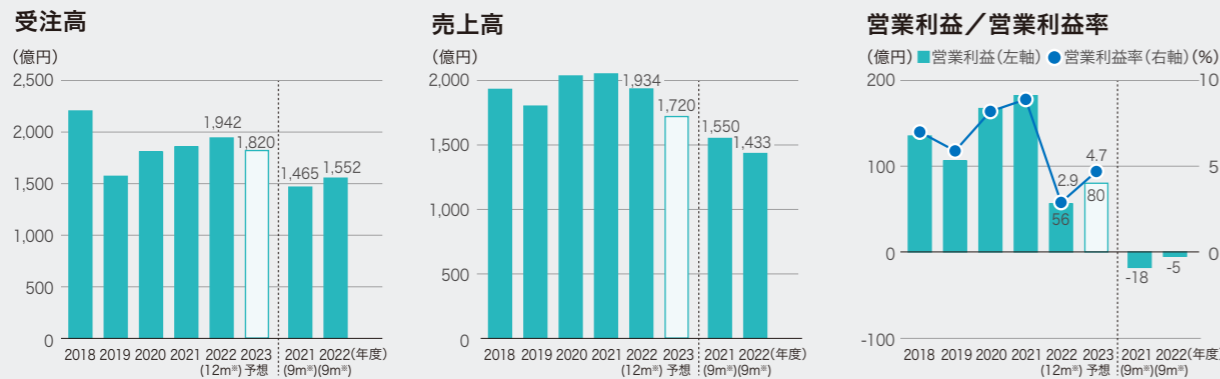
新しい取り組み

- ・脱炭素貢献機種、CO₂再利用技術の開発
- ・運転管理技術の高度化

(2022年度)*



※数字は2022年度実績です。決算期変更のため、2022年度は9カ月決算です。

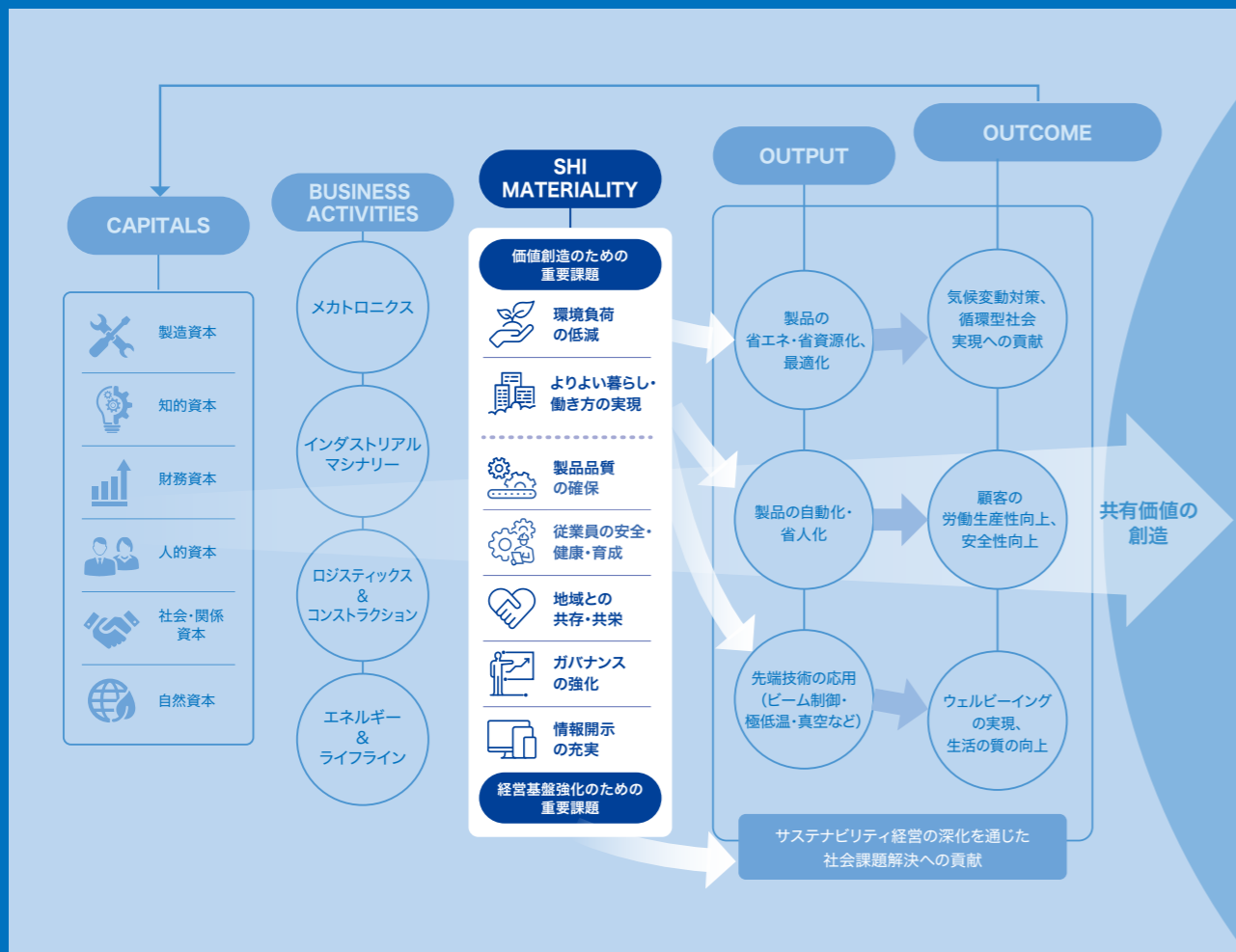


※(12m)は12カ月参考値、(9m)は9カ月実績を示しています。

当社では、2022年度に決算期の変更を行い、2022年度は2022年4月～2022年12月までの9カ月決算となります。「2022年度の振り返り」での前年比は2021年度を国内9カ月とした参考値と比較し記載しており、「2023年度の見通し」での前年比は、2022年度を国内12カ月とした参考値と比較し記載しています。

SHI MATERIALITY

住友重機械グループは、ステークホルダーを重視した中長期視点でのサステナビリティ経営を推進しています。7つのサステナビリティ重要課題を特定し、事業を通じた社会課題解決への貢献や、気候変動リスクをはじめとする中長期的なリスクへの対応に取り組んでいます。また、経営基盤のさらなる強化に向け、コーポレート・ガバナンスの強化や、グループ全体でのコンプライアンス徹底に努めています。



サステナビリティ

当社グループは、創業以来一貫して、社会インフラやお客様の生産活動を支える多様な製品・サービスを提供し、社会の持続的な発展に貢献してきました。今後も、SDGsに代表される複雑な社会問題や、企業に求められるESG課題に真正面から取り組み、企業としての持続的な成長と、持続可能な社会の実現に努めます。

サステナビリティ基本方針

住友重機械グループは、住友の事業精神と当社の経営理念に基づき、持続可能な社会の実現のために、社会価値と企業価値の向上を両輪として企業経営を行います。これをサステナビリティ基本方針として制定します。



- 1 当社グループは、経済的、技術的発展に寄与する商品とサービスを提供し、持続的な成長を目指します。
- 2 当社グループは、製品ライフサイクル全体を含むすべての事業活動における環境負荷軽減に努めます。また、当社グループの企業活動に関わるすべての人の安全、安心と健康を守り、一人一人がいそいそと働ける職場を作ります。
- 3 当社グループは、企業倫理の徹底を図り、経営の健全性と透明性を高めます。

重要課題特定プロセス

当社グループは、「社会・ステークホルダーにとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」の双方の視点から、7つの重要課題を2020年に取締役会での決議を経て特定しました。これらの重要課題への取り組みを通じて、ステークホルダーの皆様の期待にお応えするとともに、当社グループの持続的な成長を追求します。

特定プロセス

(1) 課題の抽出

SDGs, SASB, ISO26000, GRIスタンダード、同業他社の取り組みを参照し、機械メーカーに対応が求められる主要なサステナビリティ課題を抽出。

(2) 課題の絞り込み

本社14部門、15事業部門へのサステナビリティ課題の説明と対話を重ねるとともに、外部アドバイザーの意見も

取り入れながら課題が社会へ与えるインパクトの大きさと、当社グループにとっての重要度の2軸で評価を行い、課題を絞り込み。執行役員で構成される経営討議、事業戦略会議において経過を報告し、執行役員の意見を募り、絞り込みに異存がないことを確認。

(3) 有識者ヒアリング

特定した重要課題の妥当性を確認するため、サステナビリティの専門家の意見を聴取。「価値創造のための重要課題は環境に関する事項だけではなく、社会(労働人口の減少など)に関する事項も織り込むべき」といった意見を受け、重要度の見直しを実施。

(4) 取締役会での決議

2020年3月の取締役会において、経営の重要事項として決議。

7つの重要課題

重要課題	ビジネスとの関連性	主な取り組み項目	関連する主な指標・目標
環境負荷の低減 	当社グループは、「自社の生産活動における環境負荷の低減」と、「顧客による当社グループ製品使用時の環境負荷低減」の両方が重要であると認識し取り組みを推進しています。また、資源の有効活用を通じた廃棄物削減や、原材料調達における環境負荷の低減などの観点から、サーキュラーエコノミーの実現にも取り組んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> 製品の省エネ・省資源化・最適化 事業活動における環境負荷低減 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量 水使用量 廃棄物発生量 環境事故発生件数 VOC排出量 【目標】 ・2050年カーボンニュートラル目標 ・2030年CO ₂ 削減目標（詳細はP.42に記載）
よりよい暮らし・働き方の実現 	当社グループは、製品の自動化やデジタル化を通じて、お客様やエンドユーザー様の業務負担軽減、働き方改革、安全性の向上に貢献しています。このような取り組みの更なる深化を通じて、さまざまな産業における働き方改革や、人々のよりよい暮らしに貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> 製品の自動化、省人化 製品の安全性向上 先端技術の製品適用 	<ul style="list-style-type: none"> 自動化、最適化を通じた顧客現場の労働負担軽減 先端技術を活用した医療高度化、デジタル社会推進
製品品質の確保 	お客様に高品質で安全、安心な製品・サービスを安定して提供し続けることが当社グループの責務であると考えています。製品品質とは、機能的な特性のみならず、使用される方の安全性への配慮も重要な要素と考え、製品安全の確保にも注力しています。	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメント強化 製品安全の確保 法令・規制遵守 	<ul style="list-style-type: none"> 主要製造事業部門のISO9001取得率 製品安全に関する重大な法令違反件数
従業員の安全・健康・育成 	当社グループがグローバル化を加速させ、社会に求められる製品・サービスを提供していくためには、人的資本マネジメントは重要な課題です。住友グループの根底に流れる「事業は人なり」という考えの下、すべての業務において安全最優先で取り組むのはもちろんのこと、健康経営や人材育成、ダイバーシティ推進等に積極的に取り組んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生 健康経営 人材育成 組織開発 ワークライフバランスの推進 ダイバーシティ推進 	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害率 業務上死亡者数 1人当たりの年間研修時間、費用 【目標】 2027年1月までのダイバーシティ目標（詳細はP.31に記載）
地域との共存共栄 	多くの事業拠点を有する当社グループは、地域との共存・共栄の精神が事業継続において不可欠であると考えています。当社グループのリソースや強みを活かした社会貢献活動に取り組み、地域社会の発展に寄与します。また、そのような活動を通じて社員エンゲージメントの向上や、社会・環境意識の向上を図っています。	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動 寄附 	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献支出額（現金寄附、現物寄附、人件費等） NGO/NPOとの連携
ガバナンスの強化 	グローバルバリューチェーンを展開する当社グループにとって、コンプライアンス徹底、リスク管理は事業の持続的成長において不可欠であると考えています。また、経営の透明性や健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの継続的な強化にも取り組んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理強化 コンプライアンス徹底 コーポレート・ガバナンス強化 BCM/BCP策定 サプライチェーンマネジメント強化 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修受講率 【目標】 2027年1月における取締役の女性数:2名
情報開示の充実 	ステークホルダーの皆様とのよりよい関係の構築が経営の基本であると認識し、さまざまな媒体を通じて情報発信や対話に努めています。ステークホルダーの皆様との対話を通じて、当社グループに対する多様な期待を理解し、サステナビリティ経営のさらなる高度化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 適時開示 開示情報の量の増加 開示情報の質の向上 積極的な投資家との対話 	<ul style="list-style-type: none"> ESG評価機関による当社評価スコア

価値創造のための重要課題

経営基盤強化のための重要課題

人権

当社グループは、「経営理念」において、重視する価値観の1つに「人間尊重」を掲げるなど、人権を尊重した経営を推進しています。2004年に制定したコンプライアンスマニュアルで、「人権の尊重」や「不当な差別の禁止」を遵守すべき事項として明示し、人権を尊重する企業文化の醸成を行ってきました。また、事業のグローバル化に伴い、バリューチェーン全体での人権への配慮が重要であるとの認識を強め、「住友重機械グループ人権方針」を策定し、グループ一体となった人権尊重の取り組みを強化しています。

人権方針

住友重機械グループの人権に関する方針として、2023年2月「住友重機械グループ人権方針」を、取締役会の決議を経て策定しました。本方針は、「1. 基本的な考え方」「2. 本方針の位置づけおよび適用範囲」「3. 国際規範・法令などの遵守」「4. 人権尊重に対する責任」「5. 人権デュー・ディリジェンス」「6. 対話」「7. 教育」「8. 救済へのアクセス」「9. 情報開示」の9項で構成されています。

また、本方針は、外部有識者、NGOの意見を踏まえるとともに、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範や、経済産業省のガイドライン[※]を参照しています。

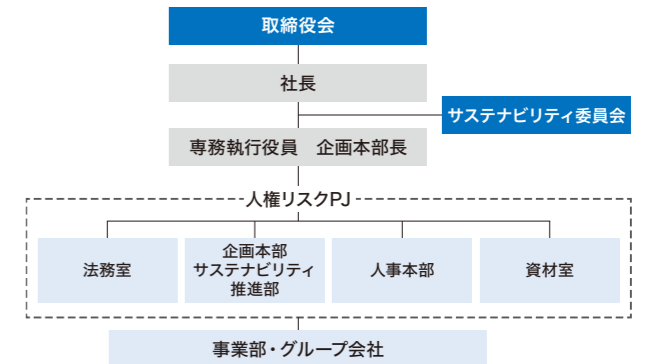
※2022年9月策定「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」

マネジメント体制

人権尊重の取り組みは、取締役会の監督の下、社長から任命を受けた専務執行役員企画本部長が責任者となり、推進しています。これらの取り組み状況については、取締役会及びサステナビリティ委員会（2回/年開催）に定期的に報告し議論を行っています。

人権に関する取り組みは、当社グループのあらゆる事業活動やステークホルダーに関係するため、2021年12月に全社横断の人権リスクPJ（プロジェクト）を立ち上げ、関係部門の連携を強化しています。

人権リスクPJで決定した取り組み方針や計画に基づき、事業部やグループ会社も一体となって人権尊重の取り組みを行っています。



人権デュー・ディリジェンス

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権への影響を特定、予防、軽減するための一連の取り組みとして、2022年度から、まずは当社グループ製造拠点の外国人技能実習生や、サプライチェーン上の労働者労働環境調査を実施しています。

人権リスク特定プロセス

当社グループは、グローバルサプライチェーンを構築し、世界各地に製造拠点を有していることから、グローバルの視点での労働者の人権確保を非常に重要な課題と認識しています。昨今の国際的な懸念に鑑みると、既に外国人技能実習生のリスクは顕在化しているため、まずは自社製造拠点の技能実習生の労働環境調査を行いました。社内関係者とリスク認識を共有する目的で、調査領域を「人権リスクの深刻度」と「当社への影響度」の2軸で調査領域を整理しました（次ページ図左）。

国内のサプライチェーンにおいては、技能実習生と同様に外国籍労働者も多数いることから、「当社向け売上率」が高く、かつ「外国籍社員数」が多いサプライヤーを高リスクサプライヤーと特定しました（次ページ図右下）。

また、海外のサプライチェーンにおいては、「労働集約度」が高く、「地域の給与水準（一人当たりのGDP）」が低い地域のサプライヤーを高リスクサプライヤーとして特定しました（次ページ図右上）。

SHI WAY

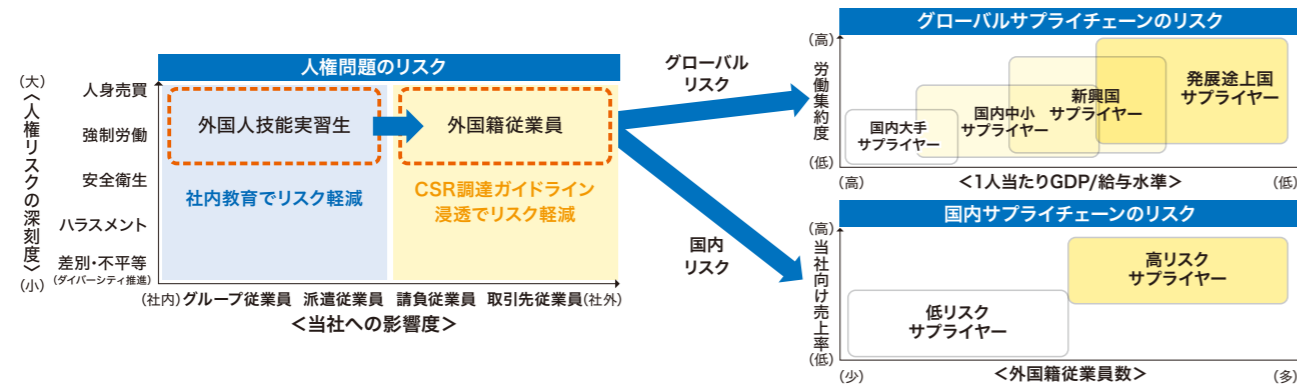
MESSAGE

CAPITALS

BUSINESS ACTIVITIES

SHI MATERIALITY

CORPORATE DATA



外国人技能実習生やサプライチェーンの労働環境調査

人権リスク特定プロセスを踏まえ、2022年度より、当社グループ製造拠点の外国人技能実習生労働環境調査、並びに海外拠点従業員及び海外サプライヤーの労働環境調査を実施しています。これらの調査は、実効性と客観性をより高めるため、企業の持続可能なサプライチェーンの構

築を支援するNGO「一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステナブル・サプライチェーン(以下、ASSC)」と共同で実施しています。

調査を通じてASSCから頂戴した指摘事項については、人権リスクPJにて議論し、対応の優先度を設定し、改善を進めています。

調査	実施時期	実施内容	調査結果
①当社グループの外国人技能実習生の労働環境調査(5事業部門/約200名)	2022年7月6日～2023年5月26日	・社内文書や帳票類の確認 ・作業現場・居住環境の現地確認と実習生へのヒアリング	人権侵害や安全・人への健康影響が既に発生している、あるいは顕在化が直ちに懸念される人権課題として特定された事項はありませんでした。しかしながら、今後人権課題となる可能性のある発見事項として以下を確認しました。(ASSC指摘事項)
②海外拠点従業員の労働環境調査	2023年3月7日	・社内文書や帳票類の確認 ・作業現場の現地確認と従業員へのヒアリング	国内調査① ・母国語による掲示の徹底 ・緊急時の警察・消防等への直接通報訓練の実施など
③海外サプライヤー従業員の労働環境調査	2023年3月8日		海外調査②③ ・長時間労働者の健康配慮 ・避難経路の明示 など
④国内サプライヤーの外国人労働者在籍調査	2023年2月17日～	エッセンシャルサプライヤー(代替不可の国内中小取引先)409社にアンケート実施中	

従業員教育

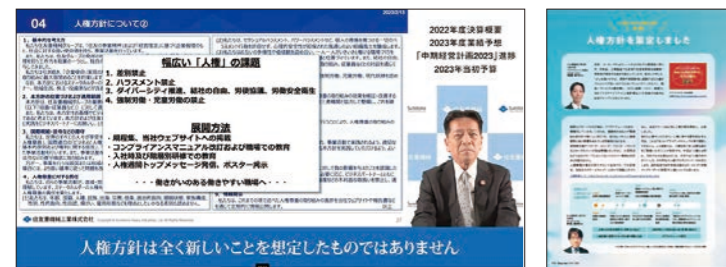
人権デュー・ディリジェンスの取り組みの一環として、人権教育を実施しています。

2023年2月の人権方針策定の際には、日本語、英語、中国語の3か国語による社長説明動画を全従業員に配信し、目的や重要性を解説、周知しました。

また、E-Learningや階層別教育への人権教育の織り込み、グループ報における「人権特集」の掲載等を通じ、さまざまな手法で人権に関する教育を実施し、従業員の人権意識の醸成を図っています。

人権に関する相談窓口(グリーバンスメカニズム)

既存の内部通報制度である「住友重機械グループ倫理ホットライン」をより多くの従業員が有効に利用できるよう、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語などの多言語対応化を進めています。適切なプロセスおよび情報管理の下での被害者の救済に取り組むことができるよう準備を進めています。

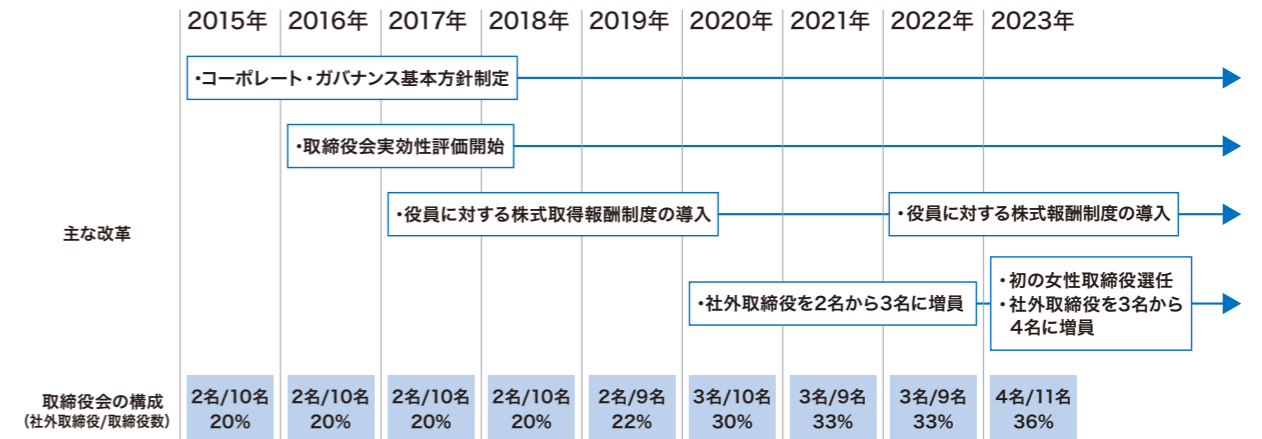


ガバナンス強化の推移

効率的で透明性の高い経営体制を確立するとともに、あらゆるステークホルダーからの評価と信頼を高め企業価値の増大を図るため、「住友重機械コーポレート・ガバナンス

基本方針」を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み

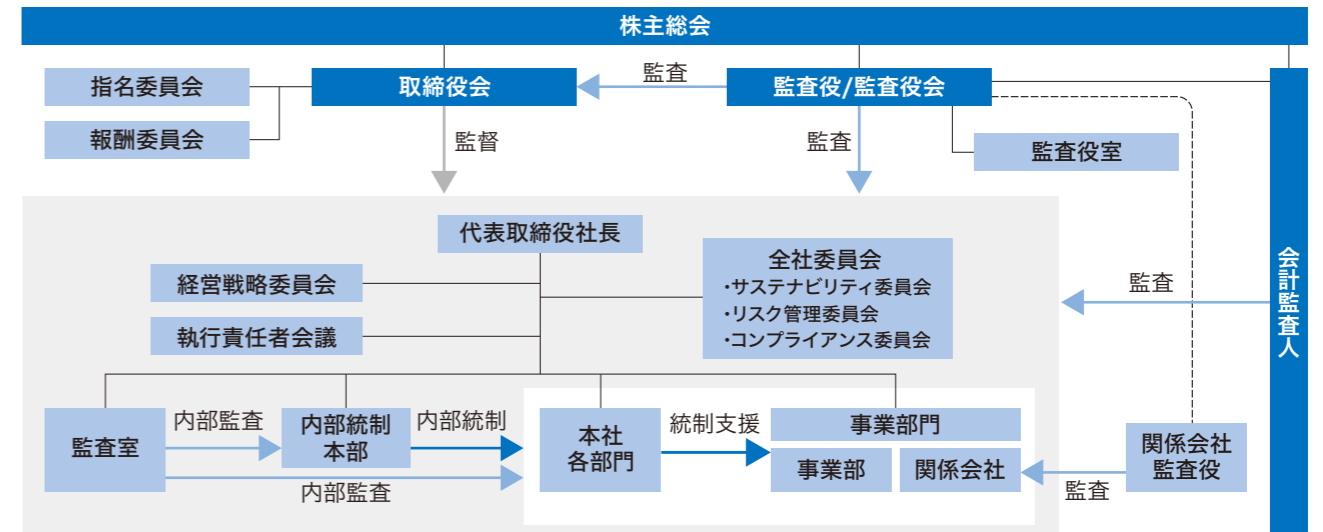


コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会による業務執行の決定を通じた経営の監督と監査役による監査の二重のチェック機能を持つ監査役会設置会社を採用しており、その中で、経営の透明性・公正性の向上を図るため、社外取締役の複数選任や任意の委員会の活用など監督機能を強化しています。また、

この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。事業領域が多岐にわたる当社において、実効性の高い監督機能を確保するためには、この体制が最適な機関設計であると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制図



監督

●取締役会

取締役会は、議長の会長をはじめ11名(定員12名)の取締役で構成され、うち4名の社外取締役が経営陣から独立した立場で経営を監督し、ステークホルダーの視点を適切に反映させる役割を担っております。また、執行役員制度導入により、迅速・果断な業務執行を可能とする環境を整備する一方で、重要な経営課題及びリスクの高い経営課題については、取締役会において経営陣から適宜報告を行うものとする事により、経営陣及び取締役に対する実効性の高い監督を行っております。また、会社法その他の関係法令に基づき、内部統制システム及びリスク管理体制を適切に整備するとともに、その年度計画及び運用状況について内部統制部門からの報告を受け、必要な指示を行い、内部監査部門を活用しつつ、その運用を適切に監督しております。取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

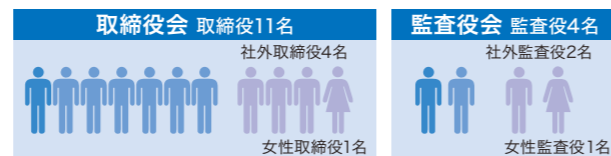
なお、当社は取締役会の諮問機関として指名委員会及び報酬委員会を設置しており、いずれの委員会も社外取締役を委員長とし、客観性を担保しております。

●監査役会

監査役会は、議長の常勤監査役をはじめ4名(定員5名)の監査役で構成され、うち2名が社外監査役であります。社外監査役は、各分野における高い専門知識や豊富な経験を、常勤監査役は、当社の経営に関する専門知識や豊富な経験をそれぞれ活かし、実効性の高い監査を行うとともに、取締役会及び執行責任者会議等において経営陣に対して積極的に意見を述べております。

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

また、監査役をサポートする部門として監査役室を設置し、専任の使用人を配置することにより、監査役業務の支援及び監査役に対する円滑な情報提供を行っております。同使用人の人事異動、業績評価等に関しては監査役の同意を得るものとし、取締役からの独立性を高め、監査役の指示の実効性を確保しています。



業務執行

●執行責任者会議

社長が議長を務め、当社の取締役、監査役及び執行役員並びに当社グループの各事業部門の執行責任者等で構成されています。当社及び当社グループ会社の業務執行を統括するため、当社グループの業務執行状況、取締役会の決議事項及び重要な全社方針の周知を図ることで、連結業績の管理と経営施策のフォローをしています。執行責任者会議は、原則として毎月1回開催しています。

●経営戦略委員会

社長が議長を務め、社長及び社長が指名する取締役等で構成され、社長の諮問機関として、当社及び当社グループに関する重要な経営戦略、事業戦略等の取締役会付議事項及びそれに準ずる重要な意思決定事項を審議し、社長に答申しています。経営戦略委員会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

取締役会の主な審議内容

株主総会	・ 定時株主総会の招集	サステナビリティ	・ サステナビリティ基本方針の策定 ・ CO ₂ 削減目標の設定 ・ 人権方針策定
決算等	・ 予算、決算について	コンプライアンス	・ コンプライアンス委員会の審議内容の報告
中期経営計画	・ 各事業部門からの中期経営計画の進捗状況の報告	技術・品質	・ 開発戦略について ・ 製品品質の改善状況について
ガバナンス	・ コーポレート・ガバナンスコード改定への対応 ・ 取締役会実効性評価 ・ 株主との対話の実施状況について ・ 役員報酬制度の改定について ・ 最高経営責任者等後継者計画の進捗について ・ 役員選任および重要人事について ・ セグメントの組織化について	リスク管理	・ リスク管理委員会の審議内容報告 ・ BCP構築について
	監査	・ 監査役監査の計画および結果の報告	グループ経営
人事	・ 人材採用計画について ・ 人事諸制度改定について	その他	・ 設備投資

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会が適切に機能しているか検証し、その結果を踏まえて問題点の改善や強みの強化に必要な措置を講じていくという継続的なプロセスにより、取締役会の機能向上を図ることを目的として、毎年、取締役会の実効性に関する評価を行っています。

2022年度実効性評価の概要

実施時期	2022年12月～2023年3月
対象者	全取締役(9名)及び全監査役(4名)
評価プロセス	STEP1:社外役員会議においてアンケートの内容を議論・策定 STEP2:全取締役及び全監査役に対してアンケートを実施 STEP3:アンケート結果を元に、特定社外取締役をインタビューとし、社外役員全員並びに取締役及び監査役の一部に対しインタビューを実施 STEP4:社外役員会議において当社取締役会実効性評価結果について議論 STEP5:取締役会において、全取締役及び全監査役の間で当社取締役会実効性評価結果について審議し、評価結果を確定
アンケート項目	大項目は以下のとおり。設問ごとに原則として4段階で評価。それぞれ当該項目に関する自由記述欄も設置 1. 取締役会の役割・責務 2. 取締役会の構成 3. 取締役会の運営・役員への支援 4. 株主その他ステークホルダーとの関係 5. その他(取締役会全般について(自由記述))
評価結果	結論: 2022年度の実効性評価アンケート、インタビュー、社外役員会議での議論及び取締役会での審議の結果、2022年度の実効性は実効性が確保され、有効に機能していると確認された

継続的に対応すべき課題と今後の対応

課題	2022年度評価	アンケート・インタビューにおける主な意見	今後の対応
取締役会の監督機能強化	2022年度はセグメント組織の実体化に合わせて取締役会付議事項の見直しを行うなど、取締役会の在り方等について検討を進めてきたものの、取締役会の監督機能強化に向けた業務執行部門への権限移譲について、引き続き検討が求められる。	・セグメント制移行に伴い、権限移譲を進め、取締役会の監督機能をより強めるべきである。 ・取締役会は経営戦略や事業の方向性への関与を強めていかなければならない。 ・監督機能強化の方向性はその通りだが、当事業の多様性に鑑みれば、経営の大方針のみを判断するのでは監督機能を発揮することはできず、個別事案の意思決定への関与も必要である。	当社の取締役会の在り方、役割・責務、今後の方向性を踏まえ、取締役会の監督機能強化に向けて、執行への権限移譲等について検討を深める。
長期戦略及び事業ポートフォリオ構成の議論	社外役員を含む取締役会メンバー全員が出席する、長期的な戦略について議論する会議体において、事業ポートフォリオの在り方を含めた長期視点での当社経営の在り方について審議を行っているが、長期戦略並びに全社及び各セグメントにおける事業ポートフォリオの最適構成について、更に議論を深める必要がある。	・長期戦略を踏まえた事業ポートフォリオ最適構成の議論が不十分。 ・長期戦略の議論の中で、選択と集中やバックキャストイングについてさらに検討を進める必要がある。	長期的な当社経営の在り方、戦略の議論、並びに全社及び各セグメントにおける事業ポートフォリオ最適構成の議論を、次期中期経営計画策定の中で深化・加速させる。
資本コストを意識した審議	ROICを意識した報告及び審議が行われているものの、長期的な ROIC改善のための方策について、さらに議論を深める必要がある。	取締役会の審議は、ROICをさらに意識して行われるようになったが、ROICを長期的に改善するための議論をより充実させるべきである。	中期経営計画及び長期戦略に対し、セグメント・事業部門毎の最適なKPIをもとに、目標とするROICを如何にして達成するかの計画と戦略を更に具体化し、次期中期経営計画策定の中で取締役会での審議を深めていく。
人的資本・知的財産等経営資源配分の監督	人材のダイバーシティ確保を含む人的資本への投資及び知的財産への投資について、方針や重点投資の考え方についての議論を深める必要がある。	・採用人数や投資の多寡だけでなく、重点分野への投資が行われているかの議論が必要である。 ・引き続き、グループ全体のダイバーシティ向上を推進するべきである。	人的資本及び知的財産への投資の強化及び適正な配分について、次期中期経営計画策定の中で、方針や重点投資の考え方についての議論を深めていく。

社外取締役および社外監査役

当社が定める「社外役員の独立性基準」（「住友重機械コーポレート・ガバナンス基本方針」第5章内）の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはない判断し、(株)東京証券取引所に対して、社外取締役及び社外監査役全員を独立役員として届け出しています。

役員報酬

当社の取締役及び執行役員の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬で構成され、その比率はおおむね60%:30%:10%です。基本報酬は、役位ごとの定額による固定報酬とし、取締役には取締役加算を設けており、その85%は定額による固定報酬としています。業績連動報酬は、当社の年間配当金に応じて変動する配当基準報酬と、本社取締役及び執行役員は当社連結、事業部門を担当する取締役及び執行役員は担当する事業部門の業績に応じて変動する部門業績基準報酬により構成され、その比率は50%:50%としています。配当基準報酬は、役位ごとの基準額に当社の年間配当金に応じて係数を乗じ算定します。また、取締役加算の15%は配当基準報酬の係数を乗じて変動させることとしています。部門業績基準報酬は、売上高、営業利益額、営業利益率の3つの指標を基本に、安全成績やコンプライアンスなどの状況を加味し、社長を最終決定者としてA～Eのランクを決定し、役位ごとの基準額にランクに応じて係数を乗じ算定します。これらの指標の適用により、株主の皆様との価値共有を図るとともに、収益性、成長性、財務規律維持、安全やコンプライアンスなどの観点を役員報酬に反映する仕組みとしています。

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		金銭報酬		非金銭報酬		
		基本報酬	業績連動報酬	株式取得報酬	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	253	150	80	8	15	8
監査役(社外監査役を除く)	53	53	—	—	—	3
社外役員	42	42	—	—	—	5

指名委員会

委員長を独立社外取締役とし、委員の過半数を社外取締役及び社外監査役からなる独立役員で構成しています。取締役・監査役候補の指名、取締役・監査役の解任、代表取締役・役付取締役の選定・解職及び最高経営責任者等の後継者計画の進捗について取締役会の諮問を受け審議し、取締役会に答申若しくは助言をしています。指名委員会は、必要に応じて随時開催することとしております。2022年度は2回開催し、代表取締役・役付取締役の選定、取締役・監査役候補者の指名についての答申や執行役員候補の選任への助言を行ったほか、最高経営責任者等の後継者計画の進捗の確認等を行いました。

株式報酬は、役員報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、役員が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。本報酬制度では、当社が金銭を拠出して設定する信託が当社株式を取得し、当該信託を通じて、当社株式(当社が各役員に付与するポイント数に相当する数の株式)を各役員に対して交付します。交付する株式数算定の基礎となる、各役員に付与されるポイント数は、株主総会で決議されたポイント数の範囲内で、対象役員の役位に応じて付与します。

監査役は報酬は、監査役協議によって定めています。社外役員の報酬は、基本報酬のみで構成しています。報酬限度額については、取締役は2006年6月開催の株主総会において月額40百万円以内と決議。取締役の金銭報酬の限度額(月額40百万円)とは別枠で、2022年度から2024年度までを対象として、合計112.5百万円を上限に拠出する株式報酬制度の導入を2022年6月株主総会において決議。監査役は2022年6月開催の株主総会において月額10百万円以内と決議しています。

報酬委員会

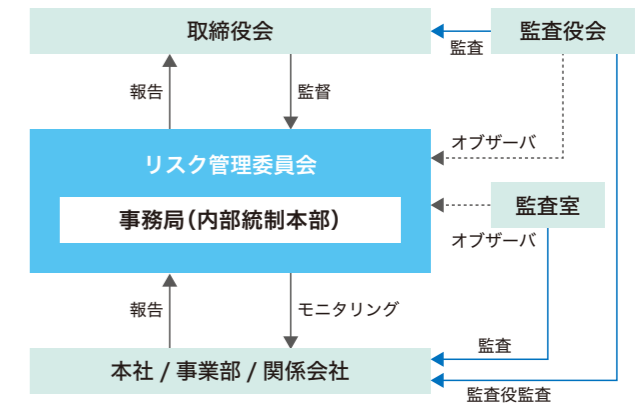
委員長を独立社外取締役とし、委員の過半数を社外取締役及び社外監査役からなる独立役員で構成しています。取締役及び執行役員の報酬制度、報酬水準等について、取締役会の諮問を受け審議し、取締役会に答申若しくは助言をしています。報酬委員会は、原則として年に1回開催するほか、必要に応じて随時開催することとしております。2022年度は3回開催し、2022年度役員報酬の改訂について答申したほか、株式報酬制度の導入、今後の役員報酬制度のあり方等について議論を行いました。

基本的な考え方

事業規模の拡大やグローバル化の加速、社会・環境課題の複雑化などに伴い、ESG関連リスクを含むリスク管理の重要性が年々高まっています。このような認識の下、最適な経営判断を行い持続的な成長を実現するため、当社グループはリスク管理体制の強化やリスク管理プロセスの高度化に積極的に取り組んでいます。

推進体制

社長を委員長とし、内部統制担当役員や財務担当役員、技術担当役員など本社執行役員、本社主管部門の本部長および室長で構成されるリスク管理委員会を年3回開催しています。このリスク管理委員会では、全社的な視点でリスクの特定、分析・評価、対策立案を行うとともに、各部門におけるリスク管理状況のモニタリングなどを行っています。また、その進捗状況やモニタリング結果については、内部統制本部より年2回取締役会に報告しています。また、監査役は、取締役会によるリスクの監督状況を独立した立場から監査しています。



リスク評価プロセス

当社グループではリスク管理委員会を設置し、経営を取り巻くあらゆるリスクの特定を行っています。リスクは事業遂行に伴い発生するおそれのある「事業リスク」と、各部門において日常業務の遂行に伴い発生するおそれのある「業務リスク」の2つに大分類し、さらにこれらのリスクを中分類と小分類に細分化し、71項目のリスクの特定を行っています。特定したリスクは事業年度ごとに、リスク管理委員会の下に設置された「リスク評価小委員会」にて評価を行います。

す。評価の結果、特に対応が必要なリスクについて「グループ重要リスク」と位置付けし、当該リスクを管轄する本社部門が主導して、リスク低減に向けた活動を推進します。

2023年度グループ重要リスク:気候変動リスク(脱炭素経済への移行リスク・異常気象の激化等物理的リスク)、地政学リスク、大規模災害・感染症リスク、品質不正・データ改ざんリスク、情報セキュリティリスク、重大災害リスク

リスク分類

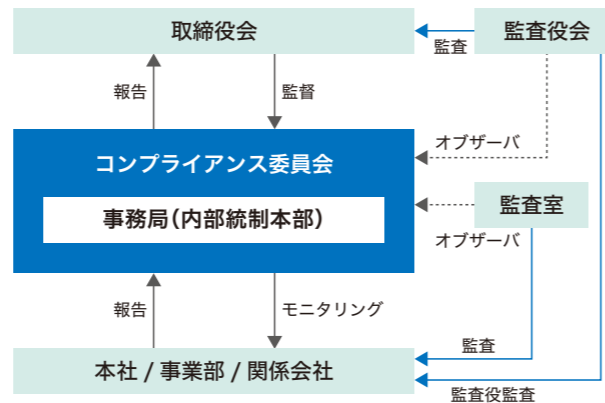
事業リスク		業務リスク
経営レベルのリスク	事業レベルのリスク	
グループ・ガバナンス、中長期的経営課題への対応【気候変動対応への遅れ、次世代研究・開発】、情報開示	外部環境、営業・サービス、研究・開発・設計、生産・調達・物流、品質、情報システム、人材、人権、大物案件管理、BCP	職場環境、競争・取引、財務・経理、業務遂行、施設・財産・環境管理、地域・社会との関係、内部報告

基本的な考え方

グローバルに事業を展開する当社グループが今後も持続的に成長するためには、各国の法令や社内規程および企業倫理の遵守が必要不可欠です。このため、当社グループは「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスを徹底するためのさまざまな取り組みをグループ全体で実施しています。

推進体制

社長を委員長とし、内部統制担当役員や財務担当役員、技術担当役員など本社執行役員、本社主管部門の本部長および室長で構成されるコンプライアンス委員会を年2回開催しています。このコンプライアンス委員会では、コンプライアンス違反の発生状況のモニタリングや、未然防止措置や再発防止策の策定などを行っています。その進捗状況やコンプライアンス違反のモニタリング状況については、内部統制本部より年2回取締役会に報告し、コンプライアンスレベルの向上に向けた議論を行っています。また、監査役は、取締役会によるコンプライアンスの監督状況を独立した立場から監査しています。



コンプライアンス強化に向けた取り組み

●コンプライアンスツールの制作

当社グループの役員・社員が守るべきルールや、求められる具体的な行動指針を取りまとめた「コンプライアンスマニュアル」を作成し、社員に配布し周知することによりコンプライアンスの徹底を図っています。このコンプライアンスマニュアルには「独占禁止法の遵守」や「不正競争の禁止」「贈賄の禁止」「ハラスメントの禁止」「インサイダー取引の禁止」「適正な会計処理」などのコンプライアンスに関連する事項が網羅的にカバーされています。



●コンプライアンス浸透度調査

コンプライアンスに対する社員の理解度や意識の確認並びに職場における潜在的なコンプライアンスリスクの特定を行うため、毎年、コンプライアンス浸透度調査を実施し、コンプライアンスレベルの維持・向上につなげています。

●コンプライアンス誓約書の取得

コンプライアンス徹底を促進するための施策として、当社グループの役員及び管理職社員に対し、年1回コンプライアンス誓約書の提出を求めています。

贈賄防止

当社グループ社員が遵守すべき贈賄防止に関するルールを明確にし、贈賄を未然に防止することを目的に「住友重機械グループ贈賄防止基本方針」を制定しています。本方針では、ファシリティーペイメントを含む贈賄の禁止や、コン

サルタントや代理店などの第三者を通じた贈賄の禁止、過度な接待・贈答の禁止などが織り込まれています。また、関連する法令又は社内規程への違反があった場合は、社内規程などに従い、厳正に処分を行うことが明記されています。

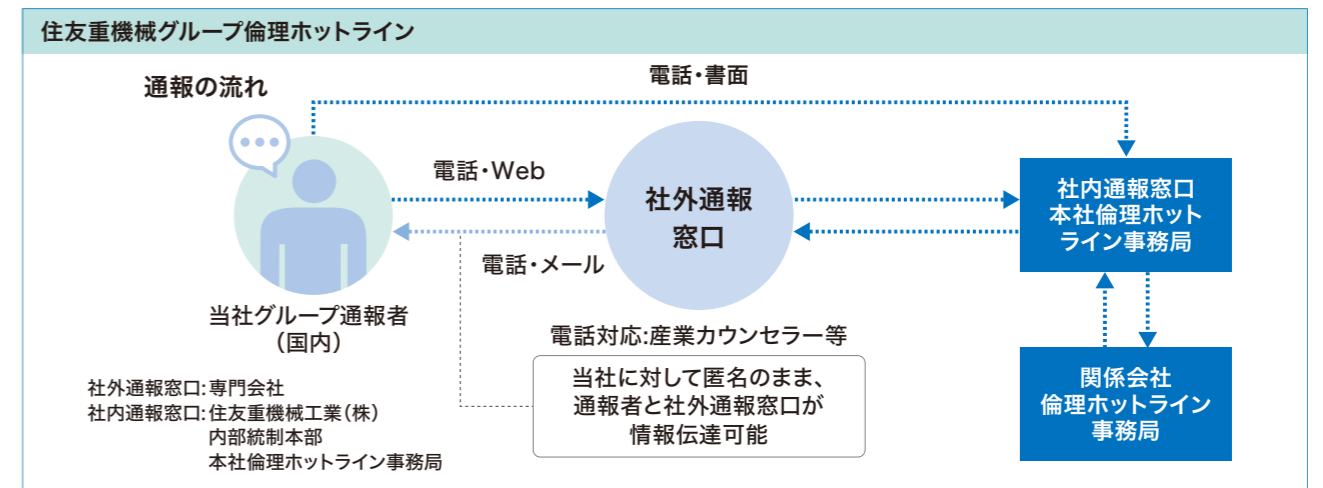
通報・相談窓口の設置

当社グループの役員・社員(退職後1年以内の元社員含む)が、法令や社内ルール違反行為、またはそのおそれのある事実を通報・相談できる内部通報制度である「住友重機械グループ倫理ホットライン」を開設しています。日本国内では全てのグループ会社共通の社外窓口を設置するとともに、主要な事業拠点である中国においても中国語で対応可能な社外通報窓口を設置しています。また、健全な職場環境を保つため、職場のハラスメント問題専用の社外相談窓口も開設しています。

通報された内容は全件、本社倫理ホットライン事務局が調査・対応を行っています。

「住友重機械グループ倫理ホットライン」は公益通報者保護法に準拠した「住友重機械グループ倫理ホットライン規程」(2022年6月1日改訂)に基づき、通報・相談を受け付けるとともに、通報者に対する報復行為などの不利益な取扱いを禁止し、通報者を保護しています。

倫理ホットラインの通報により判明した違反件数は「非財務情報」→P.75をご覧ください。



コンプライアンス教育

当社グループのコンプライアンス徹底を図るため、階層別、目的別の各種教育研修を実施しています。

研修名	対象者	概要	頻度
階層別教育	新入社員・キャリア採用者・新任係長職・課長職・経営幹部・役員	階層ごとに必要なコンプライアンスに関する知識を深めるとともに遵守意識の向上を図る	入社時・昇格時等
職場別教育	当社グループの社員	職場内での定期コンプライアンス教育と併せて定期的なコンプライアンスマニュアルの読み合わせなどにより、コンプライアンスに関する基本的理解を深めるとともに遵守意識の向上を図る	定期的実施
		コンプライアンス事例について、グループに分かれて討議・発表するケースメソッド方式での教育研修により、遵守意識の向上を図る	1回/年
eラーニング	当社グループの社員	コンプライアンスをはじめ、安全・ハラスメント・サステナビリティに関する、テスト方式での教育研修により、コンプライアンスに関する知識を深める	1回/年
職種別教育	営業部門の一般職社員	営業担当が遭遇するコンプライアンス・リスクに加え、契約の基礎やサステナビリティについて理解を深める	営業部門への配属時

取締役

(2023年3月30日現在)



代表取締役会長
岡村 哲也
1980年 当社入社
2022年 代表取締役会長



代表取締役社長 CEO
下村 真司
1982年 当社入社
2019年 代表取締役社長



代表取締役 専務執行役員
小島 英嗣
1984年 当社入社
2022年 代表取締役、専務執行役員



取締役 専務執行役員
平岡 和夫
1985年 当社入社
2020年 取締役、専務執行役員



取締役 専務執行役員
千々岩 敏彦
1984年 当社入社
2022年 取締役、専務執行役員



取締役 常務執行役員
渡部 敏朗
1986年 当社入社
2022年 取締役、常務執行役員



取締役 常務執行役員
荒木 達朗
1986年 当社入社
2023年 取締役、常務執行役員

取締役に必要な資質(専門性・貢献を期待する分野)

氏名	役職	性別	専門性・貢献を期待する分野						
			企業経営	コンプライアンス/ リスクマネジメント	ESG/ サステナビリティ	事業戦略/ マーケティング	グローバル	技術/IT/生 産	財務/会計
岡村 哲也	代表取締役会長	男性		○		○	○	○	
下村 真司	代表取締役社長	男性	○	○	○		○	○	
小島 英嗣	代表取締役	男性		○	○	○		○	
平岡 和夫	取締役	男性		○		○	○	○	
千々岩 敏彦	取締役	男性		○	○			○	
渡部 敏朗	取締役	男性		○	○				○
荒木 達朗	取締役	男性		○		○		○	
高橋 進	社外取締役	男性	○	○	○				
小島 秀雄	社外取締役	男性		○	○				○
濱地 昭男	社外取締役	男性	○	○	○			○	○
森田 純恵	社外取締役	女性		○	○			○	

男性 女性



社外取締役
高橋 進
2014年 当社社外取締役



社外取締役
小島 秀雄
2015年 当社社外取締役



社外取締役
濱地 昭男
2020年 当社社外取締役



社外取締役
森田 純恵
2023年 当社社外取締役

監査役

(2023年3月30日現在)



常勤監査役
鈴木 英夫
1982年 当社入社
2022年 当社常勤監査役



常勤監査役
内田 昭二
1981年 当社入社
2023年 当社常勤監査役



社外監査役
中村 雅一
2017年 当社社外監査役



社外監査役
穂高 弥生子
2021年 当社社外監査役

取締役に必要な資質の選定理由

項目	必要性・選定理由
企業経営	事業を取り巻く環境が大きく変化し続ける中、変化に即応し、持続的に発展し企業価値を向上させていくためには、経営理念に基づき、当社の向かう方向性(企業戦略)を示し、迅速な経営判断を行うことが必要となるため
コンプライアンス/ リスクマネジメント	住友の事業精神のもと、経営理念及び倫理規程に基づくコンプライアンスを踏まえたリスクマネジメントを推進していくためには、当社グループが持続的な発展と企業価値の向上を続けていく上で必要となるため
ESG/サステナビリティ	持続可能な社会の実現に向けて企業に求められる役割が重要視されている中、当社グループが持続的に発展し、企業価値を向上させていくためには、社会課題の解決を図りながら企業としての社会価値を高めていくことが必要となるため
事業戦略/マーケティング	企業戦略を実現し、コミットメントした中期経営計画等を達成するためには、現実的かつ具体的な事業戦略、マーケティング戦略を策定し、実行することが必要となるため
グローバル	世界に一流の商品とサービスを提供し続けるためには、グローバルでの事業経験、海外の文化、環境等の理解に豊富な経験が必要となるため
技術/IT/生産	世界に一流の商品とサービスを提供し続ける機械メーカーであり続けるためには、確かな技術に支えられた高い品質の製品とソリューションを世界に提供し続けることを要し、そのために技術/IT/生産に関する知見と経験が必要となるため
財務/会計	正確な財務報告、強靱な企業体の構築、持続的な発展と企業価値の向上に資する成長投資を実現させるためには、財務・会計分野での知見と経験が必要となるため

2023年度 各委員会等構成

氏名	役職	取締役 在任年数 ^(注)	指名委員会	報酬委員会	経営戦略 委員会	執行責任者 会議	サステナ ビリティ 委員会	リスク 管理委員会	コンプライ アンス 委員会	取締役会・監査役会への出席状況
岡村 哲也	代表取締役会長	4年9カ月	○	○	○	○	○			取締役会:13回中13回(100%)
下村 真司	代表取締役社長	6年9カ月	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	取締役会:13回中13回(100%)
小島 英嗣	代表取締役	5年9カ月			○	○	○	○	○	取締役会:13回中13回(100%)
平岡 和夫	取締役	2年9カ月			○	○	○			取締役会:13回中13回(100%)
千々岩 敏彦	取締役	9カ月			○	○	○	○	○	取締役会:9回中9回(100%) ※2022年6月取締役就任
渡部 敏朗	取締役	9カ月			○	○	○	○	○	取締役会:9回中9回(100%) ※2022年6月取締役就任
荒木 達朗	取締役	新任				○	○			※2023年3月取締役就任
高橋 進	社外取締役	8年9カ月	○	○		○	○			取締役会:13回中13回(100%)
小島 秀雄	社外取締役	7年9カ月	◎	◎		○	○			取締役会:13回中13回(100%)
濱地 昭男	社外取締役	2年9カ月	○	○		○	○			取締役会:13回中13回(100%)
森田 純恵	社外取締役	新任	○	○		○	○			※2023年3月取締役就任
鈴木 英夫	常勤監査役				○	○	○	○	○	取締役会:13回中13回(100%) 監査役会:9回中9回(100%) ※2022年6月監査役就任
内田 昭二	常勤監査役				○	○	○	○	○	※2023年3月監査役就任
中村 雅一	社外監査役		○	○		○	○			取締役会:13回中12回(92%) 監査役会:13回中13回(100%)
穂高 弥生子	社外監査役		○	○		○	○			取締役会:13回中13回(100%) 監査役会:13回中13回(100%)

◎:委員長/議長 ○:委員
(注)2023年3月の株主総会終了時点

執行役員

職名	氏名	担当業務
○ 社長	下村 真司	CEO
専務執行役員	田中 利治	グローバル推進室長
○ 専務執行役員	平岡 和夫	インダストリアル マシナリーセグメント長
専務執行役員	遠藤 辰也	ロジスティクス&コンストラクションセグメント長、住友建機(株)代表取締役会長、愛媛製造所長
専務執行役員	土屋 泰次	メカトロニクスセグメント長
○ 専務執行役員	小島 英嗣	エネルギー&ライフラインセグメント長、貿易管理室長、企画本部長
○ 専務執行役員	千々岩 敏彦	技術本部長
常務執行役員	森田 裕生	内部統制本部・法務室・監査室・総務本部担当、関西支社長、住友重機械工業(中国)有限公司董事長
常務執行役員	近藤 守弘	新事業探索室長
常務執行役員	数見 保暢	住友建機(株)代表取締役社長、住友建機販売(株)代表取締役社長
常務執行役員	Shaun Dean	パワートランスミッション・コントロール事業部欧州事業統括部長 Lafert S.p.A. Director & CEO, Invertek Drives Ltd. Director & CEO
○ 常務執行役員	荒木 達朗	パワートランスミッション・コントロール事業部長
○ 常務執行役員	渡部 敏朗	財務経理本部長
執行役員	田島 茂	化工機事業センター長、住友重機械プロセス機器(株)代表取締役社長
執行役員	白石 和利	人事本部長
執行役員	月原 光国	住友重機械イオンテクノロジー(株)代表取締役社長
執行役員	永井 貴徳	住友重機械エンバイロメント(株)代表取締役社長
執行役員	続木 治彦	住友重機械搬送システム(株)代表取締役社長
執行役員	Melvin Porter	LBCE Holdings, Inc. President & CEO
執行役員	加藤 洋一	エネルギー環境事業部長
執行役員	三背 勇	住友建機(株)の事業に関する同社社長補佐

○は取締役を兼務

CORPORATE DATA

住友重機械グループは、事業活動を通じた社会課題解決によって、社会価値と企業価値の双方の向上を追求しています。また、財務・非財務情報のさらなる開示拡大に取り組み、当社グループの経営状況や、活動の進捗や成果をステークホルダーの皆様により適切にご理解いただけるよう努めています。

11年間の主要財務データ

住友重機械工業(株)および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

項目	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 ^{※8}	2022 (1月~12月) 参考値 ^{※9}
損益状況(会計年度)(単位:百万円)												
売上高	¥ 585,871	¥ 615,271	¥ 667,099	¥ 700,838	¥ 674,328	¥ 791,025	¥ 903,051	¥ 864,490	¥ 849,065	¥ 943,979	¥ 854,093	¥ 1,018,261
研究開発費	9,835	10,718	11,415	12,299	11,276	14,805	16,836	18,753	19,434	20,143	17,381	—
営業利益	31,288	34,329	45,998	50,568	48,431	69,921	75,244	56,806	51,342	65,678	44,803	59,950
EBITDA ^{※1}	49,570	52,946	62,279	70,289	68,742	92,925	101,219	84,758	81,089	96,609	74,437	—
経常利益	30,997	33,000	45,113	49,131	48,274	67,466	72,623	52,642	49,544	64,847	43,253	58,837
親会社株主に帰属する当期純利益	5,865	17,891	24,348	33,133	33,613	34,660	45,650	32,807	26,764	44,053	5,782	16,259
キャッシュ・フロー(会計年度)(単位:百万円)												
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 2,660	¥ 63,661	¥ 62,170	¥ 18,315	¥ 38,158	¥ 71,111	¥ 55,173	¥ 36,263	¥ 64,131	¥ 61,679	¥ 21,366	¥ —
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,660	△27,622	△14,112	△15,350	△25,852	△37,810	△54,973	△57,752	△43,729	△49,678	△37,279	—
フリー・キャッシュ・フロー ^{※2}	△17,000	36,039	48,058	2,965	12,306	33,301	199	△21,489	20,402	12,000	△15,913	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,428	△9,498	△36,889	△23,789	△17,809	△10,146	△13,314	35,964	△7,959	△28,106	21,677	—
現金及び現金同等物の期末残高	46,476	76,418	90,324	68,625	61,017	85,503	69,776	83,630	96,242	84,992	93,727	—
財政状態(会計年度末)(単位:百万円)												
総資産	¥ 647,724	¥ 724,182	¥ 786,027	¥ 782,859	¥ 796,484	¥ 894,835	¥ 954,051	¥ 996,111	¥ 1,030,684	¥ 1,094,930	¥1,148,870	¥ —
有利子負債	98,547	107,433	83,644	68,232	60,460	64,181	73,311	124,669	124,439	111,251	160,765	—
ネット有利子負債 ^{※3}	50,732	29,607	△8,779	△2,572	△3,360	△24,052	△278	37,602	24,921	22,468	63,289	—
純資産	292,826	331,059	365,101	382,817	409,171	444,964	465,001	477,648	504,928	566,843	576,922	—
1株当たり情報(単位:円)^{※4}												
当期純利益 ^{※5}	¥ 9.56	¥ 29.17	¥ 39.71	¥ 54.06	¥ 54.85	¥ 282.83	¥ 372.56	¥ 267.77	¥ 218.46	¥ 359.61	¥ 47.20	¥ —
純資産	470.69	532.28	587.37	614.51	650.47	3,517.33	3,701.01	3,790.99	4,005.43	4,501.11	4,647.20	—
現金配当金	8.00	7.00	12.00	16.00	16.00	85.00	112.00	91.00	65.00	115.00	90.00	—
財務指標(単位:%)												
売上高営業利益率	5.3	5.6	6.9	7.2	7.2	8.8	8.3	6.6	6.0	7.0	5.2	5.9
EBITDAマージン	8.5	8.6	9.3	10.0	10.2	11.7	11.2	9.8	9.6	10.2	8.7	—
売上高研究開発費比率	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.9	1.9	2.2	2.3	2.1	2.0	—
総資産当期純利益率(ROA)	0.9	2.5	3.1	4.2	4.2	3.9	4.8	3.3	2.6	4.0	0.5	1.4
自己資本当期純利益率(ROE)	2.1	5.8	7.1	9.0	8.7	8.4	10.3	7.1	5.6	8.5	1.0	3.0
自己資本比率	44.6	45.1	45.8	48.1	50.0	48.2	47.5	46.6	47.6	50.4	49.5	—
有利子負債比率	15.2	14.8	10.6	8.7	7.6	7.2	7.7	12.5	12.1	10.2	14.0	—
D/Eレシオ(倍)	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	—
ROIC ^{※6}	4.9	4.8	6.5	7.6	7.3	10.3	10.5	7.3	6.1	7.3	4.6	6.2
設備投資状況(単位:百万円)												
設備投資額 ^{※7}	¥ 29,888	¥ 20,329	¥ 20,670	¥ 23,721	¥ 27,539	¥ 30,432	¥ 33,713	¥ 39,435	¥ 39,885	¥ 46,729	¥ 44,629	¥ —
減価償却費	18,282	18,617	16,281	19,720	20,311	23,003	25,975	27,953	29,746	30,930	29,634	—

※1. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

※2. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

※3. ネット有利子負債 = 有利子負債 - (現金及び預金 + 有価証券)

※4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため「1株当たり情報」は2017年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しています。

※5. 1株当たり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しています。

※6. ROIC(Return on Invested Capital: 投資資本利益率) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{配当金}) \times (1 - \text{実効税率}^*)}{\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債}}$ * 実効税率: 2013年度まで45%、2014年度は40%、2015年度と2016年度は35%、2017年度から31%

※7. 設備投資額は、資産への編入ベースで表示しています。

※8. 決算期の変更に伴い、2022年度は2022年4月~2022年12月までの9カ月決算です。

※9. 2022年度の業績をこれまでの同一期間と比較するために、2022年度(9カ月決算)の実績を1月から12月に組み替えた数値です。

主要非財務データ

対象期間：2022年度は2022年1月から12月までの12カ月。
 (2022年度の会計期間は、2022年4月から12月までの9カ月となりますが、比較可能性確保などの観点から非財務情報は、原則、上記の12カ月を対象としています。)

環境

気候変動への対応

		単位	2018	2019	2020	2021	2022	
GHG排出量(Scope1)	合計	t-CO ₂	37,674	40,200	37,028	37,880	38,913	
	データカバー率	%	80.1	85.9	85.9	92.6	91.1	
GHG排出量(Scope2)	合計 ^{※1}	t-CO ₂	147,695	150,378	145,088	153,024	154,892	
	データカバー率	%	80.1	85.9	85.9	92.6	91.1	
GHG排出量(Scope1,2合計)	合計 ^{※1}	t-CO ₂	185,369	190,579	182,117	190,904	193,806	
	データカバー率	%	80.1	85.9	85.9	92.6	91.1	
GHG排出量(Scope3)	Cat-01原材料	t-CO ₂	312,242	313,670	356,805	351,365	406,638	
	Cat-02資本財	t-CO ₂	143,234	165,751	128,805	154,343	147,464	
	Cat-03エネルギー使用	t-CO ₂	9,949	20,162	20,280	21,349	26,859	
	Cat-04物流(上流)	t-CO ₂	11,984	11,562	11,046	11,082	11,045	
	Cat-05廃棄物処理	t-CO ₂	8,679	6,958	5,767	5,578	5,355	
	Cat-06出張	t-CO ₂	1,962	2,120	2,171	3,761	3,277	
	Cat-07通勤	t-CO ₂	5,723	6,006	6,179	11,138	11,322	
	Cat-08リース資産(上流)	t-CO ₂	0	0	0	0	0	
	Cat-09物流(下流)	t-CO ₂	—	—	—	—	—	
	Cat-10販売製品の加工	t-CO ₂	—	—	—	—	—	
	Cat-11販売製品の使用	t-CO ₂	—	225,549,245	123,029,056	136,614,107	79,946,933	
	Cat-12販売製品の廃棄	t-CO ₂	—	—	—	—	—	
	Cat-13リース資産(下流)	t-CO ₂	—	—	—	—	—	
	Cat-14フランチャイズ	t-CO ₂	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	
	Cat-15投資	t-CO ₂	2,244	2,060	1,852	2,422	2,873	
	合計	t-CO ₂	496,016	226,077,535	123,561,961	137,175,145	80,561,766	
	データカバー率	%	91.5	97.9	96.8	96.5	94.6	
	CO ₂ 排出原単位	実績	t-CO ₂ /百万円	5.1	4.7	5.0	5.3	4.6
		データカバー率	%	80.1	85.9	85.9	92.6	91.1
	エネルギー消費量	燃料消費量	MWh	194,399	208,620	192,857	195,722	199,304
電力消費量		MWh	291,271	297,220	291,011	308,872	294,733	
冷温水		MWh	11,193	6,582	9,307	10,249	9,306	
合計		MWh	496,863	512,422	493,175	514,843	503,343	
データカバー率	%	80.1	85.9	85.9	92.6	91.1		
再生可能エネルギー使用量	合計	MWh	336	323	1,223	1,298	14,203	
	データカバー率	%	80.1	85.9	85.9	92.6	91.1	

※1 Scope2に含まれる日本国内の排出量データはマーケットベースで算出

環境マネジメント

		単位	2018	2019	2020	2021	2022
ISO14001認証取得状況	取得件数	件	55	56	58	58	57
	取得比率	%	80.0	80.1	80.6	79.4	75.2
重大な環境法令違反の発生件数 ^{※2}	件数	件	0	0	0	0	0
	データカバー率	%	80.0	80.1	80.6	79.4	75.2

※2 10,000USD以上の罰金、科料を支払った案件

水資源保全

		単位	2018	2019	2020	2021	2022	
水使用量	地方自治体等の供給水	上水	千m ³	715	760	725	737	736
		工業用水	千m ³	622	622	610	618	613
	地表水	千m ³	0	0	0	0	0	
		千m ³	191	176	179	198	181	
	合計	千m ³	1,527	1,558	1,514	1,554	1,530	
	データカバー率	%	79.9	80.6	77.1	76.5	80.2	
排水量	合計	千m ³	468	454	478	460	448	
	データカバー率	%	50.9	51.3	51.6	47.5	43.6	

汚染防止・廃棄物管理

		単位	2018	2019	2020	2021	2022	
廃棄物排出量	発生量	t	55,032	64,165	60,866	62,591	58,403	
	リサイクル量(回収再利用廃棄物総重量等)	t	31,905	24,860	29,686	25,843	24,431	
	エネルギー回収を伴う廃棄物焼却量	t	3,986	4,048	2,497	2,702	2,506	
	エネルギー回収を伴わない廃棄物焼却量	t	17	1,904	290	224	386	
	最終処分量	t	760	8,234	1,235	1,294	1,004	
	データカバー率	%	83.6	85.6	85.5	84.2	84.5	
有害廃棄物排出量	発生量	t	4,079	303	818	708	693	
	エネルギー回収を伴う廃棄物焼却量	t	—	—	235	222	209	
	エネルギー回収を伴わない廃棄物焼却量	t	—	—	168	118	46	
対象範囲			国内SHIグループ	国内SHIグループ	国内SHIグループ	国内SHIグループ	国内SHIグループ	
揮発性有機化合物(VOC)排出量	合計	t	736	685	690	716	733	
	データカバー率	%	87.4	87.8	88.6	86.0	87.2	
	国内における内訳	トルエン	t	129	122	99	100	91
		キシレン	t	351	305	267	258	280
エチルベンゼン		t	167	155	158	149	154	
NOx排出量	合計	t	2.9	3.1	4.1	3.3	4.7	
	データカバー率	%	49.5	49.1	46.9	45.3	43.8	
SOx排出量	合計	t	0.81	0.64	0.50	0.18	0.22	
	データカバー率	%	49.5	49.1	46.9	45.3	43.8	
水域への排出	COD	t	1.7	1.8	1.6	1.5	1.5	
	T-N	t	5.7	6.8	6.6	6.2	5.6	
	T-P	t	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
	合計	t	7.8	9.0	8.7	8.1	7.6	
	データカバー率	%	50.9	51.3	51.6	47.5	43.6	

社会

従業員関連データ

		単位	2018	2019	2020	2021	2022
従業員数(連結)	男性数	名	—	—	—	—	21,260
	女性数	名	—	—	—	—	4,281
	女性比率	%	—	—	—	—	16.8
	合計	名	22,543	23,635	24,050	24,584	25,541
従業員数(単体)	男性数	名	2,675	2,719	2,960	2,965	3,350
	女性数	名	327	349	396	405	499
	女性比率	%	10.9	11.4	11.8	12.0	13.0
	合計	名	3,002	3,068	3,356	3,370	3,849
管理職社員	男性数	名	817	835	904	916	3,332
	女性数	名	13	14	17	22	226
	女性比率	%	1.6	1.6	1.8	2.3	6.4
	合計	名	830	849	921	938	3,558
対象範囲			単体	単体	単体	単体	連結
係長級社員	男性数	名	—	—	—	—	1,834
	女性数	名	—	—	—	—	180
	女性比率	%	—	—	—	—	8.9
	合計	名	—	—	—	—	2,014
対象範囲			単体	単体	単体	単体	連結
年齢別従業員数	30歳未満	名	527	523	551	529	4,652
	30-39歳	名	738	777	889	869	7,154
	40-49歳	名	757	778	831	839	6,143
	50-59歳	名	770	777	852	872	5,403
	60歳以上	名	210	213	233	261	2,189
	合計	名	2,502	2,568	2,756	2,770	20,131
対象範囲			単体	単体	単体	単体	連結
平均勤続年数	男性	年	17.0	16.8	16.6	16.6	14.4
	女性	年	12.0	11.9	11.9	12.1	10.5
	全体	年	16.4	16.2	16.1	16.1	14.2
対象範囲			単体	単体	単体	単体	国内連結
障がい者雇用率	合計	%	2.32	2.39	2.32	2.36	2.39
	対象範囲		単体	単体	単体	単体	単体

従業員関連データ

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
労働協約の対象となっている社員の割合	合計	60.3	63.4	64.2	60.4	63.4
	対象範囲	単体	単体	単体	単体	単体
労働組合との団体交渉(労使協議)の回数	合計	—	—	—	106	74
	対象範囲	単体	単体	単体	単体	単体
新卒採用者数	男性数	124	129	139	119	236
	女性数	28	30	22	31	35
	女性比率	18.4	18.9	13.7	20.7	12.9
	合計	152	159	161	150	271
	対象範囲	単体	単体	単体	単体	国内連結
キャリア採用者数	男性数	86	97	59	90	299
	女性数	15	11	7	8	40
	女性比率	14.9	10.2	10.6	8.2	11.8
	合計	101	108	66	98	339
	正規雇用労働者の中途採用比率	39.9	40.4	29.1	39.5	55.6
	対象範囲	単体	単体	単体	単体	国内連結
男女の賃金の差異 ^{※3}	正規社員	—	—	—	—	70.6
	非正規社員	—	—	—	—	66.3
	全労働者	—	—	—	—	68.6
	対象範囲	単体	単体	単体	単体	単体
総離職率	男性	—	—	—	2.4	2.7
	女性	—	—	—	4.2	3.1
	合計	2.7	2.5	2.4	2.6	2.7
	対象範囲	単体	単体	単体	単体	国内連結
自己都合退職率	男性	—	—	—	2.1	2.0
	女性	—	—	—	3.0	2.3
	合計	1.7	2.2	1.6	2.2	2.0
	対象範囲	単体	単体	単体	単体	国内連結
総労働時間	合計	2,029	1,989	1,975	1,987	1,972
	対象範囲	単体(一般社員)				国内連結(一般社員)
社員意識調査結果	エンゲージメントが高い社員の割合	48	—	49	—	48
	対象範囲	SHIおよび連結子会社30社	—	SHIおよび連結子会社30社	—	SHIおよび連結子会社30社
	合計	74.1	75.9	73.6	68.6	75.3
有給休暇取得率	合計	74.1	75.9	73.6	68.6	75.3
	対象範囲	単体(一般社員)				国内連結(一般社員)
育児休業取得率	男性	63.1	85.8	71.4	68.9	69.2
	女性	100	100	100	100	100
	合計	64.6	86.8	75.4	72.0	71.9
	対象範囲	単体	単体	単体	単体	国内連結
男性の育児休業平均取得日数	合計	12.3	11.4	11.0	33.3	23.1
	対象範囲	単体	単体	単体	単体	国内連結
育児短時間勤務制度利用者数	男性	—	—	—	—	7
	女性	—	—	—	—	82
	合計	—	—	—	—	89
対象範囲	単体	単体	単体	単体	国内連結	
1人当たりの年間研修時間 ^{※4}	合計	—	—	—	4.2	11.1
	対象範囲	—	—	—	国内連結	国内連結
1人当たりの年間研修費用	合計	—	—	49,230	79,228	53,222
	対象範囲	—	—	単体	単体	国内連結

※3 男性の賃金に対する女性の賃金の割合
 ※4 人事部(本社)主催の主な研修を対象に算定

労働安全衛生・健康経営

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
業務上死亡者数	合計	0	0	0	0	0
	対象範囲	単体	単体	単体	単体	連結
労働災害度率(従業員)	度数率	0.5	0.0	0.0	0.3	0.4
	対象範囲	単体	単体	単体	単体	単体
労働災害度率(従業員および請負社員)	度数率	0.3	0.2	0.2	0.6	0.5
	対象範囲	単体	単体	単体	単体	単体
ISO45001認証取得比率	合計	—	—	33.3	50.0	66.6
	対象範囲	—	—	国内主要事業所	国内主要事業所	国内主要事業所
喫煙率	合計	30.6	27.9	27.7	26.6	23.1
	対象範囲	単体	単体	単体	単体	単体

社会貢献活動

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
社会貢献支出額	合計	82	35	301	33	26
	対象範囲	単体	単体	単体	単体	単体

サプライチェーンマネジメント

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
地域別サプライヤー状況(調達額比率)	日本	—	69.7	72.7	68.9	62.2
	中国	—	10.7	10.9	12.1	12.0
	韓国	—	2.8	2.5	2.4	2.4
	台湾	—	0.2	0.2	0.3	0.3
	アジア他	—	5.1	4.7	6.3	8.3
	北中南米	—	6.0	3.5	3.4	6.9
	欧州	—	5.5	5.5	6.6	7.7
その他	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サプライヤー数	Tier1サプライヤー数	社	7,559	7,537	7,481	6,230
	重要Tier1サプライヤー数	社	288	288	409	409
サプライヤー調査	調査数	社	288	288	409	409
	実施率	%	3.8	3.8	5.5	6.6
持続可能な資材調達に関する研修を受けた調達部門従業員の割合	対象範囲	%	—	—	—	9.5
	対象範囲	—	—	—	—	SHIおよび連結子会社9社

製品安全と製品品質

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
主要製造事業部門のISO9001認証取得比率	%	—	—	—	—	93
製品安全に関する重大な法令違反件数	件	0	0	0	0	0

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023
取締役の構成 ^{※5}	総数	名	10	9	10	9	11
	業務執行の取締役	名	8	7	7	6	7
	業務非執行の取締役	名	2	2	3	3	4
	社外取締役	名	2	2	3	3	4
	女性取締役	名	0	0	0	0	1
	外国人取締役	名	0	0	0	0	0
取締役会平均出席率	平均	%	99.3	100	99.2	98.5	96.6
取締役の平均在職期間 ^{※5}	平均	年	4.3	4.3	4.0	4.7	3.8
監査役の構成 ^{※5}	総数	名	4	4	4	4	4
	社外監査役	名	2	2	2	2	2
	女性監査役	名	0	0	0	1	1
	外国人監査役	名	0	0	0	0	0
監査役会平均出席率	平均	%	—	—	—	100	100

※5 各年の株主総会終了時点の情報を掲載

ビジネス倫理

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	
eラーニングによるコンプライアンス教育受講者数	合計	名	12,231	12,838	14,599	14,489	
	実施率(全従業員に占める修了者の割合)	%	54.3	54.3	60.7	58.9	
コンプライアンス誓約書提出者	合計	名	2,748	2,745	2,852	3,217	
	取得率(全従業員に占める提出者の割合)	%	12.2	11.6	11.9	13.1	
倫理ホットライン通報件数	合計	件	83	125	143	156	
	内訳	ハラスメント	件	—	—	50	71
		人事・労務関係	件	—	—	50	38
		社内規程・ルール違反	件	—	—	17	13
		その他	件	—	—	26	34
	内、是正済件数	件	—	—	59	71	
政治寄附額	合計	百万円	—	—	1.5	1.5	
	対象範囲	—	—	単体	単体	単体	

社名 住友重機械工業株式会社
〒141-6025
本社 東京都品川区大崎2丁目1番1号
Tel 03-6737-2331
URL <https://www.shi.co.jp>
創業 1888(明治21)年
設立 1934(昭和9)年11月1日
資本金 30,871,651,300円

国内支社・工場

中部支社	〒461-0005 愛知県名古屋市中区東桜1丁目10番24号	Tel:052-971-3063
関西支社	〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2丁目3番33号	Tel:06-7635-3610
九州支社	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町8番30号	Tel:092-283-1670
田無製造所	〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号	Tel:042-468-4104
千葉製造所	〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番1号	Tel:043-420-1351
横須賀製造所	〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地	Tel:046-869-1842
名古屋製造所	〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地	Tel:0562-48-5111
岡山製造所	〒713-8501 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地	Tel:086-525-6101
愛媛製造所 新居浜工場	〒792-8588 愛媛県新居浜市悠開町5番2号	Tel:0897-32-6211
愛媛製造所 西条工場	〒799-1393 愛媛県西条市今在家1501番地	Tel:0898-64-4811
技術研究所	〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地	Tel:046-869-2300

株式関連情報 (2022年12月31日現在)

株式の状況

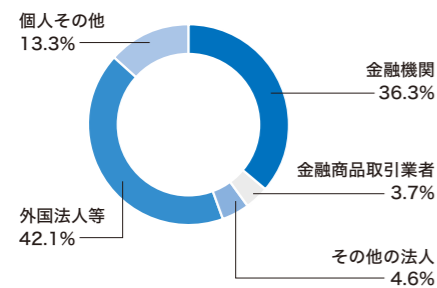
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
上場 東京
発行済株式の総数 122,905,481株
株主数 33,705名

大株主

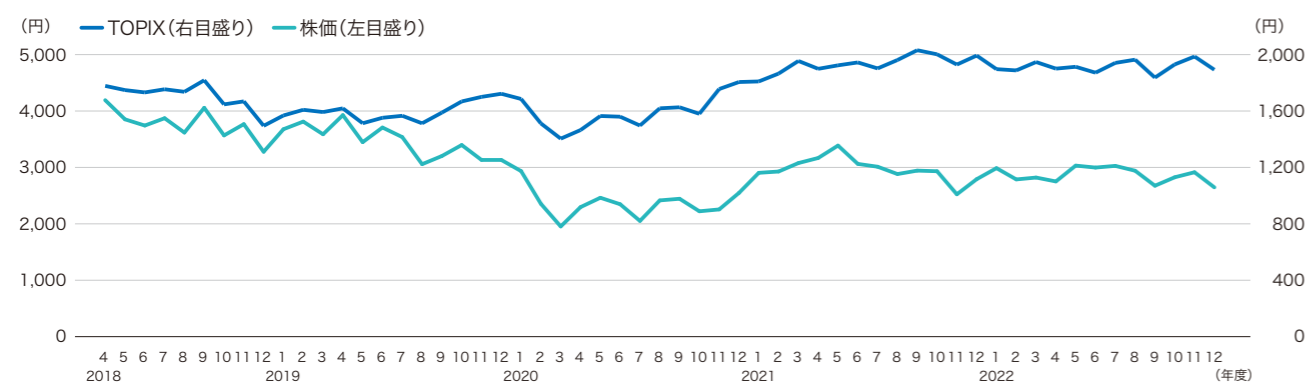
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,955	16.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,121	8.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	7,816	6.4
住友生命保険相互会社	4,333	3.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,760	3.1
住友重機械工業共栄会	3,227	2.6
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	2,998	2.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	2,573	2.1
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	2,079	1.7
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	2,030	1.7

(注)持株比率は自己株式(342,350株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には当社が所有していない株式200株が含まれております。

株主構成



株価チャート



英文連結財務諸表の情報開示について

住友重機械グループでは、英文の統合報告書とは別に、当社グループの英文連結財務諸表を提供しています。

<https://www.shi.co.jp/english/ir/library/account/index.html>

この英文連結財務諸表は、有価証券報告書に含まれるあずさ監査法人(KPMG AZSA LLC)の監査を受けた連結財務諸表および注記を英訳したものであります。

一方、和文統合報告書(本報告書)においては、財務セクションの記載を省略しており、詳細な財務諸表については有価証券報告書を参照していただくこととしています。

有価証券報告書は当社ウェブサイトにも掲載しておりますのでご利用ください。

<https://www.shi.co.jp/ir/library/securities/index.html>

社会からの評価 (2023年6月末時点)

